令和6年9月定例会

文教厚生委員会

予算決算委員会（文教厚生分科会）

会 議 録

長 崎 県 議 会

目 次

(9月9日 委員間討議)

1、開催日時・場所	1
2、出席者	1
3、経過	1
委員会 審査内容等に関する委員間討議(協議)	1

(第1日目)

1、開催日時・場所	2
2、出席者	2
3、審査事件	2
4、付託事件	2
5、経過	

(総務部)

委員会

総務部長所管事項説明	3
決議に基づく提出資料説明	4
陳情審査	4
議案外所管事務一般に対する質問	4
「私学助成の充実強化等に関する意見書」に係る委員間討議	10

(第2日目)

1、開催日時・場所	13
2、出席者	13
3、経過	

(教育委員会)

委員会

教育長所管事項説明	13
決議に基づく提出資料説明	16
特別支援教育課長補足説明	17
陳情審査	18
議案外所管事務一般に対する質問	18
第6号請願審査	37
請願に対する質疑	38
請願に対する討論	42
議案外所管事務一般に対する質問	42
第5号請願審査	46
請願に対する質疑	47
請願に対する討論	48
議案外所管事務一般に対する質問	50

(第3日目)

1、開催日時・場所	5 6
2、出席者	5 6
3、経過	

(福祉保健部・こども政策局)

分科会

福祉保健部長予算議案説明	5 6
こども政策局長予算議案説明	5 7
医療人材対策室長補足説明	5 7
こども未来課長補足説明	5 8
こども家庭課長補足説明	5 9
予算議案に対する質疑	5 9
予算議案に対する討論	6 6

委員会

こども政策局長総括説明	6 6
福祉保健部長所管事項説明	6 8
議案に対する質疑	7 0
議案に対する討論	7 0
決議に基づく提出資料説明	7 0
原爆被爆者援護課長補足説明	7 1
こども未来課長補足説明	7 3
陳情審査	7 5
議案外所管事務一般に対する質問	7 5
第4号請願審査	8 3
請願に対する質疑	8 3
請願に対する討論	8 3
議案外所管事務一般に対する質問	8 4
委員間討議	1 0 7

・審査結果報告書	1 0 8
----------------	-------

(配付資料)

- ・委員会関係議案説明資料 (総務部)
- ・委員会関係議案説明資料 (教育委員会)
- ・委員会関係議案説明資料(追加1)(教育委員会)
- ・委員会関係議案説明資料(追加2)(教育委員会)
- ・分科会関係議案説明資料 (福祉保健部)
- ・委員会関係議案説明資料 (福祉保健部)
- ・委員会関係議案説明資料(追加1)(福祉保健部)
- ・委員会関係議案説明資料(追加2)(福祉保健部)
- ・委員会関係議案説明資料(追加3)(福祉保健部)
- ・分科会関係議案説明資料 (こども政策局)
- ・委員会関係議案説明資料 (こども政策局)
- ・委員会関係議案説明資料(追加1)(こども政策局)

委員間討議

1、開催年月日時刻及び場所

令和6年9月9日

自 午前10時43分
至 午前10時47分
於 委員会室2

2、出席委員の氏名

委員長	山下 博史 君
副委員長	鷓瀬 和博 君
委員	中山 功 君
〃	堀江ひとみ 君
〃	山田 朋子 君
〃	川崎 祥司 君
〃	宅島 寿一 君
〃	中村 泰輔 君
〃	坂口 慎一 君
〃	清川 久義 君
〃	中村 俊介 君
〃	畑島 晃貴 君

3、欠席委員の氏名

なし

4、委員外出席議員の氏名

なし

5、県側出席者の氏名

なし

6、審査の経過次のとおり

午前10時43分 開会

【山下委員長】ただいまから、文教厚生委員会を開会いたします。

これより議事に入ります。

まず、会議録署名委員を慣例によりまして、私から指名させていただきます。

会議録署名委員は、堀江委員、坂口委員の2人をお願いいたします。

本日の委員会は、令和6年9月定例会における本委員会の審査内容等を決定するための委員間討議であります。

審査の方法についてお諮りいたします。

審査の方法は、委員会を協議会に切り替えて行いたいと思いますが、ご異議ございませんか。

〔 異議なし 〕

ご異議ないようでございますので、そのように進めることにいたします。

それでは、ただ今から、委員会を協議会に切り替えます。

しばらく休憩いたします。

午前10時44分 休憩

午前10時46分 再開

【山下委員長】委員会を再開いたします。

それでは、本日協議いたしました委員会の審査内容については、原案のとおり決定されましたので、この後、理事者へ正式に通知することといたします。

ほかにご意見はございませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

ほかにはないので、これをもちまして本日の文教厚生委員会を終了いたします。

お疲れ様でした。

午前10時47分 散会

第 1 日 目

1、開催年月日時刻及び場所

令和6年9月24日

自 午前 9時58分
至 午前10時46分
於 委員会室2

2、出席委員の氏名

委員長（分科会長）	山下 博史 君
副委員長（副会長）	鷗瀬 和博 君
委 員	中山 功 君
”	堀江ひとみ 君
”	山田 朋子 君
”	川崎 祥司 君
”	宅島 寿一 君
”	中村 泰輔 君
”	坂口 慎一 君
”	清川 久義 君
”	中村 俊介 君
”	畑島 晃貴 君

3、欠席委員の氏名

なし

4、委員外出席議員の氏名

なし

5、県側出席者の氏名

総務部長	中尾 正英 君
総務部次長	猿渡 圭子 君
学事振興課長	櫻間 秀道 君

6、審査事件の件名

○文教厚生分科会
第82号議案

令和6年度長崎県一般会計補正予算（第2号）
（関係分）

7、付託事件の件名

○文教厚生委員会

（1）議案

第85号議案

長崎県安心こども基金条例の一部を改正する
条例

（2）請願

- ・「福祉医療機構が行う、社会福祉施設職員等の退職手当共済に掛かる公費助成の継続」に関する請願書
- ・ゆたかな学びの実現・教職員定数改善をはかるための、2025年度政府予算に係る請願書
- ・長崎県立千々石少年自然の家の今後の在り方に関する請願

（3）陳情

- ・要望書（平戸市）
- ・令和7年度離島振興の推進に関する要望書
- ・令和7年度国政・県政に対する要望書（長崎県町村会）
- ・令和6年度長崎県の施策に関する要望・提案書（南島原市）
- ・諫早市政策要望
- ・要望書（長与町）
- ・要望書（島原市）
- ・身体障害者福祉の充実に関する要望書
- ・要望書（私学助成に関する意見書の提出について（要望））

8、審査の経過次のとおり

午前 9時58分 開会

【山下委員長】おはようございます。

ただいまから、文教厚生委員会及び予算決算委員会文教厚生分科会を開会いたします。

それでは、これより議事に入ります。

今回、本委員会に付託されました案件は、第85号議案「長崎県安心こども基金条例の一部を改正する条例」1件及び請願3件でございます。

そのほか、陳情9件の送付を受けております。

なお、予算議案につきましては、予算決算委員会に付託されました予算議案の関係部分を文教厚生分科会において審査することになっておりますので、本分科会として審査いたします案件は、第82号議案「令和6年度長崎県一般会計補正予算（第2号）」のうち関係部分であります。

次に、審査方法についてお諮りいたします。

審査は、従来どおり分科会審査、委員会審査の順に行うこととし、部局ごとに、お配りしております審査順序のとおり行いたいと存じますが、ご異議ございませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

【山下委員長】ご異議ないようでございますので、そのように進めることといたします。

なお、議案外の質問につきましては、各部局の審査における委員お一人一回当たりの質問時間は理事者の答弁を含め20分を限度とし、一巡した後、審査時間が残っている場合に限り再度の質問ができることといたしたいと思っておりますので、よろしく願いいたします。

これより総務部関係の審査を行います。

それでは、委員会による審査を行います。

総務部においては、今回、委員会付託議案が

ないことから、総務部長より所管事項についての説明を受けた後、提出資料についての説明を受け、陳情審査、議案外所管事務一般についての質問を行うことといたします。

まず、総務部長より所管事項説明を求めます。

【中尾総務部長】おはようございます。

総務部関係の議案外の主な所管事項についてご説明いたします。総務部の文教厚生委員会関係説明資料をお開きください。

今回、ご説明いたしますのは、長崎県公立大学法人の業務実績に対する助言についてでございます。

長崎県公立大学法人の第4期中期目標期間の初年度に当たる令和5事業年度に係る業務実績について、地方独立行政法人法の規定に基づき昨年度まで実施しておりました年度評価は法改正により廃止されましたが、中期目標の達成に向け取組状況に対する助言を行うことを目的に長崎県公立大学法人評価委員会を開催し、去る9月2日に、その結果が法人に対して通知されるとともに、知事に対して報告がなされました。

委員会では、法人が定める中期計画の取組項目について目標達成が見込まれる項目として、全学必修科目で実施している「しまなび」プログラムについて、「受け入れ側の地域住民から内容の積み上げが期待されているのであれば、学年を超えた活動などの検討が必要であること」、「自治体等からの要請に基づく委員就任や講師派遣については、目標を上回る実績であり、引き続きシンクタンクとして地域連携の役割を果たしていただきたい」などの助言をいただいております。

一方で、目標達成には努力が求められる項目として、3年修了時まで9割以上の学生に卒業要件を修得させる取組について、「一人一人の

学びのプランに寄り添い学生のモチベーションが維持できるよう大学のサポートが必要であり、資格等の取得で得られる成功体験は教育上重要な視点であること」、さらに、県内就職率の向上については、「長崎県のことを学ぶには、やはり長崎県立大学であるといったブランドを確立し、長崎県に愛着を持てるよう地域と一体となった取組を期待する」などの助言を頂いております。

また、法人が中期計画の中で定める卒業要件について、「時代に合った、産業界が求める資格に見直すことも必要である」との意見も頂いております。

県といたしましては、委員会からの助言を踏まえて、引き続き法人と一体となって魅力ある県立大学づくりを進めてまいります。

以上をもちまして、総務部関係の説明を終わります。

よろしくご審議を賜りますようお願い申し上げます。

【山下委員長】次に、提出のありました政策等決定過程の透明性等の確保などに関する資料について、説明を求めます。

【櫻間学事振興課長】「政策等決定過程の透明性等の確保及び県議会・議員との協議等の拡充に関する決議」に基づき、本委員会に提出しております総務部関係の資料についてご説明いたします。

2ページをお開きください。

附属機関等会議結果について、本年6月から8月の実績は、8月27日に開催しました長崎県公立大学法人評価委員会1件と、8月28日に開催しました長崎県私立学校審議会の計2件となっております。

会議の結果については、資料3ページから6ペ

ージに記載のとおりでございます。

以上で資料の説明を終わらせていただきます。よろしくご審議を賜りますようお願い申し上げます。

【山下委員長】以上で説明が終わりました。

次に、陳情審査を行います。

事前に配付いたしております陳情書一覧表のとおり、陳情書の送付を受けておりますので、ご覧願います。審査対象の陳情番号は、39番であります。

陳情書について、何かご質問はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

【山下委員長】ご質問もないようでございますので、陳情につきましては承っておくこといたします。

次に、議案外所管事務一般に対する質問を行います。

まず、政策等決定過程の透明性等の確保などに関する資料について、質問はありませんか。

【堀江委員】今説明がありました4ページ、長崎県私立学校審議会の議事概要の中でお尋ねをしたいと思います。

創成館高等学校が、新たに狭域通信制を設置する申請がなされて、原案どおり了承されたということです。

今年の5月1日の私立学校の名簿で、通信制は南山高校とところ未来高校がそれぞれあるんですけれども、ここに新たに創成館高校に通信制が設置をされるということです。

ここで言うところの狭域と、逆に広域があるかと思うんですが、まず、ここの違いを教えてください。

【櫻間学事振興課長】通信制高校の狭域と広域の違いでございますが、その学校に入学できる生徒の住所によって違いがございます。

まず、狭域の通信制では、入学できる生徒の住所が高校がある都道府県にあって、それ以外にもう1県ということで、学校を設置されている県と合わせて2県以内の地域から通えるのが狭域の通信制となっております。3県以上から入学できる学校が、広域の通信制となっております。

【堀江委員】 そうしますと、現在、南山高校が広域で、こころ未来高校が狭域で通信制が設置をされているわけですが、今度、創成館高校に狭域という形で通信制を設置する。

上の段で、こころ未来高等学校も、新たに狭域の通信制をつくるということでしょうか。内容を教えてください。

【櫻間学事振興課長】 こころ未来高等学校につきましては、これまで広域の通信制として運営をされておりました。広域通信制ではありましたものの、生徒の半分以上は県内の生徒が多く在籍しておりました。県内の高校生は、週にスクーリングという形で何度か通学をしていますが、広域と兼ねておりますことで、広域の子たちのスクーリングを行う際には、県内の子どもたちが一旦、場所を空けないといけないとか、学習をする際に広域の子たちがスクーリングをする場所を空けるために教室が不足することがありました。県内生が多ければ、就職の支援も学校としては行っていかないといけないところでもありますけれども、これまで広域と狭域を兼ねたような形になっておりましたので、先生方の負担がかなり多うございました。

そのため、今回の申請におきまして新たに「こころ咲良高等学校」を設置すると。こちらを狭域、基本的には県内の高校生を対象とした学校として設置して、こころ未来高等学校は、これまでのとおり広域の通信制として全国から生徒

を受け入れる形で、今回、設置の認可を行ったものでございます。

【堀江委員】 基本的なことを聞いて申し訳ありません。私、間違っていましたね。南山高校は狭域で、こころ未来高校は広域という形で設置をされているんですね。

私がこの質問をするのは、通信制が増えることは、それはそれで学びの場が選択できるということでもいいと思うんですけれども、家庭の事情など様々な事情により高校全日制課程を継続することが困難な生徒が増加していると、こういう認識が一つあるんですけれども、こころ辺はどのように見たらいいのか。改めて狭域の通信制を設置するほどにというか、ぐらいに、そういった生徒が多くなっているという認識を学事としても持っておられるのかどうか、その点の認識がありましたら教えてください。

【櫻間学事振興課長】 ただいま委員からご説明いただきましたような生徒がどういう状況にあるのかということですが、例えば通信制の高校は、年度当初の生徒数と比べまして、年度途中で転校、転入をしてくる生徒がかなり多うございます。ということは、全日制でなかなかじめずに通信制に転校される生徒は多くなっているのではあるかと思えます。

これまでは通信制の高校自体がそれほどございませんでした。通信制の高校自体もだんだん増えてきているような状況でございます。そういった中で、全日制に通い続けることができないう場合の生徒の選択肢が増えてきたという意味で通信制が増えてきている状況もあるのかなというふうに思っております。

【堀江委員】 審議会の皆さんの意見として原案どおり了承ということで、現在は長崎県内で2か所にあった通信制が、さらに増えることにな

っています。そういう認識を審議委員の方もお持ちだという理解でいいのかどうか、この点も最後に教えてください。

【櫻間学事振興課長】なかなか全日制になじめない子たちがいらっしゃるというのは、それぞれの委員の方も同じような認識を持たれているところではございます。

【堀江委員】最後にいたしますが、いろんな事情で学校に行けない子どもたちが学校に行く選択肢がいろんなところで広がって、その子に合った学びの場の選択ができることはいいことだと思いますので、これはそれぞれの私立学校の判断だと思っておりますが、この機会に通信制の状況を説明いただきたく、また、県民の方にも知っていただきたいと思ひまして、この質疑をしたところでした。ありがとうございました。

【山下委員長】ほかに質問はございませんか。

【川崎委員】先ほどの部長説明にございましたが、資格のことについてお尋ねをいたします。評価委員会の方から、熱心な議論とご提言、ご助言があったという説明でございました。

まず、各教科において、何を目的として、どのような資格取得を生徒に対し推進をされているのか、お尋ねいたします。

【櫻間学事振興課長】卒業要件を設けている意図としましては、実践的な教育をうたって学部・学科再編を行いまして、県立大学は地域の即戦力となるような人材を育てるということで行っております。それを対外的に、4年間で身につけたスキルを社会に対してもわかりやすく示すために、生徒が身につけた能力が見える形で示すために、こういった一般的に認識をされている資格を卒業要件としているところでございます。

内容につきましては、経済とか経営系のいわ

ゆる文系の学科におきましては、日経テストの430点であるとか、日商簿記の2級とか、そういった資格を卒業要件としております。

国際経営とか国際社会といった語学系の学科につきましては、TOEIC730点というのを卒業要件としております。

情報学科とかセキュリティ学科、システム系の学科におきましては、基本情報技術者試験とか情報セキュリティマネジメント試験、こういった試験の合格を卒業要件としているところでございます。

【川崎委員】卒業要件ということでありましたので、これを取得しないと卒業できないということだと思いますが、資格取得者が100%に達していない状況かと思ひます。

資料を見ますと、3年次に取得している割合が掲載されておりました。卒業要件ですから、4年次になっても引き続き頑張つて取得をしようという流れになるかと思ひます。

資格取得者が100%に達していないのは事前に伺つておりました。この取得していない、留年生がいらっしゃるのか、その割合についてお尋ねいたします。

【櫻間学事振興課長】最終的に4年間で卒業要件を達成できなかった生徒が、大学全体で令和5年度末に12名おります。割合としては、2%程度が卒業要件を満たせずに卒業できなかった生徒であります。

【川崎委員】昔の我々の時代のことを言ってもあれなんだろうが、先ほど、社会でわかりやすく示すために日経テストとか日商、TOEICのお話がありましたが、学校の授業だけでは、なかなか卒業には至っていないところでありまして、その取得できない方が令和5年度は12名いらっしゃったところでございます。努力が足り

ないと言えればそれまでなのかも知りませんが、卒業させてあげるのも大学の使命かと思えます。こういった皆様方に対してどのようなフォローをし、卒業あるいは就職に結びつけていくのかお尋ねいたします。

【櫻間学事振興課長】資格の取得がなかなか思わしくない生徒の対応としましては、これは各学科ともですけれども、例えば試験対策講座を特別に開講したり、模擬試験など集中的な試験対策の支援を行っております。それから、自主学習用の教材を配布したり、eラーニングシステムを活用したり、あるいは、その学生がその科目を履修していなかったとしましては、試験対策となるような科目であれば授業を聴講できるように柔軟に対応していると、そういったことを利用して学生が継続的に学ぶことで、学習内容の定着につながるような環境の提供も含めまして継続してフォローを行っているところでございます。

【川崎委員】単位はしっかり取れていますと、最後に資格が取得できなかったのが留年になったと、努力不足と言えればそれまでなんですけど、もう少し早め早めにフォローしてあげることが。留年ということは1年でしょう。1年、時間を費やしてしまうわけですから、そこについてはしっかりとフォローをお願いしたいと思います。

評価委員会から、「産業界が求める資格に見直すことも必要である」というコメントがあったと部長説明にありましたが、ここは具体的にどのようなことを今後考えていかれるのか、お尋ねいたします。

【櫻間学事振興課長】先ほど、委員のご質問の中で、卒業要件を満たさないで留年した場合に卒業が1年後になるというお話がございました。

現在、県立大学はクォーター制を取っております。四半期ごとに卒業が可能となっております。そのため、留年をしましても、試験を受ける機会が最初の四半期にあれば、6月には卒業が可能でございます。

それから、産業界が求める資格への見直しということでございますが、特にこの委員会の中で出ましたのが、情報システム学部に関する卒業要件でございます。情報系の資格につきましては、日々進歩が激しい、どんどん進んでいるということで、必ずしも学部・学科再編当時に設定した資格が、今、産業界から求められているのかということについては、委員の中からもちょっと疑義が生じました。

これにつきましては、また改めて産業界などのご意見も聞きながら、こういった資格がふさわしいのかということについては、法人の方で検討を進めていくこととなっております。

【山下委員長】ほかに質問はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

【山下委員長】質問がないようですので、次に、議案外所管事務一般について、ご質問はありませんか。

【中山委員】評価委員会、8月27日に実施しているようですが、出席者、7名中3名が欠席であります。出席委員は4名で、3名が女性で男性が1人と、非常にバランスが悪いなという感じがするんですけど、いつもこういう形で評価委員会はやっているのか、お聞きしたいと思います。

【櫻間学事振興課長】評価委員会の出席者につきましては、昨年度開催しました評価委員会におきましても、これに近い形の人数になっているところなんです。こちらについては、できるだけたくさんの委員の方にご出席いただくために、

ある程度日数を設けて日程調整を行ったところではございますけれども、当日、体調不良により急遽、欠席された委員もございまして、今回はこういった形になっているところでございます。

【中山委員】年に1回、令和5年度の業務の実績に関する報告書でございますから、7名中3名が欠席と、欠席する人については、それぞれ事情があったかもしれませんし、それなりの意見なり事前に聴取していることありましょけれど、7名中3名欠席と、こういうのが常態化してしまうと、何のために評価委員会をせねばいのかということにつながっていきますので、ぜひ全員出席の方向で、さらに努力してほしいということ申し上げておきます。

そこで、評価委員会の中で、しまなびプログラムについて、「受け入れ側の地域住民から内容の積み上げが期待されているのであれば、学年を超えた活動などの検討が必要である」と助言を受けております。「内容の積み上げが期待される」と、この点について、具体的にはどういうことを指しているのか、その中身について説明してほしいと思います。

【櫻間学事振興課長】しまなびプログラムにつきましては、学生が1年生の時にしまでフィールドワークを行うという活動になっております。それぞれ1年次に、しまでフィールドワークを行って、それに基づいて、しまにおける地域課題を調査・分析し、その解決策を提案していくという活動になります。

これは、毎回毎回違う学生が行きますので、学生にとっては非常に有意義な活動となっておりますけれども、受入側の地域の方々から見ますと、同じとは言わないまでも、毎年似たような提案を受けて、なかなかそれからの発展が

ないと負担感を少し感じられているのではないかとこのところがございます。

そのため今年度の提案は、昨年の提案に上積みといたしますが、もっと発展的な報告があると、恐らく地域の方にも毎年受け入れる意義を感じられるのかと思われまます。そういった点について委員の中から、1年生だけと限定するのではなく、例えば昨年活動した先輩方の取組についてもしっかり学んだ上で、上乘せの活動も考えていく必要があるのではないかとご意見をいただいたところでございます。

【中山委員】もっともな意見だと思います。学生自体は、しまでいろいろ体験するので、それなりに効果はあると考えているわけでありまます。

そこで、今までしまなびプログラムをやってきて、大分なるんですね。そうすると、これまでの成果とか課題とか、この辺を蓄積して、継承、発展させるようなシステムは現時点ではあるんですか、ないんですか。

【櫻間学事振興課長】しまなびプログラムの運営のやり方自体としては、前年度の反省を踏まえて、翌年度はどういった取組を行っていくかと毎年検討はされているところでございますけれども、実際に学生が活動した内容を踏まえて翌年度の活動に生かす、研究内容を継続していく仕組みは今、ないところでございます。

【中山委員】それはぜひつくるべきだと思いますので、強く要望しておきたいと思ひます。

それと、地元負担感があるということは事実だと思うので、地元の課題にどう的確に学生の意見とか提案をいただけるか、この辺が一つの大きなみそになってくるので、それをどう引き出すかが大事だと思います。

そこで、これは提案だけど、学年を超えてと

ということでありましたので、経験した学生を中心としながら、例えばしまなびクラブ活動とか、場合によっては教職員によるしまなび専攻のコースとか、こういうのを実施して、ノウハウを蓄積して発展させていく、こういう取組が必要だと思いますけれども、どうなんですか。

【櫻間学事振興課長】しまなびプログラムにつきまして、今回評価委員会の中で、記載にありますようなご助言をいただいたところでございまして、法人において、しまなびプログラムの在り方については、今後、見直しといたしますが、より良い制度になるような改善を行っていくこととしております。

ただいま委員からご提案いただいた内容につきましても法人にお伝えして、そういった検討の中で、今の考え方についても検討をしてもらうようにしていきたいと思っております。

【中山委員】しまなびプログラムを通じて地域にどう貢献するかと、その辺をひとつ十分に協議してほしいと思います。

それともう1つ、離島の小値賀から五島市、上五島、壱岐、対馬と、それぞれ良さがあるわけですね。文化もある程度違う。そうすると、例えば1学年で上五島に行きましたと、その体験だけで離島の良さはなかなかわかりにくい。そこばかりではなくて、あとの4つに行くことによって、真の離島の良さが理解できると私は思うんですよ。そういう意味からしまして、1か所を体験させて、それで離島の良さを体験できたと言うのはオーバー過ぎると考えていますので、その辺を含めて、離島を何か所か実質的に体験活動をしてもらうと、その中で離島の良さをさらに深めてもらうと、こういう取組も必要ではないかと思っておりますので、追加して申し上げておきたいと思っております。

それと、県内就職率の向上についてということで、「長崎県のことを学ぶには、やはり長崎県立大学であるといったブランドを確立し、長崎県に愛着を持てるよう地域と一体となった取組に期待する」などの助言をいただいているわけですね。

そこで、県立大学であるといったブランドの確立というのは、皆さん方はどういうふうに描いているのか、そしてそれがどういう形で進んできているのか。長崎県立大学のブランド、長崎ブランド、この辺について少しお答えいただけますか。

【櫻間学事振興課長】県立大学におきましては、これまでも地域に根差した教育といたしますが、実際に地域の方と一緒に活動など、そういった教育カリキュラムを行ってきたところでございます。

大学としましては、これまでも長崎のことを学ぶのであれば県立大学だというふうな認識をもってやっているところではあります。今回、評価委員会の中でこういったご意見が出たということは、地域に根差している県立大学ということが県民の間にはまだ浸透していないとご指摘いただいたものと思っております。

そこにつきましては、ブランド化といたしますけれども、要は県立大学が、長崎に根差した長崎のことを知ることができる大学であることをいかに認識してもらうかということだと思っております。これまでの取組では不十分だということご指摘かと思っておりますので、そこについては、今回の助言も含めて、もっと対外的にアピールできるような内容に充実させていく必要があるかと思っております。

【中山委員】長崎ブランドについて、県民に浸透していないという話があった。そうかもしれ

んけれども、我々から見て長崎県立大学の長崎ブランドとはどういうものか、よくわからん。もう少しその辺をできるだけ明確にしたうえで、それを県民に広くPRしていくと、そして一体となっていくことも大事だと考えておりますので、その辺について、さらに一工夫要るのではないかと申し上げておきたいと思います。

そこで、さっきともちょっと関連してくるけれども、「長崎県に愛着を持てるよう地域と一体となった取組に期待する」ということは、裏返せば、地域と一体となった取組が足りないということなんですね。この辺についてのあなたたちの評価はどうか。地域と一体となった取組。

【櫻間学事振興課長】評価としましては、地域との連携がまだ足りていないのだろうとは思っております。

また、佐世保校におきまして、昨年度から地域交流棟という新しい校舎ができております。こちらにつきましては、地域と連携して、地域と一体となって教育活動を行っていくための建物ということで建設をしております。現在は佐世保校キャンパス整備が行われておりまして、キャンパス整備の途中ですので、既存の建物を壊したりということで教室が足りないの、今は地域交流棟は一教室として使われております。これにつきましては、キャンパス整備が終わりましたら、本来の目的に沿って地域と連携した活動に使う校舎として活用がなされますので、そういったところでも、より地域との連携は図られていくものと期待しているところでございます。

【中山委員】学事振興課長の答弁は了としますが、私も、私が気になっているのは、地域とい

についてはある程度やっていると思う。地域といっても、長崎地域もあるし、半島地域もある、離島地域もある、この辺のバランスがまだ悪い。ここで言う長崎県のブランドを高めていくためには、所在地ばかりではなくて、長崎県下全体を見た中でどういう戦略を組んでいくのか、そして全体的に高めていかなことには、ならないと思うし、学生も恐らく21市町ほとんどから、それなりに大学に入学していると考えているわけですが、地域という言葉にだまされて、長崎県のためにということになればわかりやすいと思いますが、長崎全体をどう交流を深めていくのか、貢献していくのか、この辺の視点がまだ少し足りないというふうに考えておりますので、ぜひ、そういう大きな気持ちで、ブランド化を含めて取組をさらに進めていただくことを要望しておきたいと思います。

【山下委員長】ほかに議案外で質問はございませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

【山下委員長】ほかに質問がないようですので、次に、自由民主党会派より「私学助成の充実強化等に関する意見書（案）」の提出を受けておりますので、事務局より文案の配付をお願いいたします。

（意見書案配付）

【山下委員長】それでは、畑島委員から、意見書（案）の提出についての提案趣旨説明等をお願いいたします。

【畑島委員】自由民主党会派を代表いたしまして、「私学助成の充実強化等に関する意見書（案）」の趣旨を説明させていただきます。

私立学校は、建学の精神に基づき、時代や社会の要請に応じた特色ある教育を展開し、公教育の発展に大きな役割を果たしてきた。

その一方で、全国で深刻な少子化が進んでおり、本県及び我が国がこれからも発展していくためには、将来を担う子どもたちの資質、能力の育成が今まで以上に重要である。学校教育が果たすべき役割は、これまで以上に増しており、私立中学・高等学校を取り巻く状況を見ると、様々な課題が山積している。

私立学校では、教員の資質向上、負担軽減、諸物価の高騰等の課題の解決に向けて、一層の学校経営の効率化に努めているが、私立学校の特色ある教育を推進する観点からも、経常費助成のこれまで以上の大幅な拡充が急務となっている。また、ICT環境の整備や学校施設の耐震化及び空調・換気設備の整備等についても国による支援の充実が不可欠である。また、授業料支援においても、私立高等学校において、年収の違いにより生じている支援金格差の是正とともに、私立中学校生徒に対する経済的支援の拡充が強く求められている。

公教育の一翼を担う私立学校が、国の進める教育改革に的確に対応し、新しい教育、特色ある教育を提供するためには多大な予算が必要となるが、学費負担における公私間格差や少子化による生徒数の大幅な減少等もあって、私立学校の経営は厳しい状況にある。とりわけ長崎県の私立学校は、小・中規模が多く、財政基盤が脆弱であり、また、本県の人口減少は全国より進んでいることから、私立学校を取り巻く環境は一層厳しさを増すものと見込まれている。

一方で、若者の県外流出など人口減少に歯止めをかけることは本県の抱える喫緊の課題であるが、県内就職割合が高い私立高等学校は、地域における若者の定着に大きな役割を果たしている。私立学校が、今後とも我が国の学校教育の先駆的实践と健全な発展に寄与し、将来を担

う優れた人材を育成するためには、財政基盤の安定が必要不可欠である。

よって、政府及び国会におかれては、経済財政運営等改革の基本方針2024において、質の高い公教育の再生が掲げられていること、さらに教育基本法第8条の私立学校教育の振興、私学振興助成法第1条の私立学校の教育条件の維持及び向上、就学上経済的負担の軽減の趣旨を踏まえ、私学助成に係る国庫補助制度をはじめとする様々な支援が一層拡充されるよう、強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出させていただきます。

議員各位のご賛同をどうぞよろしくお願いいたします。

【山下委員長】 ありがとうございました。

ただいま畑島委員から説明がありました「私学助成の充実強化等に関する意見書（案）」について、ご質問はありませんか。

【中山委員】意見書自体については賛成の立場でありますけれども、この真ん中あたりに「学費負担における公私間格差や少子化による生徒数の大幅な減少」と書いていますね。これは、令和5年度から令和6年度にどの程度減少しているのか、わかれば教えてください。

【山下委員長】 しばらく休憩します。

午前10時42分 休憩

午前10時43分 再開

【山下委員長】 委員会を再開いたします。

【櫻間学事振興課長】校種別に、高校の場合は令和5年度の生徒数が1万1,404人に対して、令和6年度の生徒数が1万1,327人、これは5月1日現在の人数です。

中学が令和5年度は1,808人、令和6年度は

1,783人、小学校が令和5年度は812人、令和6年度は817人、ここは5名増となっております。

【中山委員】 数字は理解しました。

私は、もうちょっと減っているようであれば、具体的な数字を入れておいた方がいいんじゃないかということで聞いたわけではありますが、この程度ならば入れぬ方がいいと思いますので、了解しました。

【山下委員長】 ほかに質問はありませんか。（発言する者あり）

暫時休憩します。

午前10時44分 休憩

午前10時45分 再開

【山下委員長】 委員会を再開します。

ほかにご質問がないようですので、しばらく休憩いたします。

午前10時45分 休憩

午前10時45分 再開

【山下委員長】 委員会を再開いたします。

意見書（案）の提出について、採決を行います。

本提案のとおり、意見書（案）を提出することにご異議ございませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

【山下委員長】 ご異議なしと認めます。

よって、「私学助成の充実強化等に関する意見書（案）」については、提出することに決定されました。

なお、体裁の修正等については、いかがいたしましょうか。

〔「正副委員長に一任」と呼ぶ者あり〕

【山下委員長】 それでは、正副委員長にご一任を願います。

それでは、総務部関係の審査結果について整理したいと思います。

しばらく休憩いたします。

午前10時46分 休憩

午前10時46分 再開

【山下委員長】 委員会を再開いたします。

これをもちまして、総務部関係の審査を終了いたします。

本日の審査はこれにてとどめ、明日は、午前10時から委員会を再開し、教育委員会関係の審査を行います。

大変お疲れさまでございました。

午前10時46分 散会

第 2 日 目

1、開催年月日時刻及び場所

令和6年9月25日

自 午前 9時58分
至 午後 3時 7分
於 委員会室 2

義務教育課長	岡野 利男 君
義務教育課人事管理監	谷口 昭文 君
高校教育課長	田川耕太郎 君
高校教育課人事管理監	岩坪 正裕 君
高校教育課企画監	直塚 健 君
教育DX推進室長	前田 和信 君
特別支援教育課長	近藤 亮二 君
児童生徒支援課長	長池 一徳 君
生涯学習課長	加藤 盛彦 君
学芸文化課長	岩尾 哲郎 君
学芸文化課企画監	鬼塚 晃嗣 君
体育保健課長(参事監)	松山 度良 君
体育保健課体育指導監	永田 数馬 君
教育センター所長	竹之内 覚 君

2、出席委員の氏名

委員長(分科会長)	山下 博史 君
副委員長(副会長)	鷗瀬 和博 君
委員	中山 功 君
"	堀江ひとみ 君
"	山田 朋子 君
"	川崎 祥司 君
"	宅島 寿一 君
"	中村 泰輔 君
"	坂口 慎一 君
"	清川 久義 君
"	中村 俊介 君
"	畑島 晃貴 君

3、欠席委員の氏名

なし

4、委員外出席議員の氏名

なし

5、県側出席者の氏名

教 育 長	前川 謙介 君
教 育 次 長	狩野 博臣 君
教 育 次 長	坂口 育弘 君
教育政策課長	犬塚 尚志 君
働きがい推進室長	山下 健哲 君
福利厚生室長	市瀬加緒理 君
教育環境整備課長	山崎 賢一 君

6、審査の経過次のとおり

午前 9時58分 開議

【山下委員長】 皆さん、おはようございます。
委員会を再開いたします。

これより、教育委員会関係の審査を行います。
それでは、委員会による審査を行います。

教育委員会においては、今回、委員会付託議案がないことから、教育長より所管事項についての説明を受けた後、提出資料についての説明を受け、陳情審査、議案外所管事務一般についての質問を行うことといたします。

まず、教育長より所管事項説明を求めます。

【前川教育長】 おはようございます。昨日は大変お疲れさまでした。ありがとうございました。

教育委員会の説明資料は、当初版と追加1と追加2がございますので、よろしく願いいたします。

まず、当初版の2ページからでございます。

（障害者雇用について）

県教育委員会における障害者雇用率については、本年6月1日時点で2.16%となっており、昨年の2.13%から0.03ポイント改善したものの、法定雇用率2.7%を下回っております。

これまで、教職員の採用枠の拡大、県立学校の会計年度任用職員の雇用、「ワークサポートオフィス」、「ワークサポートグループ」の設置、障害のある職員を対象とした職場等の満足度アンケートなどの取組を行ってまいりました。

今後も、法定雇用率の達成に向けて、障害者雇用の推進に積極的に取り組んでまいります。

（全国学力・学習状況調査の結果について）

本年4月18日に、小学校6年生、中学校3年生を対象に実施され、その結果が、去る7月29日に文部科学省から公表されました。

本県の正答率は全国平均と比べて、小学校では国語が0.7ポイント、算数が1.4ポイント、中学校では国語が2.1ポイント、数学が3.5ポイント下回りました。

今回の調査結果で明らかになった内容としては、用語の意味を正しく理解することや、目的に応じて自分の考えをまとめ、表現することに課題が見られました。

一方、児童生徒の生活の様子等に関する質問調査では、道徳性について継続的に高い傾向が見られるとともに、社会への貢献について肯定的な回答をした児童生徒の割合は、小・中学校ともに全国平均よりも高く、地域や社会へ積極的に関わろうとする意識の高さがうかがえます。

県教育委員会では、今後、今回の結果を詳しく分析し、各学校の取組の充実等を支援するための情報提供や、教職員一人一人の指導の改善等に役立てることができる研修を実施するなど、

実効性のある学力向上対策を推進してまいります。

ここで、追加2をお願いいたします。

（教職の魅力化作戦会議からの提言について）

去る9月10日に、今年度第2回目となる会議を開催し、「子どもの豊かな学びと健やかな成長を実現するために教師がやりがいを持って働くことができる環境の整備について(中間まとめ)案」についてご審議をいただきました。

今回の会議でのご意見を踏まえて修正を行い、10月を目途に本会議からの提言（中間まとめ）として公表することとしております。

また、今後は、会議でのご審議をさらに重ねていただいた上で、今年度内を目途に最終的な提言の形に取りまとめでいただくこととしております。

当初版の3ページへお戻りください。

高校生の活躍については、記載のとおりでございますが、「第19回若年者ものづくり競技大会」において、本県工業高校生が優秀な成績を収めております。

下段の方でございます。

第二期長崎県特別支援教育推進基本計画第二次実施計画の策定については記載のとおりでございますが、後ほど、特別支援教育課長から補足説明をさせていただきます。

4ページをお願いいたします。

（活用型情報モラル教材「GIGAワークブックながさき」について）

県教育委員会では、LINE株式会社と協力締結し、令和元年2月からこれまで活用してきた情報モラル教材「SNSノート・ながさき」を現在の教育現場の実態にあわせてアップデートした活用型情報モラル教材「GIGAワークブックな

がさき」を作成いたしました。

本教材は、情報モラルに関する内容の理解に加え、情報活用能力の育成を目的としております。また、児童生徒が、「消費者」としてSNS等の利用上のモラルやリスクをわきまえることなど3つの視点も取り入れており、これまで以上に様々な場面で活用できるものとなっています。

長崎県の全ての子どもたちが、「情報を上手に活用する力」や「情報のリスクに対応する力」を高め、これからの情報社会をよりよく生きていくために必要な資質・能力を身に付けることができるよう活用してまいります。

5ページでございます。

（県立千々石少年自然の家の今後のあり方の検討にかかる現在の対応状況について）

前回、6月定例県議会文教厚生委員会で説明しております今後のあり方の検討状況としましては、7月に地元住民への説明会を実施し、参加の方々から様々なご意見やご要望をお聞かせいただきました。また、現在、教育関係者をはじめとした関係者の皆様との意見交換を引き続き行っているところであり、今後も、丁寧な対応を進めてまいります。

（「しま」の未来を担う子どもの育成について）

「しま」に住む小学生を対象とした「しまのリーダーチャレンジ2024」を本年8月20日から2泊3日で実施しました。

対馬市、壱岐市、五島市、小値賀町、新上五島町の5市町から、計40名の児童が参加し、開業直前の長崎スタジアムシティの施設見学や、SDGsを推進する企業への訪問、西九州新幹線の乗車体験、県立大学佐世保校の学生との意見交換など、多様な体験や交流を通して、ふるさ

と長崎県と「しま」の魅力や未来について考え、ふるさとを担っていく意欲やリーダーとしての意識を高める機会となりました。

今後とも「しま」の未来を担う子どもの育成について、市町や様々な関係団体等と連携しながら、しっかりと取り組んでまいります。

子どもたちの文化活動の推進については、記載のとおりでございますが、「第71回NHK全国高校放送コンテスト」、「第48回全国高等学校総合文化祭（清流の国ぎふ総文2024）」におきまして、本県生徒が優秀な成績を収めております。

6ページでございます。

スポーツにおける活躍については記載のとおりでございますが、パリオリンピックについては、永瀬貴規選手が、柔道競技男子81kg級において2連覇を果たし、また、「全国高等学校総合体育大会～ありがとうを強さに変えて 北部九州総体2024～」、全国高等学校定時制・通信制体育大会、全国中学校体育大会、第19回世界剣道選手権大会において、高校生、中学生、成年の本県選手が、それぞれ優秀な成績を収めております。

ここで追加1をお願いいたします。追加1の上段でございます。

（運動部活動の地域移行について）

4行目からです。

県教育委員会は、去る、9月2日に日本青年会議所九州地区長崎ブロック協議会と、ネットワークを生かした周知広報や、指導者の確保など、地域移行に関するパートナーシップ協定を締結し、各市町が抱える様々な課題解決を支援するための体制を構築いたしました。

引き続き、「地域の子どもは地域で育てる」という理念のもと、市町や関係する皆様と連携

しながら、地域ぐるみで子どもたちの持続可能なスポーツ環境が整備され、円滑に地域移行が進むよう、取り組んでまいります。

当初版7ページの下段にお戻りください。

（教職員の不祥事について）

令和6年3月下旬から令和6年4月上旬にかけて、過去に体罰等で懲戒処分を受けていたにもかかわらず、部活動の指導時に、複数の部員に対して「学力が低い」「母子家庭」「経済的に厳しい」等の不適切な発言等を行い、精神的苦痛を与え、転学に至らした県立高等学校教諭を、8月19日付で停職6月の懲戒処分とし、当該教員を管理監督する立場にあった同校の校長を、懲戒戒告処分といたしました。

また、令和5年4月に、普通自動車で行行中、道路を横断していた被害者に衝突し、死亡させた小学校教諭を、8月20日付で減給2月の懲戒処分といたしました。

ここで追加1の下段の方をお願いいたします。

さらに、長崎市内の小学校の会計事務処理において、物品購入等の際に必要な施行伺を行うことなく、業者へ発注し、納品をさせ、契約の流れに沿った業務を行わず、処理期限のある業務について直ちに処理しないなど不適正な事務処理を行った結果、業者に対して支払いの遅延を起こした長崎市内の小学校事務主査及び事務職員の2人を9月10日付で戒告の懲戒処分といたしました。

当初版の7ページ下から2行目でございます。

県内の教育関係者が総力を挙げて不祥事根絶と信頼回復に向けて取り組んでいる中、このような不祥事が発生したことは、学校教育に対する信頼と期待を裏切り、県民に失望と不信感を与えるものであり、県議会をはじめ県民の皆様にも深くお詫び申し上げます。

今後も、全教職員に対し、あらゆる機会を通して、児童生徒の教育に携わる職にあることの自覚を厳しく促し、使命感や倫理観の高揚、服務規律の徹底を図るとともに、全ての教育関係者と連携し、不祥事根絶と信頼回復に向けた取組の推進に全力を傾けてまいります。

以上をもちまして、教育委員会関係の説明を終わります。

よろしくご審議を賜りますようお願い申し上げます。

【山下委員長】 ありがとうございます。

次に、提出のありました政策等決定過程の透明性等の確保などに関する資料について説明を求めます。

【犬塚教育政策課長】「政策等決定過程の透明性等の確保及び県議会・議員との協議等の拡充に関する決議」に基づき、本委員会に提出いたしました教育庁関係の資料についてご説明申し上げます。

対象期間は、令和6年6月から8月まででございます。

資料の2ページをご覧ください。

2ページから4ページにかけては、県が箇所づけを行い、市町等に対し内示を行った補助金の実績でございます。

直接補助金は、学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金など17件、間接補助金は、4ページの指定文化財保存整備事業補助金1件となっております。

資料の5ページをご覧ください。

1,000万円以上の契約7件の一覧表でございます。それぞれの入札結果につきましては、6ページから10ページに記載のとおりでございます。

資料の11ページをご覧ください。

11ページから50ページにかけまして、知事及び部局長等に対する陳情・要望のうち、県議会議長宛てにも同様の要望が行われたものについて、教育庁関係21件を記載しております。

資料51ページをご覧ください。

教育庁附属機関等会議結果報告総括表でございます。こちらには、第37期長崎県社会教育委員の会議1件を記載しております。

議事概要等につきましては、52ページに記載のとおりとなっております。

以上、政策等決定過程の透明性等の確保などに関する資料の説明を終わります。

よろしくご審議を賜りますようお願い申し上げます。

【山下委員長】次に、特別支援教育課長より補足説明を求めます。

【近藤特別支援教育課長】教育長から説明がありました第二期長崎県特別支援教育推進基本計画第二次実施計画の策定について、補足して説明いたします。

サイドブックの補足資料、第二期長崎県特別支援教育推進基本計画第二次実施計画の概要（案）をご覧ください。

県教育委員会では、障害のある子どもの教育の充実に向けて、全県的、中・長期的な視点に立って計画的に特別支援教育を推進していくため、令和4年度から概ね10年間の基本方針や施策の方向性を示した第二期長崎県特別支援教育推進基本計画を令和3年9月に策定いたしました。

今回、お示ししております第二次実施計画は、この基本計画の基本方針や方向性を基に、令和7年度から令和9年度までに取り組む施策をまとめたもので、1、特別支援学校の環境整備と教育の充実、2、幼稚園等、小学校、中学校、

義務教育学校、高等学校における特別支援教育の充実、3、特別支援教育に携わる教職員の専門性の向上、4、関連する諸課題への対応の4つの柱から構成しております。

本計画では、取り組む事項の中でも特に重要な部分を黄色で強調しておりますが、その中で、特に特徴的な取組を2点ご説明いたします。

左中段 医療的ケアの更なる充実の1つ目、医療的ケア児が安全・安心に通学するための通学支援の実施体制の構築についてでございます。

今年度から医療的ケアが必要な児童生徒が、安心・安全に通学できるようにするため、必要な学校に医療的ケア看護職員を新たに配置して、通学支援に取り組んでおります。

医療的ケア児の通学支援を本格的に実施しているのは、九州各県の中では本県が初めてでありまして、まずは制度化したことについて、医療的ケア児の保護者の方から感謝の言葉をいただいているところでございます。

今後、医療的ケア児や保護者、通学支援に関わる教職員の声を伺いながら、成果や課題を検証し、医療的ケア児が、より安全・安心に通学するための実施体制の構築に取り組んでまいります。

2点目は、多様な進路実現を目指した取組の充実の新たな「長崎県特別支援学校キャリア検定（種目：アノテーション）」の実施についてであります。

本県では、これまで特別支援学校の高等部の生徒が働くための技能や態度等を身に付けることができるように、長崎県特別支援学校キャリア検定を開催し、テーブル拭き、自在ぼうき、モップ、ダスタークロスの清掃4種目と宛名ラベル貼りや資料の封入など、事務作業に生かせる検定種目事務アシスタントを行ってまいりま

した。

現在、新たなキャリア検定として、ICTを活用したアノテーションという種目を開発し、令和7年度から本格実施できるよう取組を進めております。

アノテーションとは、テキストや音声・画像などのデータにタブと呼ばれる情報を付けていく作業でありまして、近年、AIが急速に発展していく中で、膨大なデータをAIに読み込ませていくために必要な作業と言われております。

単純な作業ではありますが、膨大な時間がかかりますので、根気強く作業に取り組むことのできる特別支援学校の生徒には非常に向いている作業でございます。

このアノテーションを障害のある生徒が取り組める内容に、また、検定の種目として開発することは、全国の特別支援学校でも初めての取組で、新たな職域への就労の可能性が広がるのではないかと期待しているところであり、希望する進路実現につなげてまいりたいと考えております。

このほか、特別支援教育に携わる教職員の専門性の向上など、本計画で定めた4つの柱からなる取組を着実に実行しながら、特別支援教育のさらなる推進を図ってまいりたいと考えております。

今後のスケジュールについてでございますが、本文教厚生委員会のご意見を踏まえ、必要に応じて修正を行い、本年度中の策定、公表を予定しております。

以上で説明を終わります。よろしくご審議を賜りますようお願い申し上げます。

【山下委員長】 ありがとうございます。

次に、陳情審査を行います。

事前に配付いたしております陳情書一覧表の

とおり陳情書の送付を受けておりますので、ご覧願います。

審査対象の陳情番号は、14番、15番、16番、18番、24番、31番、33番であります。

陳情書について、何かご質問はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

【山下委員長】 陳情について質問がないようですので、陳情につきましては承っておくことといたします。

次に、議案外所管事務一般に対する質問を行います。

まず、政策等決定過程の透明性等の確保などに関する資料についてのご質問はありませんか。

【川崎委員】 おはようございます。資料を発信します。24ページの長崎県町村会からの要望書に対する対応状況ということで、「通級指導教室の設置校増設に向けた人的配置及び財政措置について」というテーマで、お尋ねをいたします。

県の対応として、通級指導教室については、市町教育委員会からの要望を考慮しながら、毎年度増設をしている、他県より多く開設をしているという内容でございました。

令和6年度は、小・中学校に206名を配置し、巡回による指導と合わせて247教室を開設しており、前年度比7教室増えたと。増加することについては大変ありがたい話ではありますが、他県よりも多いということではありますが、比較をわかりやすく説明いただきたいと思います。

【谷口義務教育課人事管理監】 他県と比べてということですが、九州各県の情報が、こちらで把握しておりますので、それと比べてお話をさせていただきたいと思います。

令和5年度における児童生徒数に対しての通級指導教室開設数ということでの割合で比較を

いたしますと、長崎以外の7県の割合の平均が1.7%であります。それに対して長崎県は6%となっております。児童生徒数に対して多くの通級指導教室を開設していることが、この数値からもわかりと思います。

開設数で言いますと、九州では2番目に多い開設数となっているところでございます。

【川崎委員】 ありがとうございます。平均が1.7%、長崎は6%と、かなりすばらしい開設がありますが、気になるのは、九州で2番目ということは、1番はどこで、何%でしょうか。

【谷口義務教育課人事管理監】他県のことで、具体的な数値をここで申し上げることは控えさせていただきますけども、人口が一番多い県が一番ということで、それに次いで長崎県は2番目ということでございます。

【川崎委員】 そこまで言ったら、はっきり言った方がいい。割合ですから、%ですからいいんじゃないでしょうか、お答えください。

【谷口義務教育課人事管理監】割合で言いますと福岡県が2.1%となっております。福岡県が開設数は一番多いと、それに次いで長崎県は2番目ということになっております。長崎県は6%です。

【山下委員長】 休憩します

午前10時21分 休憩

午前10時21分 再開

【山下委員長】 委員会を再開いたします。

【谷口義務教育課人事管理監】長崎県以外の児童生徒数に対しての通級指導教室開設数の割合を申し上げますと、長崎県以外の7県の割合の平均が1.9%であるのに対しまして、長崎県は6%となっております。

【川崎委員】 後で資料をお願いします。

そこで、九州では他県より秀でているということは大変すばらしいということで感謝を申し上げます。

人材不足により全ての要望に応えられないという評価とともに、市町の教育委員会と十分協議しながら、適切な人的配置に努めるということにされてますが、6%と高いレベルまで頑張っておられるんですけど、この適切な人的配置はどのような指標、目標を持っておられるのか、お尋ねいたします。

【谷口義務教育課人事管理監】各学校からの要望に対して全てに配置できるというのが目標であります。令和6年度における学校からの通級開設要望数は239教室でありました。それに対しまして、令和6年度通級指導教室加配として配置できたのが206名でありますので、その部分については、やはり人を配置したいと思っております。

ただ、開設してないところは、人的な指導をしてないのかというと、そうではなくて、長崎県の場合は小規模校が多くあり、特に支援を要する児童生徒数が、配置基準としては13名というのがございまして、13名以下というところも小規模校にはたくさんありますので、そのような学校に対しましては、近隣の通級指導教室のある学校から担当教員が巡回をいたしまして指導する体制を取っており、令和6年度は36校に39教室で巡回による指導を行っているところであります。それによって通級指導教室の開設数は、巡回指導も含めると247教室ということになります。ですので、通級開設の要望数は239教室であります、それよりも多い数の教室数を開設しているということになります。

【川崎委員】 じゃ、ほぼ要望については巡回も含めてカバーできているということで評価を

させていただきたいと思います。

参考までに、地域的な差というのはいないでしょうか。例えば、郡部だったり、あるいは離島だと少し手薄になりますよというような、そういった地域差がないか、最後にお尋ねいたします。

【谷口義務教育課人事管理監】小規模校の多い学校は、やはり離島部が多いですので、そういったところについては、巡回による指導の教室で開設をしているというところが多くございます。

【山下委員長】ほかに政策等決定過程についての議案外質問はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

【山下委員長】それではほかに質問がないようですので、次に、議案外所管事務一般について質問はありませんか。

【中村(俊)委員】おはようございます。私からは文教厚生委員会関係説明資料（追加1）、2ページ上段、運動部活動地域移行についてであります。

県教委が、日本青年会議所九州地区長崎ブロック協議会、略称は九ブロというんですが、こちらのネットワークを活かした周知広報、指導者確保等パートナーシップを締結され、各市町が抱える課題解決支援体制を構築したということでございます。

私も、かつて所属しまして卒業した団体でもありまして、後輩の皆さんの頑張りというのは非常に嬉しいものがあります。また、今回、この取組に対して、ご理解、ご協力をいただきました前川教育長をはじめ、県教育関係者の皆様には心より感謝をしているところであります。

ただ、出身団体であるという経験からちょっと気になる点が1点ございまして、公益社団法

人日本青年会議所の組織構成としまして、日本青年会議所の中に九州地区協議会というものがあって、また、その中に長崎ブロック協議会、今回、締結をされた組織団体がございます。

こちらのメンバーというのは、出向元の長崎、佐世保、島原、大村、福江、諫早、そして北松浦青年会議所というものがあって、こちらは基本的に単年度制で活動を行っております。要は、各JCですけれども、理事長以下理事者、あるいはフロアと言われるメンバーの皆さんは1年で交代をします。

そういったところがあるものですから、部活動の地域移行については、昨年、2023年から3年の移行期間であると理解しておりますけれども、協定期間の2027年度まで、継続して提案されているような支援が可能であるのか、県教委としての見解を伺いたいと思います。

加えまして、当該活動に関わり、事務局は必要な財源を確保すると言われておりますが、今回の協定締結に合わせて設立された一般社団法人長崎青少年育成振興協議会の詳細など、併せてご説明をいただければ助かります。

【永田体育保健課体育指導監】まず、部活動の地域移行でございますけれども、中学校の休日における、現在、部活動の地域移行が進められております。

本年度、長崎県におきましては、10市町が国の実証事業の活用をさせていただいて、地域の実情に応じて、例えば近隣の中学校と合同の活動、あるいは既存のスポーツ少年団というような連携した活動が行われて、ある程度、一定の成果が表れているところでございます。

一方、その地域移行を進める各市町におきましては、やはり課題がございまして、特に生徒保護者や地域住民の方々に対して、いかに理解

や協力を求めて進めていくのか。また、指導者の確保、そして、その費用負担の設定の在り方というような形で多くの課題を抱えているのも現状でございます。

このような中、今お話にありましたように、日本青年会議所九州地区長崎ブロック協議会と地域移行について意見を交換する中で、日頃から子どもたちのスポーツを通した健全育成、とりわけ本県の中学校の運動部活動の地域移行において、団体のネットワークを生かして、何か協力をするのではないかとというようなご提案があり、このたび、パートナーシップの締結をする運びとなりました。

委員からのお尋ねがありました、計画的に今後取り組んでいけるのかということでお話にありましたように、やはり役員さんが単年度で入れ代わるということも聞いております。

そうした中、協議会におきましては、一般社団法人長崎県青少年育成振興協議会という組織を新たに立上げられて、計画的、継続的に子どもたちのスポーツを通した健全育成、あるいは持続可能な子どもたちのスポーツの活動の確保というようなことで支援、協力をいただけるものと考えております。

今後、どういう形で具体的に取り組んでいくかは、これからなんですけども、それぞれネットワークがございますので、その地域企業への協力依頼、地域住民、あるいは保護者等への地域移行の広報活動、指導者はもとより、地域クラブを实际運営される方の人材確保、そして地域クラブの運営の支援というような形で、市町が抱える課題に協力、ご支援をいただけるものと考えております。

早速、来月11日には、各市町の地域移行の担当者と長崎ブロック協議会、あるいは各地区7

支部ありますけども、その支部長の議長さんたちと意見交換を行って、今後具体的にどういう形で取り組んでいくかというような意見交換を予定いたしているところであります。

県としましても、引き続き、関係の皆様と連携をしながら、一緒になって地域移行を円滑に進めるよう努めてまいりたいと考えているところでございます。

【中村(俊)委員】丁寧なご説明ありがとうございました。現在、部活動の地域移行は、まさに過渡期を迎えているというふうに理解しています。練習場所の確保であったり、指導者不足や指導者の方の報酬、子どもたちだけにとどまらず保護者の方々や指導者も、子どもたちのためにとご尽力をいただいておりますが、その変化に戸惑い、悩みながらの対応をされている。

競技によっては、保護者の方が、指導者がいないということで、経験者ではないんだけど、eラーニング等のスポーツ団体が提供している講習を受けて、例えばコーチのライセンスであったり、いわゆる指導者としてのライセンスを取って頑張っていってらっしゃる保護者の方もいらっしゃる聞いております。

また、さらに言えば、例えば中総体の地域クラブの参加条件、競技団体ごとに、いわゆるルールですね。レギュレーションが異なったり等、各市町や各スポーツ団体や、これに関係する方々がやはり議論を尽くしていくべきだろうと。

先ほど説明の中で、来月11日にそういった意見交換会を持っていただけるとのことですので、ぜひとも公正公平を保てるような形となるように努めていただきたいということ。

そして、今回、協定を締結された青年会議所の方々というのも、20歳から40歳までの青年経済人の男女の方々から構成をされてます。そう

という意味では、お子さんをお持ちの保護者の方もいらっしゃると思いますので、そういった方々は、まさにリアルタイムで、そういった地域移行の影響を受けている方々がいらっしゃると思いますので、この協定を端緒として課題解決に努めていただきたいと思います。

県教委としても、引き続きのお力添えをお願いしたいと思っておりますが、教育長、何かお気持ちがあればお聞かせ願いたいと思っております。

【前川教育長】部活動の地域移行につきましては、主体的には、市町の教育委員会が中心になって行われているところでございますけれども、先ほど体育指導監も申し上げましたとおり、それぞれ地域ごとに様々な課題を抱えられております。

このたび、青年会議所様の方から、地域と一緒に取り組んでいきたいというありがたいお話をいただきまして、委員がおっしゃられたように、まさに今、現場で地域移行に直面しているお子さんたちを抱えられている当事者の方々が、それぞれの市町と一緒に課題の解決に当たっていただけると。

単年度の問題を解決するために、新たに一般社団法人を作られて、JCを卒業された方々も一般社団法人の中で活動されると。今の代表の方も、昨年度、当時、理事長で、この取組をやりたいとおっしゃられた方が卒業された後に社団の代表をされておりますので、そういった形で継続性も保っていただけるというお話も伺っております。

我々も一緒になって、よりよい形、子どもたちのスポーツができる環境をつくっていききたいと思っております。

【山下委員長】ほかに議案外はございませんか。

【堀江委員】「第二期長崎県特別支援教育推進

基本計画第二次実施計画（案）」について、第一次の実施計画と読み比べて幾つか質問したいと思います。

まず、ページでいうと4ページです。「医療的ケアの更なる充実」の中の充実・強化する取組ということの2番目の取組なんですが、今回、第二次では「医療的ケア看護職員確保のための特別支援学校見学会や看護師養成校への周知の実施に取り組む」というふうに書かれていますが、小・中に配置された看護師への研修の場の提供ということで、配置をされた看護師に研修の場を提供して支援を充実しましょうというのが第一次だったんですが、今回、この第二次では確保のため、あるいは周知の実施ということなんですが、これはどういうことなのか、この説明をお願いします。

【近藤特別支援教育課長】第一次で小・中に配置されたと書いておりましたのは、小中学校に配置されてらっしゃいます看護師の方々の研修も、併せて本課で、県で行っていききたいということでございます。これについては、継続して第二次も実施する予定でございます。

それに加えて今回は、看護師養成校について周知し、まず看護師を確保していく。そこにまた、学校に勤められる看護師の方を養成していくことへの協力をいろいろ多方面をお願いをしていくという意味で充実・強化する取組としております。

【堀江委員】これまでの研修は継続しつつ、いわゆる確保の、あるいは周知ということでは、増員も含めて対処するというふうに理解いたしました。

2つ目なんですけど、これは資料として資料3で出されていますが、看護職員数の推移ですね。この文教厚生委員会の中でも看護師の数が、こ

の表にありますように13人から変わらないという時期が過去にあって、私の記憶の中でも文教厚生委員会の中で、それが一つ議題となったという経緯があります。

令和6年度が6人増やしますよという計画なんですけれども、今後のこの看護職員数に対する考えも、この機会に教えてください。

【近藤特別支援教育課長】医療的ケア看護師につきましては、保護者等付き添いが無いようにするために、特別支援学校等におきまして、必要な学校には必要な分だけ配置するという方針でございます。

しかしながら、非常に財政が厳しい折、一気に増やすということはなかなか難しいところがございますので、この点につきましては、国への要望等を含めて続けてやっていきたいと考えております。

【堀江委員】必要などころには十分配置をした上で、いずれにしても増やす方向で、基本的な考えがあるということを確認しました。

次に、就学に向けた相談支援体制の充実の中の新たな取組、充実・強化ですかね。

5歳児健診等を活用した保護者への就学に関する情報発信の推進なんですけれども、これは第一次実施計画ではなかった文言なんですけど、5歳児健診を活用した保護者への就学に関する情報発信というのは、これまでも実施されていたと思うんですが、新たな取組ということでは、これまでとどう何か違うのか。違うことがあれば内容も少し説明していただけますか。

【近藤特別支援教育課長】5歳児健診の活用というのは、これまでも実際に行ってきたところでございます。しかしながら、ここをもっと強化することによって、現在増えております発達障害等への対応というところで保護者に対して、

もしくはそれに関係する方々に対して資料等を配布して、このような教育が必要ですよという話をできるような機会をさらに強めていきたいという意味で、特に市町の子ども部局と連携して、こういうところに取り組んでいきたいという意味で上げさせていただいております。

【堀江委員】わかりました。

もう一つ、最後にしますけれども、保護者等支援推進の中で、ながさき県民大学が新たな取組として今回活用するとなっているんですが、これはながさき県民大学と連携した幅広い世代の方々を対象とした特別支援教育セミナーの開催ということでは、具体的にどういうふうにされるのかというのが、もう少し説明していただけますか。

【近藤特別支援教育課長】今現在考えておりますのは、ながさき県民大学の講座の一つとしまして、特別支援教育への理解、また、啓発の内容を含めました講座というものを、主に県教委の私たち本課の職員等が講師となり、また地域へ出向いてセミナーを行っていくということを今想定しております。

【堀江委員】そうしますと、県教育委員会企画・立案をして開催をするということなんですね。

【近藤特別支援教育課長】県民大学の講座の中の1つといたしまして、本課を中心に、また、いろんな関係機関の協力もいただきながらつくっていきたくて考えております。

【堀江委員】新たな本当に取組だと理解いたしました。

いずれにいたしましても、特別支援教育で今求められているいろんな内容を、第一次を踏まえて第二次はさらに充実ということで、もちろん先ほど説明があったとおりですけれども、理

解いたしましたので、十分実施がされることを強く望みたいと思います。

終わります。

【山下委員長】ほかに議案外ありませんか。

【中山委員】不登校児童生徒対策について、お尋ねしたいと思います。

2022年の文科省の発表によると、高校生、小学生、中学生が29万9,000人程度という話でございました。文科省も、不登校については容認というか、そういう方向にあることに対して非常に危機感を私は持っているわけですよ。

そこで、いろいろ調査を私なりにしたわけがありますが、その中で不登校を専門に支援する現場の声がありまして、これには大変なるほどなと思いましたので、現場の声を少し伝えたいと思います。

子どもの不登校は、身近な大人に対するSOSなのではないかと思います。「こんなに自分はいんどいんだ、助けてよ。また、私のことをわかってよ、私に目を向けてよ」、こういうことで心の叫びであると。そして一方で、「このことは子ども一人一人と向き合うチャンスである」と、こういうふうに言っているわけでありまして、それをどう活かすかということについてお聞きしたいなと思っておるわけでありまして。

そこで、本県の教育行政においても、不登校児童生徒対策として、一人一人に教職員が向き合って最善を尽くしておると考えているところでもありますけれども、その中で本県の小学生、中学生の児童生徒の不登校生の数とその主な要因について、まずお聞きしたいなと思います。

【長池児童生徒支援課長】お答えいたします。

一番新しい調査結果といいますのは、令和4年度中の児童生徒における不登校生徒数、私ど

もの場合は公立の学校になりますけれども、長崎県では、小学校が977人、中学校が2,038人ということになります。

主な要因といたしましては、小学校、中学校ともに一番多いのが、本人に係る状況ということで非常に不安な状態、あるいは無気力な状態、そういったところからの不登校という部分が最も多くなっております。その次になるのが、生活リズムの乱れといったところになっております。これが現状の調査結果でございます。

【中山委員】数はわかりましたけれども、問題は本人の無気力ですね。後でまた深堀りしたいなと思います。

次に、県立高校と特別支援学校における不登校生徒数、また、その主な要因についてお尋ねしたいと思います。

【長池児童生徒支援課長】特別支援学校は調査の対象になっておりませんので、正確な数を把握しておりませんが、公立の高等学校におきましては、令和4年度の場合が437名ということになります。

要因としましては、先ほどの小学校、中学校とほぼ同じような傾向でございまして、やはり本人に係る状況における無気力や不安な状態ということが最も多い要因となっております。

【中山委員】県立高校の437人というのは大変多いなというふうな感じがするわけでありましてけれども、特別支援学校については対象外だということでありましたけれども、私が聞いているので言うと、142名中57名が不登校というような話がありますので、よく承知しておきたいなと思います。

そこで、問題は、この要因ですよ。無気力、何となく不登校、保護者にも不登校の理由がよくわからない、自分自身も理由がわからないケ

ースが最近多発しているというふうな話があるんですね。これを一番心配しているんですね。この辺の要因ですね。無気力とか、何となく学校に行きたくないなど。この辺の要因についてどのように考えておりますか。

【長池児童生徒支援課長】今、委員のご指摘のとおり、無気力のきっかけというのは個々によって様々なことがございますし、また、要因そのものもいろんなケースが様々絡み合っております、その一人一人に応じた対応、あるいは支援と申しますか、支えが必要になってくるのではないかなと思っております。

ただ、これは私どもが学校、あるいは市町の教育委員会等から聞き取った状況から想像できるところなんですけども、学校というところが家庭とは全く異質なところになるということ、そして、特に最初の段階、ですから小学校の低学年、あるいは小学校を卒業した後の中学校のスタート時期で、その集団生活、あるいは学校のリズムにうまく乗り切れないと自分自身で自己否定、自己肯定感を損ねてしまうというところがきっかけとなって、いろんな部分で生活の乱れ、先ほど申し上げたような部分の様子が表れてくるということが考えられます。

あともう一つは、どうしてもそういう子どもというのは自分の中に閉じ籠ってしまって、友達はもちろんですけども、先生方、あるいは周りのいろんな大人たち、相談機関も含めているんな関わろうというところがあるにもかかわらず、そういったところに目や心が向かないということで、いつの間にか孤立してしまう。自分の中で自分の中に孤立してしまうというところで、こういった不登校の状態が長く続いてしまう。長く続くと、なかなか改善のきっかけが難しいというところの悪い状況がどんどん重なっ

た形で不登校の状態も継続してしまうということが考えられるかと思っております。

【中山委員】総論からすると、そういうことが言えるんだろうと思います。私が聞いた範囲では、一番の理由は、学習が苦しいと。それともう一つは、通知表があるたいね、これで成績を比べられるのが非常にしんどいんだと。例えば、できる子どもはあまり勉強せんでもできるんですよね。ところが、できない子どもほど苦労するんだと、覚えようと思って。しかしながら、通知表を見るとABCの一番下のランクである。この辺に不登校の理由があるんじゃないかという人がおるんですよ。

そういった面からして、その子どもの学力だけで評価する今の方式を、やはり努力した成長というかな、この辺をもう少し評価する学習方式であるとか、評価方式があれば幾分改善されるのではないかという意見がありますので、ひとつ参考に意見を申し上げたいと思います。

次に、不登校児童生徒の中で、学校外で定期的に通っている場所についてどのように把握しておるのか、お尋ねしたいなと思っております。

【長池児童生徒支援課長】これは令和4年度の調査結果からご紹介いたしますが、学校外ということですので、学校外のところから申しますと、長崎県もございますけども、教育支援センター、かつては適応指導教室と申し上げておりましたけども、こちらに通級と申しますか、通所している児童生徒がおります。あるいは市町の方の教育委員会や教育センター等の施設ですね、そういうところに通っている子どもたちもおります。そのほか児童相談所、福祉事務所や保健所、通院している生徒も相当数おりますので、病院や診療所といったところ、それ以外の民間団体ということになりますとフリースク

ールや、子どもたちを預かるいろんな民間の機関といったところが、主な学校外の関係機関というところになるかと思います。

【中山委員】私の調査といくらか食い違ってあるんですけども、教育支援センターについては、そのとおりだと思うんですね。

一番多いのは、学校外で居場所がないという子どもが一番多いということ、次が塾を含む習い事、そしてちょっと心配なのは児童精神科などの診療所、フリースクールなどがずっと下です。フリースクールは私の調査では10%程度、それと放課後デイサービスも10%程度です。やはり一番心配なのは居場所がない、それと児童精神科等の診療所に通っておると。こういう状態にあるということでもありますので、調査はやったということではありますが、もう少し調査の深掘りをしていただくことを要望しておきます。

次に、本県の小中学校の不登校児童生徒のうち学校外の機関等で相談指導を受け、指導要領上の出席扱いにされた児童生徒数についてお聞きします。全国的には、中学生が2万3,130人、小学生が9,493人、本県はどのようになっていますか。

【山下委員長】 休憩します。

午前10時55分 休憩

午前10時55分 再開

【山下委員長】 委員会を再開いたします。

【中山委員】 続けて、自宅におけるICT等を活用した学習活動の指導要領上で出席扱いにされた児童生徒数、中学生が全国で6,339人、小学生3,970人、これも本県について一緒に調べて報告いただきたいなと思います。

併せて、もう1件、不登校児童生徒の学習成

果を成績評価に反映させるための要件の内容と、実施している本県の小中学校数についてお尋ねしたいと思います。

【山下委員長】 暫時休憩します。

午前10時56分 休憩

午前10時56分 再開

【山下委員長】 委員会を再開いたします。

【中山委員】 それでは、そういうことを受けて不登校児童生徒数に対する保護者を支援するための今後の取組についてどのように考えているのか。

【長池児童生徒支援課長】 県では令和4年度から、この不登校対策を施策の方に生かすために有識者の方の意見をいただく場として、不登校支援協議会というものを立ち上げております。年2回実施しておりまして、今年度も先日行いました。

その中で、特に保護者に対して、先ほど委員の方からご紹介ありましたいろんな機関ですね、学校外の機関も含めた子どもたちにつながる場所というところを積極的に情報発信していくべきだということで、そういうご指摘を伺っております。

それで本県としては、現在、他部局でも紹介されているいろんな相談機関について保護者の方に伝わりやすいように、教育委員会のホームページ上で、そういった相談機関、相談窓口を一括して紹介するコンテンツを発信しております。

それから、不登校支援協議会の中で令和4年度中に作られたものとして、不登校支援コンセプトというものがございます。

これは、先ほどの不登校の要因の中で、無気力や不安といった、子どもたちが自分のことに

なかなか気づけない。そういう部分を学校、あるいはいろんな地域のところで少しでも改善できるような手だてとして、いろんなエンカウンターといいますか、いろんな教育支援の取組です。そういう学校でできるような具体的な教育活動の紹介等もしております。

そういった現状の子どもたちに対応できるような、そういった様々な支援の方法について発信しているところがございますので、引き続き、特に現状の不登校に困られている保護者に対して、そういった情報発信を積極的に行っていきたいと思っております。

【中山委員】保護者もそれなりに悩みを抱えているわけでありまして、学校だけでは解決は当然できないわけでありましてから、先ほど課長が言うたような形で、ぜひ保護者とよくよく緊密に連絡を取りながら、対面も含めて、ひとつ努力をしてほしいなと思います。

そこで、1つだけ私は提案したいなと思っておりますが、学校内外にも行かんで相談指導を受けていない子どもが、私の調査では3割ぐらいおるんですね。そうすると、これを何とかして改善するためには、例えばフリースクールとかNPO法人など、不登校支援を行う民間施設とのマッチングとか、つなぎ役を果たす、役割を担う不登校総括支援員（仮称）、文科省もモデル事業で今これをようやく始めようとしておるんですが、これについてどのような考え方を持っておるか、お尋ねしたいなと思います。

【長池児童生徒支援課長】先ほど不登校支援協議会をご紹介しましたけども、実は、その中にも入っていただいています県内のフリースクールの代表の方のご意見等も反映させながら施策に生かしたいと思っております。

それから、民間団体、特にフリースクールが

そういった児童生徒にいろんな支援をすることに関して非常に積極的に活動されております。そういった県内のフリースクールの皆さんとも積極的に意見を交換しながら、また、市町教育委員会にも入っていただいて、そういった子どもたちにこういった形でつなげられるかということに、今、手を加えようかなと思っております。

今、委員からいただいたご意見も、恐らく学校現場で、どういう形で活動、活躍ができるかということも、そういった場で協議をしたいなと思っております。

【中山委員】フリースクールあたりについても、現在も学校でやっていると思うんだ、連絡はね。ただ、これを専門的にやる支援というかな、当然、フリースクールもやるし、学校ともやる、そして教職員ともやる、家庭ともやる。やはりこういうつなぎ役をきちんと設定して、専門にやっていって、その中でノウハウを蓄積する。こういう形が一つ考えられますので、ぜひ前向きに取り組んでほしいなと思います。

最後になりましたけれども、不登校児童生徒に対しては、少し社会的に容認するような形がありますけれども、それはそれとして、公教育を担う学校現場としては、それに甘えちゃいかんと思いますよ。不登校の生徒を一人でも出さないという強い思いを持って、学校経営に当たっていただくために、小学校、中学校、高校の校長先生に、やはりそういう思いを持ってリーダーシップを発揮していただくように、環境づくりと併せて、その推進に当たっていただきたいと思っておりますけれども、最後に教育長にお尋ねいたします。

【前川教育長】不登校の問題については、本当に現場は皆さん大変ご苦労されていると思って

おります。

いずれにしても、子どもたち一人一人がどういう形で学びの場、居場所というのを確保して、我々教育委員会は、その場を提供して、誰一人取り残さないような形で、しっかり子どもたちのために学びの環境整備に努めていくというのを、学校現場を預かっている、それぞれ校長先生たちともしっかり意見交換しながら取り組んでまいりたいと考えております。

【山下委員長】ほかに議案外はありませんか。

【畑島委員】現在、各学校現場でのDXが進んでいるところでありまして、県としても非常に力を入れていただいているかなと思います。

その中で、従来から度々議論に上がっていますデジタル教科書の県立高校での現在の活用状況についてお伺いいたします。

【前田教育DX推進室長】デジタル教科書の活用状況について、ご説明いたします。

指導者用デジタル教科書につきましては、県立高校の66.1%で活用されております。しかしながら、学習者用デジタル教科書につきましては、今のところ活用がございません。

なお、現在、高等学校で使用している教科書の中には、QRコードを用いて動画等のデジタルコンテンツを利用できるものも増えてきております。これらと一人一台端末を組み合わせた学習指導への活用も考えられるところでございます。

【畑島委員】ありがとうございます。従来から異なりまして、GIGAスクール構想の下で一人一台のタブレットの実現がかなり近づいてきています。昔と違ってデジタル教科書というのも活用しやすくなってきている環境ができてきているかなと思います。

その中で、今ご答弁の中でもありましたけれ

ども、従来の教科書をそのままPDF化したものを使うというだけじゃなくて、音声を発したりとか、動画をその場で見たりとか、紙媒体でできなかったような教材といったところも実現できるかなと思っています。

紙がいいとか、デジタルの方がいいとか、恐らくそうしたところはどっちかに分かれるものじゃなくて、より生徒の特性であったり、また教科の特性であったり、そうしたところに応じて、どちらも使えるような形で活用を進めていくのが良いのかなと私としては思っていますが、活用していく上では教員の皆様も、その指導方法を確立していかないといけない、ノウハウを培っていかないといけないといったところがあると思います。生徒の現場ではまだ使われていないということですが、行く行くは、そうしたところも活用が進んでいくことも見据えて、早め早めに県の方でもぜひ研究をしていただきたいなと思っております。

続きまして、ハード面のDXの整備というだけではなく、今回の学習指導要領の中でも、高校情報科の学習内容というのが非常に充実されたかなと思っています。

プログラミング的思考を育てていくということもございまして、また、本来業務とは違いますけど、この情報科の教員というのが各学校でDXを進めていく、ICT活用を進めていく上で、コアとなる人材が多いのではないかなというふうにも感じているところでございます。

ただ一方で、全国で、この情報科の専門の教員がなかなか確保できていないというよう報道もよく聞いております。

そうした状況の中で、県内の県立高校で臨時免許状、あるいは免許外教科担任制を用いて情報科の授業を実施している学校数を把握してお

りましたら、お聞かせください。

【岩坪高校教育課人事管理監】今年度、臨時免許状、あるいは免許外の教科担任制を用いて授業を行っているという学校はありません。ただ、情報の免許保有者を配置できていない学校も一部ありますので、そういう学校に対しては、遠隔授業で配信をしているという状況です。

【畑島委員】ありがとうございます。臨時免許状、免許外教科担任を用いているところはないといったところで、頑張っていたらいるなということで安心しました。

もう一つ、もしわかればなんですけども、情報科の免許取得に当たって、情報科科目が創設された当初は、比較的容易に免許が取得できるような特例が講じられていたと思いますけれども、この特例を用いて免許取得した方が配置されている学校数というのは、わかりますか。

【岩坪高校教育課人事管理監】情報科の創設当時に特例で免許を取得した者は、現在39校に79名配置をしております。その中で情報の授業を实际行っている者は16校で18名という状況であります。残りの教員については、それぞれの専門教科の授業を行っているという状況であります。

【畑島委員】ありがとうございます。ハードのデジタル面でもあり、学習内容のソフト面でもあり、やっぱりこうして日々進化していくテクノロジー、技術といったものもしっかり学校で取り入れていくといった中で、日々、教員の皆様も研さんを積んでいくといったことが非常に重要なことだと思っております。

先ほどご答弁の中でもありましたけども、こうした情報科の授業の質を上げていくという中で、今取り組んでいる、まさに遠隔教育といったところも一つあるかと思えますし、本来、先

生方の資質を上げていく、研さんを積んでいくというところの2つが、やはり重要なことだと思っております。

続きまして、教員の研修についてお伺いさせていただきます。

かつて、教員免許が更新制を取っていた時には、その免許更新のための更新の研修といったのが講じられていたかと思えますけれども、今現在それが廃止されて、また違った形での研修体制というのが組まれているのかなと思えますけれども、現在、長崎県内の高校の教員の方々はどういったステージと申しますか、それぞれの各職歴と申しますか、経験に応じて、ステージにおいて、どういった研修の体系が講じられているのかといったところをご説明いただきたいと思います。

【竹之内教育センター所長】教育公務員特例法により、「教育公務員は、絶えず研究と研修に努めなければならない。」また、「任命権者は研修に要する施設、研修に関する計画を樹立し、その実施に努めなければならない」とあります。

教育センターが、その研修施設でございますので、毎年度、県教育委員会は長崎県教職員研修計画を策定し、教職経験年数のキャリアステージに応じた研修を教育センター及び教育庁各課・室で行っております。

教育庁経験年数のキャリアステージに応じた経年研修においては、教職1年目から5年目までを第1ステージとし、教職1年目には法定研修である初任者研修、そして、教職2年目から5年目までの教職員に対しては若手教職員研修を実施しております。

教職6年目から11年目までを第2ステージとし、6年目から10年目までの教職員に対しては、若手第2ステージ研修、そして10年目を経験し

た、いわゆる11年目の教職員に対しましては法定研修になりますので、中堅教諭等資質向上研修を実施しております。

教職12年目から16年目までを第3ステージとし、ステージ最後に当たる教職16年目に、教職経験15年経過研修を実施しております。

17年目以降は、第4ステージとしておりますが、こちらは校内での役割、または各自の希望に基づいて研修を受けることとなります。

今ご説明しましたのは、いわゆる経年研修でございますが、管理職や主任などの職務に応じた職能研修、そして、教科・領域の教育課題に応じた課題研修などキャリアステージに応じた研修も、また別に実施しているところです。

それぞれのキャリアステージにおいて、教員が高度専門職として、職責・経験に応じて、身につける資質を示した長崎県教員等としての資質向上に関する指標を策定しており、その指標を基に実践的指導や専門的な知識、技能の深化、そして使命感や倫理観、社会性等、教職員としての資質向上を図る目的とし、研修を実施しております。

【畑島委員】ありがとうございます。教員の皆さんは絶えず、日々研修を受けるような体制が取られていると認識しております。

ただ、今お聞きしますと、かなりそうした先生方の本来の授業の準備や授業の実施、学校の行事のみならず、そうした研修を受けなければならない時間といったところもかなり費やされているのかなというふうに感じますけども、教員の方々一人当たりが年間に研修で費やす時間、あるいは日数といったところ、何か参考になるような数字がわかればお答えいただきたいと思っております。

【竹之内教育センター所長】各教員は、今説明

いたしましたいわゆる教職経験年数ですとか、または校内の役割、または各自の希望に基づいた研修を受けておまして、教員一人当たりが研修に費やす日数というものが、各自によって大きく異なるということがございます。

このことから教育センターでは、教員一人一人がどれくらいの研修を実施しているのかという平均日数といったようなもののデータは持ち合わせておりません。

そこで、共通して研修を受けている教職経験年数に基づいた経年研修の日数について、小学校教諭のモデルでご紹介をしたいと思います。

まず、教職経験年数1年目から5年目までの先ほど第1ステージの5年間では、大体約30日の研修日がございます。

内訳としては、初任者研修が合計12日、そして在籍校で実施する校内研修がプラス120時間となります。2年目研修が5日から6日、3年目研修が6日、4年目研修が2日から3日、5年目研修が4日から5日となります。この日数の幅があるのは、選択研修を実施しているということでございます。

教職経験6年目からの第2ステージでは、6年目から10年目までが毎年2日から3日、11年目の法定研修が少し長くて、いわゆる中堅研では10日から11日となります。

教職経験12年目から16年目までの第3ステージでは、日数が設定されているのは16年目の研修のみで、2日間ということになります。

17年目以降の第4ステージでは、先ほど説明したとおり、決められた日数等の研修はないということになります。

以上、教職経験年数に応じた研修、いわゆる経年研修では16年間でトータル大体50日から60日程度プラス初任者研修が校内120時間とい

うこととなります。経年研修に加えて、役職に応じた職能研修、または自分の教科、生徒指導、いじめや不登校などの研修の課題研修を希望に応じて受けるということとなります。

【畑島委員】ありがとうございます。結構な研修、まず受けないといけないところでも結構な時間があるかと思えます。さらに、それぞれの希望に応じて受けられるような時間というものもしっかり確保していかないといけないなと思っています。

現在、働き方改革等々が進んでおりますし、そちらはそちらで非常に重要な観点ではございますけれども、こうした教員の方々が日々研修にしっかり時間を充てられる、自らの資質向上に時間を充てられるような、そうした時間の確保といったところも、ぜひ働き方改革の中で一緒に進めていただければなと思えます。

研修に関して、もう1点伺いたします。

昨今、学校の先生方は学校現場ですべて働かれていて、経済社会であったりとか、一般社会となかなか接点が少なくなってしまうたりするといったところで、ある意味、社会経験と申しましても学校も社会ではあるんですけれども、そうしたところを保護者の方から危惧されたりとか、そういう声がよくよく上がるかなと思えます

そうした中で、民間の教育界ではない外部の民間の人材の方々を講師として招いたりとか、そうしたところの研修というのをもし実施されているようであれば、お聞かせいただければと思います。

【竹之内教育センター所長】教育センターにおける研修講座の中で、いわゆる外部人材、民間人を含めて講師にお招きして実施しているものは幾つかございます。

ただ、やはり教育センターでは大学を中心とした、いわゆる教育学の専門家を講師に招いて研修を実施することが確かに多々ございます。

ただ、今、委員おっしゃったように、現在はVUCAの時代と呼ばれて、雇用形態も大きく変化する中で、児童生徒たちが、未だ存在しない職業に就くことも予想されています。

一方、私たち教職員は、ほとんどが公務員であり、先生方も終身雇用の形態で働くことが当然となります。

そうしたことから私たち教職員は、いわゆるサプリメントを飲むように、社会の変化を意図的に学ぶ機会を設ける必要があるというふうにも考えています。

そこで教育センターでは、長崎県の先生方を元気にするというコンセプトの下に、新たな視点を得る魅力ある機会を提供する場として、今年度から民間の方をお招きして行うリレー講座といったようなものを立ち上げました。

第1回目は、8月5日にロボット掃除機のルンバで有名なアイロボットジャパンの挽野 元社長にご講演いただき、講演のテーマとしては、「経営実務者の視点から社会を考える これからの社会の変化と教育の方向性について」といったようなタイトルで講演いただき、私たちとしては、教職員という立場では気づきにくい新しい視点ですとか、または新たな教育実践につながる新たな問いといったようなものをいただく機会となりました。

また、先日は公立学校の新任教頭研修において、株式会社CACホールディングスの島田俊夫特別顧問に、「日本の未来を支える場所、学校、教育の果たす使命を一緒に考えたい」というタイトルでご講演いただき、その後、小学校、中学校、高校、特別支援学校、全ての新任の教頭

先生方と一緒に協議していただきました。

今後は、リレー講座の第2回を11月に九州教員船橋修一社長、それから、第3回を2月に長崎ヴェルカの伊藤拓摩社長にお願いしております。

次代を担う子どもたちに必要な資質能力とは何か、または子どもたちの豊かな学びを支える教職員に必要な力量とは何か、そういったものを捉え直す研修機会を、これからも設けていきたいと考えております。

【畑島委員】今、学校の先生側と経済社会、民間社会の方との接点といった機会もつくっていただけるということで安心しております。

続けて、今度は高校生側、高校生も、また地域経済であったりとか、学校外の社会との接点を持たせていくことも非常に重要なと思います。

そこで、6月定例会で大久保堅太議員から一般質問の中でご提案がございましたバイトとインターンシップを組み合わせたパイターンシップ、こちらは私も地域経済の観点から、やはり生徒にとっても自らが学んできたことを実際に生かす、また、地域経済がどのように循環しているかというのを学ぶといった観点からも非常に良い取組だなと思っております。

そこでパイターンシップについてお伺いしたいと思います。基本的にまずこのパイターンシップの実施に当たってですけれども、これは各学校の判断という認識で間違いないでしょうか。

【田川高校教育課長】パイターンシップについてのお尋ねですけれども、最終的な判断は、各学校の校長が下すという形になっております。

【畑島委員】ありがとうございます。

また、パイターンシップについて6月議会でもいろいろと議論がありましたので、そのメリ

ット等について、その時にご答弁いただいたかなと思っておりますが、県教委として、パイターンシップを実施するに当たって危惧する点であったりとか、心配しているようなところとかもしあれば教えていただければと思います。

【田川高校教育課長】6月定例会の中でご答弁させていただいたように、基本的には推進する立場というところがございますけれども、様々な危惧される点がございますので、今現在、検討をしているという段階でございます。

どういった点かということでございますと、まず1点目は、やはり単なるアルバイトになてはいけないというところがございます。

報酬を得ることが、第一の目的になったりとか、あるいは就業先がどこでもいいのか、あるいは期間や時間がいつでもいいということになってしまいますと、いわゆる学習がおろそかになったり、あるいは部活動より、そちらを優先したりということも考えられますので、制度を開始する前には、就業先と学校とがしっかりまず協議をしておくということが第一に重要なことだと考えております。

また、2点目としましては、パイターンシップの就業先の紹介に関する問題でございまして、多くの企業から受入れ希望があった場合に、どう交通整理をしていくのかということですが、報酬を得るということになりますと、様々な法例の適用を受けるということで伺っておりますので、そういった点を今現在、労働局と協議をしているといったところでございます。

【畑島委員】ありがとうございます。

あくまで各学校の判断ということでございまして、実際、実施するといってもどうやったらいいかわかんないとか、やってみたくも思っている、なかなか踏ん切りが、判断ができ

ないといったところとかあると思いますので、いろいろ論点を今労働局ともご相談中ということですが、ぜひ県教委の方でも推進する立場にあると明確に言っていただきましたので、ぜひ現場の判断を後押しできるようにガイドラインであったりとか、論点整理、今行っているということでしたけれども、やっていただきたいなと思いますけれども、改めていかがでしょうか。

【田川高校教育課長】今おっしゃっていただきましたガイドラインにつきましては、各学校が混乱しないように、きちっと交通整理ができるようなガイドラインをお示ししたいと思っております。今現在、鋭意作成中というところでございます。

【山下委員長】ほかに議案外ございませんか。

【川崎委員】まず、学校を卒業して社会へ旅立って頑張る生き抜くための教育とありますが、大きく2つお尋ねいたします。

まず、金融教育でございますが、日銀に事務局を置く金融広報中央委員会の2022年の金融リテラシー調査によれば、長崎県は全国で42位に低迷しているといった危機感から、金融教育について、現在、学校現場でも力を入れていただいていると思いますが、現在の実績、そして効果についてお尋ねをいたします。

【田川高校教育課長】金融教育の高校における実績についてお答えをいたします。

先ほど委員おっしゃいましたように、2022年度の金融リテラシー調査では、全国順位の状況が非常に悪うございまして、そういった中、昨年度、本県に本支店を置く銀行、証券会社、生命保険会社など60の金融機関が、ALL長崎金融リテラシー向上プロジェクト推進協議会というものを立ち上げました。これにより金融の、い

わゆるプロの方々が各学校に出向いて出前授業をしていただけることになりまして、全日制では公私立合わせて77校中71校で実施していただき、その実施割合は92.2%という結果でございました。

【川崎委員】実施状況についてご説明いただきまして、ぐっと開催が進み92%ということで、ほぼほぼ開催されていると思いますが、どのような効果が今出ているのか、あるいは生徒さんの感想とございますか、思いとございますか、お尋ねしたいと思います。

【田川高校教育課長】金融教育の効果ということでご質問いただきました。

現在、学習指導要領の中では、公民科ですとか、家庭科の中で、人生100年時代を見据えて、豊かな人生を送るために資産形成といったものも触れるような形になっておりまして、そういう中でやはりプロの方にご講義をいただいているというのは、生徒たちにとっては大変目新しい、新鮮な講義という形で映っているようです。

アンケートの結果によりますと、生徒の87%が好意的な回答をしております。また、同時に教師に対してもアンケートを取っておりますけれども、その84%が「生徒に対して役に立つ内容だった」と回答をしております。十分に効果が上がっている状況だと認識しております。

【川崎委員】随分と評価が高いということで安心をいたしました。今、資産形成という話もございましたが、まさにそういったことも若い時から身につけているということは大事なことでございます。

私、ぜひしっかりやっていただきたいのは、言葉、表現はあまり私はボキャブラリーがないので、いわゆる詐欺とかがいっぱいある中で、正しい知識を身につけることによってたまされ

ないというところも非常に大事なのかなと思っ
ていまして、詐欺に遭わないための知識、世の
中にそんなうまい話はないよというところも身
につけさせてあげるといことも、だんだん年
を追うごとに大事な意識の植えつけということ
になるんじゃないかなと思っております。

また、税金のこと、年金のこと、そういった
ところの、恐らく中にはあったのかもわかりま
せん。そこを正しく学ぶということで強く社会
を生き抜くということが大事なことかと思いま
すので、引き続き、関係機関の協力を得ながら
推進をしていただきたいと思います。

もう1点ですね、社会に出ると、恐らくほと
んどの人が雇用される側になるうかと思うん
です。よって働くことに関する社会人教育とい
う点でお尋ねいたします。

社会保険労務士さんが、現在、講座を開いて、
働くことに関する講演を行っていただいている
と承知をしておりますが、この実績と効果につ
いてもお尋ねをいたします。

【田川高校教育課長】労働者を取り巻く諸問題
全般の改善に取り組みられていらっしゃる社会
保険労務士会では、平成27年度からになりま
すけれども、卒業を控えた3年生の生徒を対象
に無料の出前講座を実施されております。令和
5年度の実績といたしましては、公立高等学校9
校において556名の生徒が、この講座を受講い
たしました。

【川崎委員】令和5年度、9校ですので、金融
教育と比べれば全然まだというふうに思ってお
ります。

全国社会保険労務士会連合会さんが「知って
おきたい働くときの基礎知識」という冊子を作
っておられて、一部入手して拝見させていただ
きました。会社で働くということ、あるいは給

与明細をよく見てみましょうと、こういった構
成になっているのかとか、そこで控除があっ
て、これがいわゆる年金だ、健康保険だとい
うところが学べるようになっていくということ。

また、職場でのトラブルといった時にどうい
うふうに対応するのかということもあって、会
社における弱い立場といいますか、パワハラと
か様々な課題についてもどういう対応をしてい
くかということ、生き抜くための力を学ぶ、
そういった冊子になっていると思っております。

こういうふうに非常に有効だと私は思ってお
りまして、令和5年が9校556名とありましたが、
これをもう少し、通常の授業も大変立て込んで
いるとは思いますが、やっぱり大変重要な社
会教育かと思っているんです。今後どうい
うふうに進められるか、お尋ねいたします。

【田川高校教育課長】社会人を取り巻く様
々なトラブルにどう対処していくかと、いわ
ゆる社会人基礎力といったところになるん
だろーと思っておりますけれども、そ
ういったものを高校在学中にしっかりと育
成していくということは、大変大切なこと
だろーと思っております。金融問題、そ
れから今ご質問いただいております労働問
題以外に消費者問題、そういったものもご
ざいます。

そういったことにつきましては、今回、金融
教育におきまして協議会を立ち上げていた
だきまされたように、外部の専門家とし
っかり連携していくということは、生徒
たちにとって非常に有効な手だてだろ
ーと思っております。

現在、この労働問題に関しまして行って
いただいております社会保険労務士会の講
義につきましては、県教委を通さず、直
接、学校と会の方で行われていらっし
やいます。少し県教委も中に入りま
して、こういったものがもう少し広

げていけないか、こういったことを協議していきたいと考えております。

【川崎委員】先ほど3年生で講座をしていただいたということでありましたけど、3年生は受験とかがあって大変な状況かと思えますし、例えば1学年下げて2年生とか、そういったところも社会保険労務士会の皆様と意見交換をしながら、ぜひ取り組んでいただければと思いますので、よろしく願いいたします。

次に、県立学校のトイレ環境、トイレ事情についてお尋ねをいたします。

洋式化の件ですけれども、文部科学省が今年の9月27日、ちょうど1年前ですけど、9月1日現在の状況ということで発表されてます。小中学校の洋便器率が68.3%、幼稚園は82%、特別支援学校が88.4%ということでありました。

一方、長崎県は小中学校は55.4%、全国平均よりマイナス12.9ポイント、幼稚園は飛ばします。特別支援学校は、長崎県は70.4%、これはなんと18ポイント低い。これが文科省から発表された状況です。

まず、この洋式化に対する県の認識についてお尋ねをいたします。

【山崎教育環境整備課長】学校のトイレの洋式化につきましては、各家庭への洋式トイレの普及に加えまして、学校施設のバリアフリー化の推進でありますとか、防災機能の強化を図ること、また配慮を要する児童生徒等が利用すること、さらに衛生面の観点からも、安心して利用できるようトイレの洋式化をはじめとする学校のトイレの環境を改善していくことは、非常に重要であると認識をいたしております。

【川崎委員】衛生面、また、家庭ではほぼ洋式ということから、生活スタイルの変遷によって学校でもそうあるべきという見解というふう

に認識いたしました。

そこで少し掘り下げて聞きますが、洋式化の進捗状況というところで、先ほどは小中学校と特別支援学校をお尋ねしましたが、県立の学校の中学校、高校における進捗状況についてお尋ねいたします。

【山崎教育環境整備課長】まず、県立高校のトイレの洋式化の進捗状況でございますけれども、本年4月1日現在の県立高校の校舎や体育館などに設置しております洋式化率につきましては、36.8%となっております。

また、特別支援学校につきましても、本年4月1日現在の状況といたしましては71.4%という状況でございます。

【川崎委員】高校が30%台なんですね。先ほど小中学校の長崎県の実施率が55.4%、これも全国より低かったんですが、高校はより低いというところが実態だと思います。

そこで、事前に各学校の設置状況について調べていただいたんです。エリアの差が何かあるのかなと思って見てたんですけど、決してそうじゃないなと感じておりまして、例えば長崎の東西南北と北陽台、この5つだけ比較してみますと、洋式率が一番高いのが88.2%で長崎西高、一方、北陽台は28.4%でして、全然差がありまして、決してエリアとかという問題でもないのかなというふうに思っております。そう考えますと、これは学校長の、あるいは管理する側の皆様の意識の問題なのか、これについてお尋ねいたします。

【山崎教育環境整備課長】県立高校の場合でございますが、国の補助がございませんので、まず整備に要する予算の確保というのが厳しい状況でございます。そのため、一斉に洋式化を進めるといふことにつきましては、なかなか財政

的に困難な状況となっております、主に高校のトイレの改修をする場合には、後年度に交付税措置のある地方債を活用しながら進めているところでございます。

今ご紹介がありました長崎西高につきましては、令和4年度と令和3年度に集中して大規模改修を行っております。そのために洋式化率が、西高については高いというような状況となっております。

私どもとしまして、学校からの要望に応じて予算の範囲内で洋式化については進めているところでございます。

【川崎委員】予算の範囲内で要望に応じてということでもありますので、もうちょっと今後掘り下げていろいろお尋ねしたいなと思います。

一方、特別支援学校の洋式化であります、先ほど70%程度ということでありましたけれども、これも全国平均からすると、さっきも紹介しましたが、18ポイントぐらいは劣るわけですね。これは目標を設定し、そこに向かって取り組んでおられるのでしょうか、お尋ねいたします。

【山崎教育環境整備課長】特別支援学校のトイレにつきましても、基本的には施設の大規模改修等に合わせて洋式化を進めているところでございますけれども、特別支援学校の場合は、特に配慮を要する児童生徒が利用いたしますので、できるだけ早く洋式化ということは進めていきたいと考えております。

一方で、現状といたしましては、先ほども触れましたけれども、限られた予算の中で、例えば空調の整備でありますとか、照明設備のLED化、さらに外壁の落下防止など老朽化対策などの、その時々で優先すべき施設整備がございますので、いつまでに洋式化率を何%にするとい

うような目標ということは、今のところ設定はしておりませんが、学校から要望があれば、その状況に応じて優先して整備することといたしております。

まずは、先ほどご紹介いただきました全国平均の88.4%の数値にできるだけ早く届くように、引き続き取り組んでまいりたいと考えております。

【川崎委員】予算ありきということであるでしょうけど、これも全部調べていただいたので見るんですけど、100%の学校も多くあるんですね。一方、40%台のところもあるんですね、特別支援学校で。配慮すべきというところを考えていくと、やはりもう少しここはスピードアップをすべきことかなと思います。

文科省の報道資料によりますと、今後の対応ということで、「トイレの整備については、各地方公共団体の整備方針に応じ、児童生徒等が安心して過ごせるよう財政面も含め引き続き支援を行ってまいります」と。

先ほど支援が「ない」というふうにおっしゃいましたが、ここには「ある」と書いてありますね。ご答弁に齟齬があるように感じますが、そういった点と、今後、洋式化に関わる課題も、いま一度整理をしていただきたいのと、大事なポイントでありますので国の財政面の支援ということについて確認をさせていただきたいと思っております。

【山崎教育環境整備課長】国の補助につきましては、公立小中学校、そして特別支援学校について補助があります。高等学校につきましては、補助の対象外というふうになっておりますので、先ほど高等学校につきましては地方債を活用するということでお答えをさせていただきました。

【川崎委員】わかりました。国の制度設計も要

望していかなといかんですね。よろしくお願ひします。

最後に、もう時間もないですから教職員の不祥事についてお尋ねいたします。

先ほど教育長の説明でもありましたが、過去に体罰等で懲戒処分を受けた教師が今回も懲戒処分となっています。この時、恐らく再発防止を誓われていると思っているんですが、にもかかわらず、「学力が低い」「母子家庭」「経済的に厳しい」など、不適切とかというレベルじゃなくて人権無視みたいな、そんな状況が起きているということが、もう信じられない。しかも過去に処分を受けた人が、また繰り返している。再発防止ということについてどうされていたのかと甚だ疑問でなりません。なぜ再発をしたんですか、お尋ねいたします。

【岩坪高校教育課人事管理監】当該教諭につきましては、令和4年度に体罰等で懲戒処分を受けて、県教委と学校で再発防止に向けた指導や研修を行い、感情のコントロールなど改善も見られていたところです。

今回については、体罰ということについては報告をされておられません。今、委員からありましたように、生徒の人権を守ろうという教師の指導の根幹に関わる部分で改善に至ってなかったと考えております。

当該教諭本人は、生徒を奮起させるためにかけた言葉であったというふうに述べておりますが、たとえそうであったとしても、決して発すべきではない言葉でありまして、当該教諭が自身の指導方法を見直し、生徒の人格を尊重し、主体性を重視した指導に転換するところまで改善させることができなかったということが大きな要因であると考えております。

【川崎委員】再発防止に取り組んできたけれど

も、体罰はなかったけれども、残念ながら、言葉の暴力があったと。もうあってはならない発言ですよ。

真の再発防止にどう取り組むか、最後にお尋ねいたします。

【岩坪高校教育課人事管理監】体罰や不適切な指導を行った教員に対しては、これまで実施してきた体罰等の再発防止のための指導力向上研修について、関係機関等と連携しながら、内容の見直しを図って充実していきたいと考えております。

また、特に運動部活動につきましては、可能な限り複数で指導を行うことであるとか、スクールカウンセラー等を活用して生徒が相談しやすい体制を構築することについても努めていきたいと考えております。

【山下委員長】それでは、午前中の審査はこれにてとどめ、しばらく休憩いたします。

午後は1時30分から請願に関する審査を行いまして、請願審査が終わり次第、引き続き教育委員会の審査を行います。

午前 11時43分 休憩

午後 1時29分 再開

【山下委員長】委員会を再開いたします。

これより、請願審査を行います。

第6号請願「長崎県立千々石少年自然の家の今後の在り方に関する請願」を議題といたします。

紹介議員から説明をお願いいたします。

【虎島委員】まず、本請願審査に先立ちまして、昨日、委員会の皆様で視察に行っていたということ、真摯な対応に感謝申し上げます。

中村議員の一般質問でも取り上げられましたけれども、千々石少年自然の家は、昭和49年に

開設されて以来、50年にわたって島原半島の自然体験学習施設、地域の子どもたちが自然体験を通じて学ぶ場として地域社会に貢献をしてきたと思います。

視察でご覧になっていただいて、いかがだったでしょうか。まさに風光明媚、豊かな自然に囲まれて、体育館やバンガロー等の施設にも恵まれているという状況でございます。

コロナ禍以降、利用者数が一時的に減少しておりますけれども、それでも累計117万人という利用者を誇り、多くの県民に愛されてきたと思います。

一方で、メインとなる宿泊施設が築50年ということで、現在、県においては、廃止も含めた施設のあり方について検討されていると伺っております。

島原半島全体で進む少子・高齢化、そして県内各地においても、様々な県有施設の存続について議論がなされている状況であることは理解しておりますけれども、この千々石少年自然の家に関しましては、4,000名近い県民の署名も集まっており、さらに、雲仙市議会、そして南島原市議会でも同様の請願が採択され、県にも要望書が提出されているという状況でございます。

そういった状況をしっかりと受け止めまして、広く県民の意見を尊重した慎重な検討をいただきたいと思っております。よろしく願いいたします。

【山下委員長】 ありがとうございます。

この際、お諮りいたします。

請願人から趣旨説明を行いたい旨の申し出があつておりますが、これを許可することにご異議ございませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

【山下委員長】 ご異議なしと認めます。

よって、請願人の趣旨説明を許可いたします。
なお、請願人に申し上げますが、趣旨説明は、5分以内で簡明にお願いいたします。

しばらく休憩します。

午後 1時32分 休憩

午後 1時37分 再開

【山下委員長】 委員会を再開いたします。

これより、請願についての質疑を行います。
質疑はございませんか。

【堀江委員】 請願人に質問したいと思いますが、あるいは紹介議員の答弁でも構わないんですが、お尋ねしたいと思います。

請願の中で、少子・高齢化かつIT化、AI社会の時代だからこそ、特にこれからの青少年には自然体験学習活動が必要であるというふうに述べられております。

私もそう思うんですけど、例えばオール電化ということで、それぞれのご家庭でもガスをつけてガスの火を見るということがなくなって、家庭の中でも火を見る子どもたちがいないという、そういう時代になっております。あるいは災害が起きた時に、いわゆるたき火をするということの、たき火を経験することのない子どもがいるということで、いざという時にどうするかということが、例えば自治会の防災活動の中にそういうことが言われています。

そういう意味では、この自然体県学習を経験できるかどうかということは、これから家庭のオール電化一つとっても、そういう方向になるのではないかと、この請願の内容で私は理解をしているんですけど、そういう理解でいいのかどうかということでご見解をお示しいただければと思います。

【山下委員長】 しばらく休憩します。

午後 1時39分 休憩

午後 1時40分 再開

【山下委員長】 委員会を再開します。

ほかにありますか。

【中山委員】 県立千々石少年自然の家につきましては、昨日、初めて見せていただきました。230メートルぐらいの山の上で見晴らしもいいし、そこで私が気に入ったのは、体験活動の中で海遊びというか、磯遊びができるということ、そして川遊びもできる、山登りもやれるというような、そういった面では非常に恵まれた場所です。特に海遊び等については、ここが唯一という話もお聞きしましたので、何としても、これが残ればなと思っているところであります。その中で2点だけお聞きしたいと思いません。

この千々石少年自然の家を守る会と県当局と、この問題についてどの程度、何回ぐらい、どういう内容についてお話をされたかという問題が一つ。

もう一つは、県民の署名が3,906名ありますね。これはどのぐらいの期間で署名を集めたのか。

この2点についてお尋ねしたいなと思えます。

【山下委員長】 しばらく休憩します。

午後 1時41分 休憩

午後 1時43分 再開

【山下委員長】 委員会を再開します。

【中山委員】 署名については、6か月間、大変暑い中、ご苦労さまでございました。

それと、生涯学習課との協議については、1回は課長の方から在り方について説明があったけれどもと。その後、具体的に会と生涯学習課との協議はなされていないような話を今聞きまし

たけれども、そういうことでよろしいですか。

ありがとうございました。

【山田委員】 紹介議員の虎島議員、そして請願人の皆様には、おいでをいただきましてありがとうございます。

昨日、私は県北出身ですので、初めて伺わせていただきました。本当に風光明媚で、全てがコンパクトにまとまっていて、子どもたちの野外学習、そして、大人も含めた生涯学習の場として本当に素晴らしい施設だなと伺って初めて感じた次第でございます。

そこで、教育委員会に伺いたいと思います。

今、中山委員の質疑の中で、1回だけ話をしたということではありますが、今後、どのような形で地元の方々と話をしていく予定でいるのか、そのあたりのスケジュール感をお聞かせいただければと思います。

【加藤生涯学習課長】 先ほどご説明をいただいたのですが、最初にお話をさせていただいたのが、5月に松尾会長様とお話をさせていただいたのかなと思っております。その後、7月に説明会の中でお話をさせていただいて、また、先日もおいでになった時に少し意見交換をさせていただいて、今後またぜひお話をさせてくださいというところで話が止まっている、今日のことを受けて、またお話をさせていただくということで、こちらとしては認識をしております。個別に今後もぜひお話を聞かせていただきたいというふうに思っております。

【山田委員】 計3回ということではありますが、その時は具体的に新聞報道にあったような、廃止も視野に入れた検討をしているということでお話をしただけということでしょうか。何かその時にほかにもいろいろ腹案というか、お話をされたのか、そのあたりをお聞かせください。

【加藤生涯学習課長】基本的には、詳しい内容につきましては、7月に行った住民説明会で、6月の文教厚生委員会でお示しをさせていただいた資料を基に、こちらの現状をお伝えをして、また、参加者の皆様から多数ご意見をいただいたという状況でございます。

【山田委員】7月の住民説明会で参加者の方から多数ご意見をいただいたということ、恐らく存続してほしいというのが主なご意見だったかなと思っております。

今後、どのようなスケジュール感でやっていくというのは未定ですか。例えば、いつまでには結論を出そうとかいろいろ考えている、あくまでも教育委員会が考えているレベルでいいんですけど、どういうふうを考えているか、教えてください。

【加藤生涯学習課長】この件に関しましては、地域の市町の教育委員会とは2年前から内々のお話をさせていただいております。そして、昨年度、11月の段階から一定オープンにした形で関係者の方々と意見交換をしてきて、そして、今、9月という状況でございます。

今後、また地域の方々ともお話をしながら、どのタイミングかで今後の方針を定めていく必要があるというふうに考えております。

ただ、まだいつの段階でということは、こちらでははっきりとした形は決めていないという状況でございます。

【山田委員】期限も決めていなくて、住民の皆さんとタイミングを見ながら、随時今から回を重ねていこうということだというふうに理解いたしました。

そこで、私の地域の佐世保にあります世知原の少年自然の家でしたか、その際も実は教育委員会は廃止ということで、ぼんとある日突然出

してきたような感じがありましたが、地域住民の運動、あと議会での取組によって、従来、100%ではなかったけれども、宿泊施設を除いて日帰り施設という形で存続することができました。

地元の方々にとって千々石のシンボルマークのような場所であるとも私はお聞きしております。今後、廃止をする、一部では全国的にこのような自然の家は廃止されているから、そういう流れですとか言われているようですが、廃止をされているなら、なおのこと、しっかりと残していく必要もあると思っております。

また、併せて国のこのような類似施設も行革、一部見直しに入るような話もあると聞いておりますので、そういったことも考えると、これだけの自然環境のある、いい場所にできているものでもありますので、丁寧に住民の皆様と様々お話をいただいて、どういう形になるかということも含めて、今後、お話をいただきたいと思います。

昨日の現地視察で申し上げたように、収支が厳しいようであれば、やはり県民と県民以外とか、いろんな料金設定をするなどしながら、少しずつでも改善をしながら、できる限り地元の方の声を聞いていただき、今後の在り方を丁寧に進めていただきたいと思いますということをご要望申し上げて、終わります。

【山下委員長】ほかに質疑はありませんか。

【宅島委員】本日は、紹介議員として虎島県議、そしてまた、存続を求める会の代表の方、ご来庁ありがとうございます。

私は地域の小浜出身でありまして、小学生の時に千々石少年自然の家は2～3回ほどお世話になった記憶が今でもございます。幼少期のことが今でも頭に残っているというのは、非常に

いい体験をしたから残っているんだなというふうに思います。

今、岸田政権において、異次元の少子化対策という言葉で、こども家庭庁もつくられたりしながらやられております。こども家庭庁の予算は6兆円という要求をされておりますけれども、そういった予算をきちっとこういう子ども対策費に充てていただきたいという思いが私にはあります。

この県立少年自然の家は、県費で賄うものと、国庫補助が入らないというような制度でございますけれども、我々、県議会議員としても、本当に青少年の健康な心、身体を育むという観点から、何とか存続をさせたいという気持ちでいっぱいです。

そこで、県の方にも私も何回となく話をさせていただいております。実際、直近でも現地に3回から4回ほど赴きまして見せていただいております。その中で私が思ったのは、どうしても建物が子どもたちに危険を及ぼしてはいけないと。これは絶対に、どんなことがあっても子どもたちに危険が及ぶことは許されないと思っています。

そこで、県にお尋ねしたいんですけれども、耐用年数と申しますか、現在置かれている判断の状況、そしてまた、最大どのぐらいまで寿命があるのか、そこをお尋ねしたいと思います。

【加藤生涯学習課長】千々石少年自然の家につきましては、昨年度、外壁の検査を行ったところでございます。その検査においては、もう要改善という形で診断を受けておりますので、ここに2～3年のうちには大規模な改修が必要になるものと考えております。

そうなっていくと、大規模改修となると、当然、一定多額の経費がかかるという状況でござ

いますので、あまり長く検討の時間をとるということはできないのかなと思っておりますので、ぜひ地元の自治体をはじめ多くの方々と、今、意見交換を重ねていくことが重要な時期ではないかと思っております。

【宅島委員】とにかく子どもたちがけがをしない、これが大前提であります。今、築50年で、昔の感覚でいくと、大きな箱物を造って、そこで体験をしてもらうという施設だったと思うんですけれども、今は令和になってますが、グランピング施設とかそういったものも実際としてあります。現在、千々石でもログハウスが5棟あって、かなりいいログハウスもあると思います。

だから、既存の考え方にとらわれず、経費を削減できて、しかし、体験学習はちゃんと維持できるというような視点に立って、ぜひ今から先、検討していただきたいというふうに要望しまして、終わります。

【山下委員長】ほかに質疑はありませんか。

【中村(俊)委員】今の宅島委員のご質問にも関連するんですが、昨日、現地調査をさせていただいた中で、同施設の沿線を確認しておりましたところ、落雷による被害が3件ほどあったというふうに記憶しております。今後のこの施設の在り方の観点として、利用者の安心・安全というところから、具体的に落雷によってどういった弊害があったのか、あるいは昨今の集中豪雨であるとか大雨による何か被害があったのかというところを1点だけ確認させてください。

【加藤生涯学習課長】落雷に関しましては、近年、天候の変化というものなのかもしれないのですが、千々石少年自然の家が落雷被害を受けているという状況がございまして。ただ、これは一定、避雷針等の準備をしておりますので、人

体に関わるような、そういうものではございません。ただ、機器の故障など様々な業者との検討も行っているのですが、はっきりとした原因が見えないところもございます。

ですので、この検討は現在も続けておりますので、基本的には利用者の身体に危険が及ぶような状況ではなく、機器の故障等が生じているという状況でございます。

【山下委員長】ほかに質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

【山下委員長】ほかに質疑がないようですので、これをもって質疑を終了いたします。

次に、討論を行います。

討論はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

【山下委員長】討論がないようですので、これをもって討論を終了いたします。

しばらく休憩いたします。

午後 1時55分 休憩

午後 1時56分 再開

【山下委員長】委員会を再開します。

第6号請願に対する質疑・討論が終了しましたので、採決を行います。

第6号請願「長崎県立千々石少年自然の家の今後の在り方に関する請願」を採択することにご異議ございませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

【山下委員長】ご異議なしと認めます。

よって、第6号請願は、採択すべきものと決定されました。

以上で請願の審査を終了いたします。

請願人におかれましては、大変お疲れさまでございました。本委員会を代表いたしまして御礼を申し上げます。ありがとうございました。

請願人には、ご退出いただきたいと存じます。お疲れさまでした。

しばらく休憩します。

午後 1時56分 休憩

午後 1時58分 再開

【山下委員長】委員会を再開いたします。

引き続き、所管事務一般について質問ありませんか。

【山田委員】2022年の学習指導要領の改訂により、総合的な探究の時間が本格的にスタートしました。学習の対象や領域が教科の枠を超え、生徒自ら問いを立てて答えを探究していく主体性や課題解決能力の育成が期待されておりますが、県内における探究の取組状況をまず教えてください。

【田川高校教育課長】探究的な学びの実施状況についてお尋ねいただきました。

高等学校におきましては、現在、総合的な探究の時間の中で、多くの学校がふるさと教育と関連させまして、それぞれの地域の課題について問いを立てて、そしてそれを地域の方々の協力を得ながら解決策を考えていくというような、そういった学習にも取り組んでおります。

また、今年度から長崎大学のご支援もいただきまして、希望する生徒たちは長崎大学の先生方の支援をいただきながら、探究的な学びを本格的に探究し、そして、しっかり解決していくというようなご支援も長崎大学からいただいております。年明けの3学期になりましたらコンテストを開きながら、そういった学習の成果の場を、みんなで確認し合うというような、そういった場も設けているといったところでございます。

【山田委員】県内の文理探究科を持っている県立高校が4校あるかと思いますが、それ以外の

ところでも行われていると思うんですけど、その実施状況の数とかはわかりますか。

【田川高校教育課長】文理探究科を設けている学校はもちろんのことでございますけれども、これは現行の学習指導要領でいきますと、全ての学校が行うという形になっておりますので、実施率ということであれば100%と考えております。

【山田委員】そこで、今、民間の協力を得ながら、この探究の授業、先ほど言われていました長崎大学もそうだと思いますし、あと地域の方々もそうだと思います、民間の企業さんとかの協力も得ている状況にあるかと思いますが、そういった状況を県教委としてどのように把握していて、こういった連携をしているかを教えていただけますか。

【田川高校教育課長】これからの学習、学びといったものは、学校の中で完結するものではなくて、やはり地域の方々や社会で実際お働きになっている方々と、どのように連携しながら、実際学んでいることと、それから社会で起こっていることを連携させていくかといったところが、これからの時代の学びという形になってくるんだろうと思っています。

全ての学校がどのような形で社会と連携しているのかというところまで正確に把握はしておりませんが、私たち教育委員会としては、そういった学びを推進している状況でございます。

【山田委員】私が知る限り、金融機関ですね、西海みずき信用組合さんとか十八親和銀行さんとかもかなり積極的に取り組んでいただいているようであります。今まさに課長が言われたように、学校の中にとどまることなく、地域、そしていろんな企業さんとかにも連携をいただき

ながら、子どもたちに探究の場をつくっていただきたいと思います。

あと、義務教育においては、どういう状況にあるかを教えていただけますか。

【岡野義務教育課長】義務教育におきましては、平成14年から総合的な学習の時間というものが学習指導要領に定められておりますので、県内全ての小中学校において総合的な学習の時間、高校でいえば探究の時間、同じような趣旨の学習は、もうしっかりと根づいているというように考えているところです。

民間企業との連携ということにつきましては、まだこれから開発をしていかなければならないところかと考えております。

【山田委員】文理探究科ができて佐世保南高はそうだと思うんですけども、志願率が伸びたとか、そういった好事例があれば、そのあたりも教えていただけますか。

【田川高校教育課長】文理探究科につきましては、普通科と併設している学校がほとんどになります。そういった学校におきましては、普通科と文理探究科でいけば、文理探究科の方が入試倍率としては非常に高い倍率になっているという現状でございます。

【山下委員長】ほかにありませんか。

【中村(泰)委員】部長説明資料の4ページ、活用型情報モラル教材「GIGAワークブックながさき」についてお尋ねをいたします。

こちらはLINE株式会社と協力締結して作成されたものだと思いますが、長崎オリジナルのものであるとも感じております。実際、ホームページでこちらの資料を拝見させていただきました。

長崎オリジナルの部分につきましては、長崎特有の、具体的にどのような背景があって、そう

いったものを付け加えられたのか、お尋ねいたします。

【長池児童生徒支援課長】 お答えいたします。

「GIGAワークブックながさき」につきましては、それまで学校での情報モラル教育の充実に向けて取り組んでまいりました「SNSノート・ながさき」を、現状の一人一台端末の整備やスマートフォンの所持率の増加といった環境の変化に対応していくためにアップデートいたしまして、先ほど委員からご紹介いただきました活用型の情報モラル教育教材という形で作成したものでございます。

ご質問の長崎ならではのという部分の件につきましては、県内のスマートフォンをはじめとする携帯電話の使用状況、特にSNSを使う際のいろんな問題点、課題点、こういったところを分析いたしまして、子どもたちが守るべきルール、モラル、そういったものをしっかりと理解するとともに、現状の社会でデジタル技術を利用した社会に積極的に関与する、参加する能力を身につけていくということ、この両方を学んでいくための教材として作ったところでございます。

【中村(泰)委員】 SNSの問題点、そういったところをしっかりと学び、また、ルールも学んでいく。あと、今後のデジタル社会における技術も習得していくといったような内容だったかと思っております。

私も子どもがおりますし、また、PTAの活動とかをしている時に、やはりデジタルリテラシーですね、こういうところでの保護者の皆さんの不安とか、実際に具体的にあった問題、トラブルとか、そういったことを保護者の中で共有してきました。

こういったことを県としてもしっかり把握し

ていただいて、この「GIGAワークブックながさき」自体は、恐らく他県も利用しているものだと思うんですけども、長崎特有の内容を踏まえていただいたということで理解いたしております。

これ、今後、ぜひとも子どもたちにこの資料でしっかり学んでほしいと思うんですけども、なかなか、どういった授業にこれを使っていくのかとか、また、先ほど一人一台端末のことに触れていただきましたけれども、具体的に一人一台端末を使う中で、これをどう学んでいくのか、お教え願います。

【長池児童生徒支援課長】 この「GIGAワークブックながさき」の活用のいろんな方法についてのご質問というふうに伺いました。

「SNSノート・ながさき」の時でも推奨はしていたんですけども、どうしても1時間の授業という枠内にしますと、時間的な制約であるとか、あるいは教材の使い方についての研究とか、そういった部分の負担もございまして、必ずしも授業だけで使うことが有効とは思えないところがございました。

そこで、今回の「GIGAワークブックながさき」については、授業1コマという考え方ではなくて、例えば朝のホームルール、学活、あるいは特別活動の時間とか、そういった授業だけにとどまらず、あらゆる教育活動の場で、時間も例えば15分でもできるような設定でされております。

ですので、それぞれの学校の中で問題にされている部分、あるいは子どもたちに教えたい部分だけをピックアップした形で利用できるような部分が今回のこの「GIGAワークブックながさき」の一つの特徴になっておりますので、各学校でそれぞれの使い方できるように、今後

も我々の方からも推奨していきたいと考えております。

【中村(泰)委員】学校でそれぞれで考えながら使っていくといったことで理解をいたしました。

これはお願いですけれども、子どもたちだけじゃなくて保護者にもしっかり、これ、せっかくここまで作っていただいていますから、見ていただくような形で周知をお願いしたいと思います。

また、SNSが出てきたことで、いじめ問題が今非常に複雑化しております。そういうところでのいじめの部分の内容もしっかりと中に入っておりますので、いじめ問題の解決のためにも、こちら、ぜひとも積極的にご活用いただければと思います。

続きまして、同じく部長説明資料の教職員の不祥事について触れさせていただきます。

先ほど、川崎委員からもお話がございました。ご報告はいただいたんですけども、以前も同じような形で不祥事があった職員が繰り返した事案であるということで私も大変ショックを受けております。

そこで、この先生がなぜその学校に残り続けたのかといったところにおいて、私、問題点を感じておりますけれども、人事的な処遇に関してどのように対応されたのか、お尋ねいたします。

【岩坪高校教育課人事管理監】当該高校においては、全国大会で上位を目指すような生徒が、毎年、県内外から入学しておりまして、当該教諭の異動のタイミングについては、生徒にできるだけ不利益がないような形で行うよう、県教委でも検討を行っていたところでありました。

また、当該教諭の不適切な指導の再発を防ぐには、単に異動させるのではなくて、自身の指

導の在り方を見直し、生徒の人権を尊重した指導力を身につけさせるということが重要だというふうに考えて、今年度、当該教諭が専門とする競技の体育の指導教諭も配置をしたところでした。

【中村(泰)委員】その先生にしっかりと指導をするということと、また別の方を充てたと、追加で対応したということだったと思います。

この先生が長年、この学校にいらっしゃったということも伺いましたけれども、判断すべき時に例えば異動するとか、そういったことをしなければ同じことを繰り返してしまうといった事例だと思います。このことを教育委員会としても様々な対応を取られたということは理解はしておりますけれども、繰り返さないようにぜひともお願いしたいと思います。

もう一つ、不祥事のところで小学校の長崎市会計事務処理のことが部長説明でございました。こちらの内容ですが、担当の方が単独で発注されたというふうに伺っております。一般企業で考えても、発注する場合は担当者が発注の内容を上を上げて、上司がそれを決裁するというのが一般的なんです。なぜ担当者単独で物を購入できる状態にあったのか、お尋ねいたします。

【犬塚教育政策課長】ただいまのお尋ねでございます。

長崎市会計の事務処理において物品購入等の際に必要な施行伺いを行うことはなく、業者へ発注し、納品をさせ、契約の流れに沿った業務を行わずに、怠慢もあり、支払いが遅延したという事例でございます。

お尋ねの内容といたしましては、通常であれば伺いを上げ、そして上司の決裁を仰ぎ、その上で業者に電話、口頭、あるいはFAX等があるかと思うんですが、そういう形で発注を行うん

ですが、伺いを行うという行為をすることなく、業者に直接そのまま発注してしまっているということで、民間であれば、そういうことはあり得ないのではないのかというご指摘だろうと思います。

当然、県あるいは学校現場におきまして、あり得ないことでございまして、きちんと業務の流れに沿った処理をしていけば起こり得なかったことであろうと思います。あくまで職務怠慢ということで、そういうことが行われないうまま発生した事案だというふうに考えておりますので、再発防止に向けては、その意識改善であったりとか、研修であったりとか、そういう形で取り組んでまいりたいと考えております。

【中村(泰)委員】 その方の教育指導というのは、それは当然あるんですが、ただ、担当が直接電話なりで発注できるシステム自体が問題だと思えます。やはり組織として、そういったことができないようにしないとイケませんので、それを、これは長崎市の事務事業かもしれないんですけども、県として、もう二度とこういったことが起きないようにするために、例えばシステムを構築するとか、ソフトウェアを入れるのかとか、そういうことで指導をぜひともしていただきたいんですけども、いかがでしょうか。

【犬塚教育政策課長】 委員ご指摘のように、今回のことにつきましては、長崎市の部分でございますので、長崎市の事務処理の流れの中でということでございまして、長崎市では会計処理の電算化等を進めているところでございます。

一方、そこを県の方で何らかしかりシステムを作ってということであるかと思うんですが、市費会計の部分でございますので、なかなかそれは県ができるところが難しいところがあるんですが、一方、それぞれの市町の教育委員会と

も情報交換を行いながら、あるいはこういうことをしてみたいかというような形で、問題意識を持って課題解決に当たっていくということをやりたいと考えているところでございます。

【中村(泰)委員】 よろしく申し上げます。

以上です。

【山下委員長】 審査の途中であります。請願審査を行いますので、しばらく休憩いたします。

再開は午後2時30分からといたします。

午後 2時15分 休憩

午後 2時28分 再開

【山下委員長】 委員会を再開いたします。

これより請願審査を行います。

第5号請願「ゆたかな学びの実現、教職員定数改善をはかるための2025年度政府予算に係る請願書」を議題といたします。

紹介議員から説明をお願いいたします。

【坂本議員】 紹介議員の坂本 浩です。本請願は、地方自治体が計画的に教育行政を進められますように、5項目の措置を求める意見書を国に提出していただきたいとの趣旨でございます。

1つ目は、中学校の35人学級を早急に実施すること。また、さらなる少人数学級について検討すること。

2つ目、学校の働き方改革、長時間労働是正を実現するため、加配教員の増員や少数職種の配置増など、教職員定数改善を推進すること。

3つ目、自治体で国の標準を下回る学級編成基準の弾力的運用の実施ができるよう、加配の削減は行わないこと。

4つ目、教員については、新規採用を継続的に確保し、専門性を発揮し、意欲を持って働くことができるよう、処遇の改善に必要な財政措

置を講じること。

5番目、教育の機会均等と水準の維持・向上を図るため、地方財政を確保した上で義務教育費国庫負担制度を維持すること、の5点であります。

これらの項目は、令和7年度政府施策に関する提案要望書として、本県が7月に提出した内容をほぼ盛り込んだものでありまして、それを後追いするために、さらに学校現場の声として県議会として意見書の取りまとめをお願いするものでございます。

各委員の皆様のご賛同をお願いを申し上げます。

なお、請願人は、趣旨説明を希望しております。お取り計らいをよろしくお願いいたします。

以上でございます。

【山下委員長】ありがとうございました。この際、お諮りいたします。

請願人から趣旨説明を行いたい旨の申し出があつておりますが、これを許可することにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

【山下委員長】ご異議なしと認めます。

よって、請願人の趣旨説明を許可いたします。

なお、請願人に申し上げますが、趣旨説明は5分以内で簡明にお願いをいたします。

しばらく休憩いたします。

午後 2時30分 休憩

午後 2時33分 再開

【山下委員長】委員会を再開いたします。

ありがとうございました。これより請願についての質疑を行います。

質疑はありませんか。

【中村(泰)委員】請願人の方、また、紹介議員

の坂本議員、ありがとうございます。

質問させていただきます。

昨今、教職員の皆様の働き方改革が求められております。一方で、デジタル化の推進によってデジタル教育でありますとか、また、いじめの問題も非常に複雑化してきておりまして、先生方に求められる内容もすごく多岐にわたっていると思います。

一方で、働く時間を短くしようと。また一方で、たくさんのことやってくれというようなことで、保護者だけじゃなくて、世間からそういった求めがあるのが今の先生方の状況かと思っております。

そこで、現場の先生方のそういった中での認識、そして、行政からの今の支援の状況をお伺いをさせていただきます。

【山下委員長】しばらく休憩します。

午後 2時34分 休憩

午後 2時35分 再開

【山下委員長】委員会を再開します。

【中村(泰)委員】ご回答ありがとうございました。今のご回答を踏まえて教育委員会にお尋ねいたします。

これは国の問題であるという認識には立っておりますけれども、先生方が求められる内容が、過去に比べて増えているという中で、一方で時短、働き方の改革を求められているという状況でございますけれども、県としての考え方ありますとか、そこに向けた取組についてお尋ねいたします。

【谷口義務教育課人事管理監】学校の働き方を改革し、長時間労働を是正するための方策としましては、業務改善と人材の投入、これを車の両輪としながら進めていくことが必要であると

考えております。

加配教員の増員であるとか、少人数指導、少人数職種の配置増など、教職員定数の増員に向けた改善につきましては、多様化、複雑化する学校課題や、これからの新たな学びへの対応のために必要なことであり、引き続き国に要望してまいりたいと思っております。

また、学校における働き方改革を加速化するために、また、多様な専門性を有する質の高い教職員集団を形成するためには、教員だけではなく、教員が本来の業務に専念できるようにするために、教員の業務を支援するスクールサポートスタッフであるとか、スクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラーまたはスクールロイヤー等の配置の充実を図る必要があると考えております。

さらには、定数改善等による人材の配置のみならず、膨らみ続けております学校業務を社会全体で分担、そして協働し、つながりがつくる豊かな教育の実現に向け、学校も、保護者も、地域も、民間企業等も、一つになって、みんなで子どもを育てていく体制づくりというものを構築していく必要があると考えているところでございます。

【山下委員長】ほかに質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

【山下委員長】ほかに質疑がないようですので、これをもって質疑を終了いたします。

次に、討論を行います。

討論はありませんか。

【坂口委員】自民党会派を代表しまして、本請願に反対の立場から討論させていただきます。

現在、政府与党は、誰一人取り残すことなく、全ての子供たちの可能性を引き出す令和の日本型学校教育の構築に向け、GIGAスクール構想

と少人数学級を車の両輪とした取組を進めております。

令和6年度予算においては、それぞれの学校段階に応じた負担軽減策に必要な経費のほかに、教師等の働き方改革のさらなる加速化、処遇改善、定数改善、少人数教育対応を含む指導・運営体制の充実、そして育成支援の一体的な推進など、必要な経費が盛り込まれており、現時点において、できる限りの対応が行われているものと理解をいたしております。

自民党「令和の教育人材確保に関する特命委員会」は、本年5月17日、政府に対して「令和の教育人材確保に向けた緊急決議」を政府に対して要請し、教師の処遇改善について来年度予算の確保とともに、来年の通常国会で教職員給与特別措置法改正案を提出し、教師の処遇を抜本的に改善することについての要望がなされております。

令和7年度予算概算要求においては、教職の重要性を踏まえ、教職調整額を従来の4%から13%に改善させ、また、学級担任や管理職の職務の重要性や負担を鑑みて、手当の加算や改善など処遇の改善が目指されております。

また、義務教育費国庫負担金に関しては、市町村の財政力の差によって、義務教育における教育水準に格差が生じないようにするため、国と都道府県の負担により、教職員給与費の全額を保障する義務教育費国庫負担制度は必要な制度であると考えております。

しかしながら、制度の負担割合の拡充に関しては、ほかの施策と整合性の観点から、また、厳しい財政状況下にある国の負担割合を高めることは、現実的ではないと考えております。

以上の点を踏まえまして、既に政府与党により様々な対策が行われていることによって、本

請願には反対をいたします。委員各位のご賛同をよろしくお願いいたします。

【山下委員長】ほかに討論はありませんか。

【山田委員】改革21を代表して、本請願に対する賛成討論をさせていただきたいと思えます。

教育課題は、多様化、複雑化しており、特別な支援を要する子どもたちの数も増加しております。働き方改革を推進し、質の高い教育や、個々に応じた指導・支援体制の充実を図るため、教職員定数の改善及び各種加配の充実、十分な財政措置が必要であるというふうに認識をしております。

本請願の5項目は、まさに長崎県が令和7年度政府施策に関する提案要望書に出しているものと、ほぼ、それが盛り込まれた内容であるというふうに思っておりますので、私ども改革21といたしましては、長崎県が行っている政府に対する提案要望を後押しする意味でも、本請願に賛成の立場とさせていただきます。

【山下委員長】ほかに討論はありませんか。

【堀江委員】「ゆたかな学びの実現、教職員定数改善をはかるための2025年政府予算に係る請願書」につきましては、賛成の立場で討論いたします。

反対の討論の中で、今、国の来年度の要望については、必要な経費が盛り込まれていると。他の施策との関連性から、いわばこれ以上の教育予算の増は必要ないという趣旨の反対討論がありました。

しかし、本請願で述べられているように、どの子にも行き届く教育の実現、あるいは新たな学びの実現、それにはやはり先生方をいかに増やしていくか、この予算がどのように盛り込まれるか、これが一番重要だというふうに私は思っています。

そういう意味では、先生を増やしていくことが働き方改革にも、これは実現の方向になりますし、先ほど請願人が言われましたように、職員が1.5倍以上増えないと、職場、現場は回らないし、業務改善とはとても言えないというふうな請願人の現場の悲痛な声が届けられました。

そうした請願の内容をぜひ酌み取って、国に対しても、十分足りているということではなくて、長崎県の声が届けるためにも、国に対し、ぜひ要望していただきたいと私は思い、賛成討論といたします。

【山下委員長】ほかに討論はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

【山下委員長】ほかに討論がないようですので、これをもって討論を終了いたします。

しばらく休憩いたします。

午後 2時44分 休憩

午後 2時44分 再開

【山下委員長】委員会を再開いたします。

第5号請願に対する質疑・討論が終了しましたので、採決を行います。

第5号請願「ゆたかな学びの実現、教職員定数改善をはかるための2025年度政府予算に係る請願書」を採択することに賛成の委員の起立を願います。

〔賛成者起立〕

【山下委員長】起立少数。

よって、第5号請願は、不採択とすべきものと決定をされました。

以上で請願の審査を終了いたします。

請願人におかれましては、大変お疲れさまでございました。本委員会を代表いたしまして御礼申し上げます。ありがとうございました。

請願人には、ご退出いただきたいと存じます。

お疲れさまでした。

しばらく休憩いたします。

午後 2時45分 休憩

午後 2時45分 再開

【山下委員長】 委員会を再開いたします。

引き続き、所管事務一般について質問ありませんか。

【坂口委員】 私から、教職員の採用について1点お伺いをいたします。

まず、前提としてですが、教職員新規採用の3年未満の離職率あるいは離職数について教えていただければと思います。

【岩坪高校教育課人事管理監】 新規採用職員の3年以内の離職率は、5%程度ということであります。

【坂口委員】 離職がないにこしたことはないんですが、その5%というのをどう理解されているか、課題意識としてどのように認識されているのか、伺います。

【岩坪高校教育課人事管理監】 5%という離職率につきましては、一般企業と比較しますと、決して高い数字ではないと思っております。ただ、少しずつ上昇してきているというような傾向も見られるところです。

そうした面からも、さらに教員の働き方改革を推進して、教員が長く勤められるような、そういう職場環境づくりが必要だと考えております。

【坂口委員】 課題意識として離職率が減るような取組が必要ということをまず確認をさせていただいてから、私からのご提案と伺いますか、現場のお声を基にした提案でありますので、それを踏まえてお聞きいただければと思います。

現在、教職員の合格が決定してから、そして

最初の赴任地の決定、そして通知が合格者に対してなされるまで、そして働き始めるのは、恐らく4月の頭だと思いますけれども、まずその点について、いつぐらいなのか、確認をさせていただければと思います。

【岩坪高校教育課人事管理監】 教員採用試験の合格発表は、現在、10月に行っております。赴任先の内示については、3月中旬頃に行っておりますので、新規採用者については、それから準備を進めていくという形になるかと思っております。

【坂口委員】 3月中旬に最初の赴任地が知らされてから、約半月で働き始めないといけないと。その間に合格者は、引っ越しをしたり、あるいは生活の準備をしたり、新しい職場に向けた準備をしないといけないわけなんですけれども、例えば県外から帰って来られる方であれば、仮に県内に居住地を構えたにしても、南島原であったり、県北であったり、そうした時に、また引っ越しし直さなければいけなかったり、あるいは通勤にもかなりの時間がかかります。時間がかかるということは、当然お金もかかりますし、そういった新規採用者の、心理的であったり、身体的、あるいは金銭的な負担を軽減して、少しでも離職率が減るような取組が必要ではないかなと思うんですけれども、そのためには3月中旬の赴任地の決定と周知をかなり前倒ししないといけないんじゃないかなと思いますけれども、その点について県の認識を伺います。

【岩坪高校教育課人事管理監】 赴任校の内示の時期につきましては、新規採用者が決定してから県全体の教員の人事異動の作業を進めていることなど様々な要素があるため、日程的にはなかなか厳しい部分があるかというふうに考えておりますが、今後、研究はしていきたいと考えております。

【坂口委員】研究はしていきたいということですが、県全体を決定してから、県全体のバランスを見てということなんでしょうが、一方では、新規の採用者に、こういった負担を強いているという現実があって、今、離職率が5%ですか、それを改善しなければならないという状況を踏まえて、これはなるべく早急に研究を進めていただかなければいけないのかなと思いますけれども、再度、その点について伺います。

【岩坪高校教育課人事管理監】新規採用者の赴任校の決定につきましては、特に本県では広域交流人事を行っておりますので、例えば離島の勤務については、事前に希望を聞くなどして、できるだけ配慮ということは行っているところです。

また、働きやすい環境を構築していくということは、非常に重要なことだと考えておりますので、総合的にそのあたりは今後協議を進めていきたいと考えております。

【坂口委員】離島も含むというお話でありまして、離島の事例は挙げていただいておりますけれども、本県は南北に半島がありますので、地形的にも、地理的にもなかなか厳しいところもあると思いますので、その点はですね。

そして、特に重要なことは、これは現場からの声ということで、その点をはっきりお伝えをさせていただいて、しっかりと認識をした上で今後研究を進めていただければと思います。よろしく願いいたします。

【山下委員長】1巡目、ほかにありませんか。

それでは、2巡目でございますが、質問ありますか。

【中山委員】午前中の質疑の中で不登校に関連して質問いたしました。関係機関等で相談、支援を受けて、指導要領上、出席扱いとした児童

生徒数について、先ほど児童生徒支援課から資料をいただきました。

不登校が、小学生977人中130人、中学校2,038人中273人、高等学校437人中5人ということでありました。この出席扱いになった児童、小学生が130人おりますけれども、この中で1つでもいいですから、事例的にどういうことで出席扱いになったのかということが一つ。

高校生が430人中5人ということで極端に少ないんですけれども、システムが何か条件が違うのかどうか。併せて、小学校が1つ、高校が1つ、具体的な事例を挙げていただきたいなと思います。

【長池児童生徒支援課長】出席扱いになった場合の一つの事例としまして、まず、出席扱いになるための要件というのが幾つかございます。幾つかございます中でも大前提となるのが、保護者と学校との間に十分な連携・協力関係が保たれていることということがあります。つまり保護者と学校とで、十分その児童生徒に対しての理解と、そして支援の在り方についてしっかり共通理解を持った上で、その子どもたちに当たっていくということが求められているところでもあります。

同時に、一人ひとりの学ぶことに対する、あるいは学校生活を送っていく上でのいろんな課題についてのニーズとございますが、その子どもに求められているものは何かということをも十分理解した上で、いろんな支援の仕方が決まってくるかというふうに思います。

例えば、出席扱いになった場合にありますのは、一人一台パソコンが導入されて以降、申上げた個別最適な指導支援というのを、そういった形で行うケースが多くなりました。ネットあるいはICT教材を使った学習に従事すること

によって、その学習状況を保護者と学校との間で逐一連絡を取り合いながら、そして、時には学校から担任や教科担当が家庭訪問するなどして、本人の状況等を十分把握した上で、こういった出席扱いにするパターンというのが、これは小中高問わず、そういった形で行われているものと理解しております。

【中山委員】 そうすると、ざっくり言って、保護者と学校との間に十分な連携・協力関係が保たれていること、これが第一前提ということになると、逆にちょっと意地悪だけれども、不登校が小学生が977人あって、130人以外は連携が十分に取れてないのか。高校生477人のうち5人しかおらんということは、それ以外の432人については、肝心要の、ここが十分に取れてないのか、そういうふうに理解していいですか。

【長池児童生徒支援課長】 確かに、不登校全体に対して出席扱いになった児童生徒の数というのは、必ずしも十分にカバーしているというふうにはいかないかもしれませんが、一応参考までに申し上げますと、この数字は令和4年度中に不登校の児童生徒が学校に復帰した、要は状況が改善したと言われている状況は、全体の数の約45%がそういった状態になっているというふうに数字としては出ております。これは全国平均が30%くらいですので、それからすると長崎県としての不登校支援については、一定の成果を上げているというふうに我々は感じております。ただ、委員ご指摘のとおり、必ずしもそれが全てというふうには思っております。

じゃあ、どうしてこういった数字になるのかといいますと、先ほど申し上げたとおり、不登校の要因というのが、なかなか複雑あるいは多様化しております。何よりも本人自身がわからないというふうな、そういった意味での無気力

や、あるいは不安というものがございまして。ということは、その要因が何かということをお我々としてはできるだけわかった上で対応してあげたいと思っておりますので、学校や、あるいは保護者と連携を取りつつも、なかなか本人から本音が聞き出せないというのが、正直、現状だと思います。

ただ、そういった生徒に対する対応の事例としましては、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーを各学校に配置あるいは派遣をしております。その相談を繰り返す中で、時間はかかりますけれども、少しずつ本人の気持ちを打ち明けたり、あるいは保護者を含めて、こういったことを望んでいるのかということをお少しずつ打ち明けられるような、そういう事例も一方で報告を受けております。

ですから、どうしても時間的なそういった対応があるものですから、年度中にうまくいったとしても、先ほど申し上げたように45%です。

したがって、全ての生徒たちを同じように出席扱いにできるところまで支援できるかどうかというのは、まさにこれからの対応の仕方だと思いますけれども、できるだけ個別最適に合うような、決して無理をさせないような形での対応をしたいと思っておりますところが現状でございます。

【中山委員】 令和の日本教育の一つが個別最適ですよね。そうするとね、個別最適については、言葉としては理解しとっとやけど、特にICT等を活用した学習活動で指導要領上、出席扱いした児童生徒数、個別最適なICTが有効だという話を聞くわけでありましてけど、小学生が15人ですよ、中学生が47人ですよ。この辺は一人一台端末ということもあるし、今からICT教育については、不登校についても一定の効果があると

いう話を聞くわけでありませぬけれども、この数字を見ると、こんな数字かなというような、びっくりするような数字なんですね。ここをもう少し上げていくというか、高めていくというか、何らかの戦略なり具体的な取組が必要だと思っているんですが、これについて、これをもっともっと上げていく、そういう方向でいくのかどうか。そして、そのための具体的な政策を打ってきたのか。今後、さらにそれをどういう形で打っていこうとしているのか、その辺を教えてくださいませぬか。

【長池児童生徒支援課長】ICTの活用については、本課のみならず、教育委員会全体で取り組んでいることですので、それぞれの担当課の方で、より有効なICTの活用方法を県として打ち出し、各学校にどんどん普及していくことになるかと思っております。

我々が担当しているところでいうならば、ICTを活用することが本人の不安や、あるいは無気力な状態を少しでも緩和するような、そういった施策になればいいかなと思っておりますので、現在、本課の方で担当して行っています事業に、学校内外の教育活動、SSRという、学校内に教室を設けて別室の部分に行きやすい雰囲気をつくって、そこで学びやすい環境で、その本人にとって学校を居心地のいい場所にしていく、学びやすい環境にしていく、そういう取組をしているところでございます。

今、委員からご指摘がありましたように、そういう中でICTの、先ほど申し上げたような学びやすい教材等を使うことによって、学ぶことに対する不安、あるいはいろんな困難さを少しでも緩和できるような形で有効活用していければいいのではないかなと思っております。

【中山委員】不登校をできるだけ減らすべきだ

ということが大前提ですよね。しかし、不登校というのは急にゼロになるわけじゃないわけだから、不登校になった人をできるだけ支援して出席扱いにしていく、それを受けて成績評価に結びつけていく。こういう流れの中でICTあたりについても一つのツールとしていいんじゃないかということですから、問題は不登校をなくすことなんですよ。ただ、発生した場合には、教育委員会全体として、各課だけでやるわけじゃないんだから、全体として、これをどういうふうな形で上げていくのかということ。

この辺が少し今の答弁では、児童生徒支援課長だから、それについて話をするのが当然だろうけれども、もう少し膨らみを持たせた中で、自分が中心になるけれども、みんなの力を借りながら、こういう方向で取り組んでいきたいし、そのためにこういうふうな施策を打ちたいんですよと言うてくれれば非常にありがたいなと思っておりますけれども、現時点では、そこまでいってないだろうというふうに私は忖度しますので、またいずれかの機会に、この続きをやらせていただきたいと思っておりますので、これで終わります。

【山下委員長】ほかにありませんか。

【畑島委員】1点だけ取り上げさせていただきます。

学校部活動の地域移行が進んでいく中で、指導者はこれまで教職員の方々が担っていたところに、外部のコーチ、指導者といったところも入ってくるようになるかと思っております。

そうした中で、全国大会とか九州大会とか、そうしたところに参加する場合の指導者の引率の取扱い、これまでやってきた教職員と、そうした外部の指導者の方々の引率の旅費とか取扱いがどうなっているのか、教えていただければ

と思います。

【永田体育保健課体育指導監】今、ご質問がありましたけれども、特に中学校の地域移行になりますので、中学校体育連盟主催の九州大会、全国大会ということになりますけれども、その引率については、現在の規定では、本県については教職員となっております。

ただ、学校の部活動を考えますと、ご案内のとおり、教職員だけではなく、働き方改革を含めて、地域の方を外部指導者という形で現在従事していただいているところでございます。

特に、全国大会、九州大会の引率ということではありますが、先生方の引率というのは、基本的に県費から旅費の支給ということで、生徒の方にも中体連を通じて助成をしているという、服務取扱いも含めて、現在、そういう規定で取り扱っております。

【畑島委員】外部指導者が実際にこうしたところについて行く場合の取り扱いはどうなっていますか。

【永田体育保健課体育指導監】失礼いたしました。学校部活動における外部指導者の九州大会、全国大会の帯同というような場合には、基本的にこれは市町、あるいは学校、あるいは部活動、同じ学校でも部活動それぞれで事情が異なっております。これは全てを県で把握しているわけではございませんけれども、そういう形で、それぞれ違うという形で現在認識をしているところでございます。

【畑島委員】今後、地域移行を進めていくに当たって、こうした民間の外部指導者の方々のご協力もいただかないといけない、そうした人材の確保ということを考えますと、一定程度、こうした指導者の方々の引率の際の補償であったりとか、そうしたところが一定程度必要になっ

てくるのかなというふうに思っておりますけれども、いかがでしょうか。

【永田体育保健課体育指導監】午前中にもちょっとご答弁をさせていただきましたが、中学校の部活動の地域移行というのは、指導者の確保というのが大変重要になっております。国の総合ガイドラインにも示してあるんですけども、指導者の人材確保、そして、指導に当たっていただく指導者の補償といいますが、そういった整備が今後本当に必要になってくるだろうと考えておるところであります。

その指導者の確保に当たっては、指導者に対する報酬も含めて、指導者の方が安心・安全に指導できるような環境づくりということも今後必要になってまいります。

来月11日に市町の地域移行の担当者会もありますので、ご指摘いただいた今の件を、一つの課題として情報共有を市町ともさせていただいて、今後、それぞれの市町が現在どういう状況であるのかということ把握して、今後、整理をさせていただきたいと考えているところでございます。

【山下委員長】ほかに質問はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

【山下委員長】ほかに質問がないようですので、教育委員会関係の審査結果について整理したいと思います。

しばらく休憩いたします。

午後 3時 6分 休憩

午後 3時 7分 再開

【山下委員長】委員会を再開いたします。

これをもちまして、教育委員会関係の審査を終了いたします。

本日の審査はこれにてとどめ、明日は午前10

時から委員会を再開し、こども政策局を含む福祉保健部関係の審査を行います。

大変お疲れさまでした。

午後 3時 7分 散会

第 3 日 目

1、開催年月日時刻及び場所

令和6年9月26日

自 午前 9時58分
至 午後 3時29分
於 委員会室2

医療政策課長 猪股慎太郎 君
医療人材対策室長 坂本 敬作 君
薬務行政室長 斉宮 広知 君
国保・健康増進課長 江口 信 君
国保・健康増進課企画監
(健康づくり担当) 鶴田小百合 君
長寿社会課長 中村 直輝 君
長寿社会課企画監
(地域包括ケア担当) 山田 薫 君
障害福祉課長 里 隆介 君
障害福祉課企画監
(精神保健福祉担当) 町田 裕央 君
原爆被爆者援護課長 林田 直浩 君

2、出席委員の氏名

委員長（分科会長） 山下 博史 君
副委員長（副会長） 鷗瀬 和博 君
委 員 中山 功 君
" 堀江ひとみ 君
" 山田 朋子 君
" 川崎 祥司 君
" 宅島 寿一 君
" 中村 泰輔 君
" 坂口 慎一 君
" 清川 久義 君
" 中村 俊介 君
" 畑島 晃貴 君

こども政策局長 浦 亮治 君
こども未来課長 黒島 孝子 君
こども未来課企画監 村崎 佳代 君
こども家庭課長 川村 喜実 君

3、欠席委員の氏名

なし

4、委員外出席議員の氏名

なし

5、県側出席者の氏名

福祉保健部長 新田 惇一 君
福祉保健部次長 岩崎 次人 君
福祉保健部次長 尾崎 正英 君
福祉保健課長 安藝雄一朗 君
福祉保健課企画監
(地域福祉・計画担当) 野田 希 君
地域保健推進課長 長谷川麻衣子 君
監査指導課長 松尾 実 君

6、審査の経過次のとおり

午前 9時58分 開議

【山下委員長】 皆さん、おはようございます。
委員会及び分科会を再開いたします。

また、清川委員から、所用により本委員会への出席が遅れる旨、連絡がっておりますので、ご了承をお願いいたします。

これより、こども政策局を含む福祉保健部関係の審査を行います。

【山下分科会長】 まず、分科会による審査を行います。

予算議案を議題といたします。

福祉保健部長より、予算議案の説明を求めます。

【新田福祉保健部長】 おはようございます。

福祉保健部関係の議案につきまして、ご説明をさせていただきます。

予算決算委員会文教厚生分科会関係議案説明資料の福祉保健部の2ページをご覧ください。

今回、ご審議をお願いいたしておりますのは、第82号議案「令和6年度長崎県一般会計補正予算（第2号）」のうち関係部分でございます。

歳入予算は、福祉保健部合計で1億1,121万4,000円の増、歳出予算は、福祉保健部合計で1億1,121万4,000円の増となっております。

なお、各科目につきましては、2ページに記載のとおりでございます。

次に、補正予算の内容についてご説明させていただきます。

2ページ下段をご覧ください。

（医療勤務環境改善支援センター事業費について）

令和6年4月からの医師に対する時間外・休日労働の上限規制の適用開始を受けまして、地域での医療提供体制を確保しつつ、医師の労働時間短縮を進めるために、専門医の育成などを行う基幹的な医療機関が実施する勤務環境改善に向けた取組の支援に要する経費といたしまして、1億1,121万4,000円の増を計上いたしております。

以上をもちまして、福祉保健部関係の説明を終わらせていただきます。

よろしくご審議賜りますようお願い申し上げます。

【山下分科会長】次に、こども政策局長より予算議案の説明を求めます。

【浦こども政策局長】おはようございます。

こども政策局関係の議案について、ご説明いたします。

予算決算委員会文教厚生分科会関係議案説明資料のこども政策局、2ページをご覧ください。

今回、ご審議をお願いしておりますのは、第

82号議案「令和6年度長崎県一般会計補正予算（第2号）」のうち関係部分であります。

歳入予算は、合計で3,103万8,000円の増、歳出予算は、合計で6,027万1,000円の増となっております。各科目につきましては、記載のとおりでございます。

補正予算の内容についてご説明いたします。（長崎県安心こども基金事業費について）

長崎県安心こども基金を活用した保育所の施設整備に対する市町への補助に要する経費として、1,053万2,000円の増を計上いたしております。

3ページをご覧ください。

（子ども・子育て支援整備事業費について）

放課後児童クラブ及び病児保育施設の施設整備に対する市町への補助に要する経費として、2,341万円の増を計上いたしております。

（新生児マススクリーニング検査実証事業について）

現在、全額公費負担により実施している21疾患の検査に加え、2疾患を対象とする検査費用を助成するための経費として、2,514万円の増を計上いたしております。

（軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業について）

身体障害者手帳の交付対象とならない、軽度・中等度難聴児の補聴器購入にかかる費用の助成に要する経費として、118万9,000円の増を計上いたしております。

以上をもちまして、こども政策局関係の説明を終わります。

よろしくご審議を賜りますようお願いいたします。

【山下分科会長】次に、医療人材対策室長より補足説明を求めます。

【坂本医療人材対策室長】医療人材対策室に係る補正予算案の内容につきまして、補足説明をさせていただきます。

資料は、分科会補足説明資料の2ページ、医療勤務環境改善支援センター事業費でございます。

1番、事業概要といたしましては、先ほどの部長説明でも申し上げましたとおり、令和6年4月からの医師に対する時間外・休日労働の上限規制の適用開始を受けて、医師の労働時間短縮を進めるため、医療機関が実施する勤務環境改善に向けた取組に要する経費を支援するものでございます。

働き方改革による医師の時間外労働の上限につきましては、年に960時間とされ、特例として、地域医療の確保のため、都道府県知事の指定を受けている場合には年に1,860時間まで認められますが、その場合であっても、2035年度末までには特例水準を解消しなければならないとされておりまして。

そこで、国においては、医師の働き方改革を推進するため、基金事業に令和6年度から新たにメニューを追加し、医師の労働時間短縮に取り組む医療機関を支援することとしておりまして、今回の補正予算案につきましては、2番の事業内容のところでございますが、これを活用し、専門医の育成や医師の派遣など、地域医療において特別な役割を担っている医療機関、これは県内では長崎大学病院のみが要件に該当いたしますけれども、こちらを対象としまして、医師の勤務環境改善に向けた取組を支援しようとするものでございます。

補助対象経費としましては、医療機関の「医師労働時間短縮計画」に基づく取組を総合的に実施するための経費が対象となっております。

例として挙げますと、医師が現状で担っている業務の一部について、医師以外へのタスクシフト・シェアを進めるため、これは初年度分でございますけれども、新たに医療従事者を雇用する場合の人件費、それから医師の労働時間短縮につながるようなシステム等の導入費用、これらを支援するものとして、1億1,121万4,000円を計上しているものであります。

私からの補足説明は以上でございます。

よろしくご審議賜りますようお願い申し上げます。

【山下分科会長】次に、こども未来課長より補足説明を求めます。

【黒島こども未来課長】おはようございます。

こども未来課関係部分の補正予算案について、お配りしております予算決算委員会文教厚生分科会補足説明資料（こども政策局）に基づいてご説明いたします。

資料の2ページ、長崎県安心こども基金事業費をご覧ください。

長崎県安心こども基金事業費につきまして、本事業は、子どもを安心して育てることができる体制整備を支援する目的として、長崎県安心こども基金事業費を活用した保育所の施設整備補助を支援するものであります。

具体的な事業内容ですが、大村市内の特定非営利活動法人おひさま保育園、おひさま保育園の耐震改修のための大規模修繕に伴う支援を行うため、1,053万2,000円を計上しております。

補助の負担割合は記載のとおりであり、国2分の1、市4分の1、事業者4分の1の負担割合となっております。

なお、安心こども基金の財源は国費であり、国負担割合分を今回、県予算として計上するものであります。

続きまして、資料3ページの子ども・子育て支援整備事業費をご覧ください。

子ども・子育て支援整備事業費につきまして、本事業は、子どもを安心して育てることができる体制整備を支援する目的として、市町が実施する放課後児童クラブ及び病児保育施設の整備に要する経費を支援するものであります。

具体的な事業内容ですが、長崎市内の病児保育チェリー及び病児保育ねんねこの両病児保育施設の創設及び平戸市内の中部地区放課後児童健全育成施設の創設に伴う支援を行うため、合計で2,341万円を計上しております。

補助の負担割合は、記載のとおりとなっております。

なお、整備につきましては、こども家庭庁の子ども・子育て支援施設整備交付金を活用し、交付金は、直接各市に交付されることから、県負担分のみの予算計上となっております。

以上をもちまして、こども未来課関係部分の説明を終わります。

よろしくご審議賜りますようお願い申し上げます。

【山下分科会長】次に、こども家庭課長より補足説明を求めます。

【川村こども家庭課長】こども家庭課所管の補正予算について、補足してご説明いたします。

予算決算委員会文教厚生分科会補足説明資料4ページをご覧ください。

新生児マススクリーニング検査実証事業として、2,514万円を計上しております。

新生児マススクリーニング検査につきましては、本県では、国が定める20疾患に1疾患を加えた21疾患を対象として、全額公費負担で実施しているところであります。

近年、治療法や治療薬の開発が進み、早期発

見、早期治療によりまして発症や重篤化を防ぐことが可能となりましたSCID（スキッド）とSMAの2疾患につきまして、国が現行の検査に加えて、対象疾患をモデル的に拡大する実証事業を開始いたしました。

現在、本県におきましては、この2疾患にライソゾーム病を加えた3疾患につきまして、自己負担による検査を実施しており、約9割の方が検査を受けている状況であります。

本事業は、国の実証事業に参加し、2疾患の検査を無料とする公費助成を行うもので、長崎県健康事業団に委託して検査を実施することとしております。

続きまして、5ページをご覧ください。

軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業として、118万9,000円を計上しております。

本県では、身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度の難聴児に対しまして、補聴器購入費用を助成する事業を平成25年度から実施しているところですが、国の補装具費支給制度における補助単価が改正されたことに伴いまして、補助単価の改正を行うものであります。

具体的には、記載の表のとおり、全ての種類の補助単価の改正と所得制限の撤廃を行うこととしており、改正に伴う所要の見込額の増額分を計上しております。

なお、今回の改正は、4月に遡って適用することとしております。

以上、よろしくご審議賜りますようお願いいたします。

【山下分科会長】以上で説明が終わりましたので、これより予算議案に対する質疑を行います。

質疑はありませんか。

【中山委員】医療勤務環境改善支援センター事業費1億1,121万4,000円についてお尋ねいたし

ますが、事業概要については先ほど説明ありましたけれども、医師の労働時間の短縮を進めるためということでありましたが、この対象者が長崎大学のみということでありまして、この働き方改革が始まってから、もう約5か月たつわけでありまして、大学において、どういう課題が発生しているのか、また、ここで働く医師とか看護師の実数といいますか、どの程度いるのか、教えてください。

【坂本医療人材対策室長】2点のお尋ねがありました。

まず、医師、看護師の数について先にお答え申し上げますと、長崎大学病院のホームページでの公表数ベースで申し上げますと、令和6年4月1日現在で、診療、教育、研究に当たる所属医師の総数が794名、看護師が990名在職されておられます。

その中で、令和6年4月から医師の労働時間の上限規制が始まったわけですが、長崎大学病院におきましては、専門医等の育成を図るという機能もございますし、また一方で、県内の様々な病院に医師を派遣して、様々な医療機関で、その地域の地域医療を支えているという役割を担っていただいているところでございます。

その中で、医師の労働時間の上限規制が行われることによりまして、このままでは、医師を派遣するということに、そういう余力がないということになりますので、令和5年度の時間外労働の実績につきまして、6診療科、11名が時間外労働が960時間超となっております。よって、特例水準の1,860時間まで認められている連携B水準をあらかじめ長崎大学病院におかれては取得をされ、今後、遅くとも2035年度末までに解消されるように、タスクシフト・シェア

等を進めていく、その他、システム等の導入により医師の労働時間短縮を図るということで計画を策定され、それに基づく取組を進められているところでございます。

【中山委員】960時間を超える医師がいるということでありましたけれども、これを解消しようということのようではありますが、医師の派遣ができなくなる、または少なくなるということによって、どういう影響が出てくると考えられますか、また来ていますか。

【坂本医療人材対策室長】まず、派遣の実情でございますけれども、長崎大学病院の方からは、長崎大学病院在籍医師のうち、約450名が県内様々な医療機関へ派遣されておりまして、その医療機関数は138施設に上ると伺っております。

派遣先の医療機関では、平日の診療時間内の通常診療はもちろんのこと、夜間、休日における宿日直、それから救急輪番の業務に従事しておられたり、また長崎市内で勤務をされながら、週に二、三日は離島の医療機関に勤務いただいているというような様々な形で派遣され、診療等に従事いただいているところでございます。

このため、これらが今のままの働き方等を行うことで年間960時間を超える状況が改善されず、派遣ができなくなるということになれば、当然に、その派遣を継続できないということになり、各地域における医療提供体制の維持ということで非常に大きな影響があるものと考えております。

【中山委員】特に、派遣ができなくなるということになると、やはり離島医療とか、いろいろ深刻な状況が発生すると思いますので、よくよく注意深く見ながら、そういうことで問題が発生しないように、最小限に食い止めるように、ひとつよく目をみはっていただきたいと思いま

す。

それでは、具体的にお聞きしますが、このたび、診療看護師、理学療法士、栄養士、作業療法士等の人件費として9,200万円程度計上しているようではありますが、その後、現在、大学において実績といいますか、実数、例えば、診療看護師が今、何名あって、これによって何人分の助成をやっていくのか、改めて理学療法士等まで含めて、どういう状況になっているのか教えてください。

【坂本医療人材対策室長】現在、この補正予算が成立しましたら、長崎大学病院としても、申請をされたいということで、現状の計画状況で伺っているところでございますけれども、計画としましては、診療看護師、この方は医師の指示に基づいて一定の診療行為を代行することに加えて、ほかの職種と連携しながら一定レベルの診療を自立的に遂行することで、タイムリーな看護の提供ができるということになるわけですが、こういったことができる診療看護師の方を、4月1日現在で3名いらっしゃるところ、年度内に3名の雇用、それから診療放射線技師につきましては、46名いらっしゃるところを、2名、栄養士について、16名いらっしゃるところを追加で4名、理学療法士につきましては、22名いらっしゃるところを追加で10名、作業療法士につきましては、9名いらっしゃるところを追加で4名、言語聴覚士につきましては、現状4名のところを追加で4名、計6職種27名を雇用され、それぞれ診療看護師であれば外科系を中心に配置をされて、医師の診療、時間外労働の短縮を図るものというふうに計画されているところでございます。

【中山委員】6職種27名ということでありましたので、そうすると、これを30名であると、1

人300万円程度というような金額になるかどうかというふうに考えているわけでありましてけれども、全体からすれば、数的にはちょっと増えたようではありますが、もっともっと増えんことには、これはなかなか医師の時間外短縮まで続かないような感じもするわけでありましてけれども、そこで、もう一つの就業管理システムの導入、この内容と、導入したことによる事業効果、どういう効果が認められるのか、1,236万円について、お尋ねいたしたいと思います。

【坂本医療人材対策室長】システム関係の導入費用等についてのお尋ねでございます。まず、就業管理システムでございますが、これは労働時間を正確に管理するためのシステムを導入するというものですが、具体的には、ビーコンという小さなデバイスですが、それを医師の方に常に身につけていただいて、出退勤の打刻ですとか、超勤申請を自動化することで、労務管理を適切に行えるようにするそういうシステムを入れて、例えば診療科ごとに、ここの診療科はなかなか時間外短縮が図れていない、そういうモニタリングとか、そういった労務管理に活用するというものでございます。

それから、手術時間短縮機材というものですけれども、これは今年度、2種類予定をされておりまして、1つが手術用のロックアームという機材でございます。これは手術の際に、内視鏡、メスとか、執刀医のほかに補助医がつかれて、その器具を固定するという役割をされるわけですが、その固定する担当をロックアームという機材で、そのアームで固定をすることで、補助する医師だったり、手術に入る方の数を削減ができるという機材でございます。

それと、もう一点が3D画像解析システムで、これは手術の前に、あらかじめその解析システムを用いて手術のシミュレーションですとか、手術中にもその解析画像の確認が可能となることで、実際に手術を行う時間を短縮することで医師の労働時間短縮に寄与するという、そういった機材でございます。

【中山委員】医業就業管理システムで病院内での勤務体制というか、出入りをチェックするということでありますけれども、それをやってどういう効果が出るかということについてはお答えがありませんでしたけれども、それだけではなかなか、出入りをはっきりしたことによって、どういう効果が出るのかについても、後ほど調査をしてほしいと思います。

そこで、今回のこの補正予算で、診療看護師とかを含めて27名ということでありましたけれども、医師だけでも794名いるわけでありまして、含めたら1,000名ぐらいいると思うんですよ。そういう中で、1人300万円程度の27名を動員したことによって、これで医師の時間外労働短縮効果、これがどの程度可能なのか、また960時間を超える医師がおったということでありまして、それにこの予算だけで直結するのかどうか、その辺の見通しについて、お尋ねしたいと思います。

【坂本医療人材対策室長】今回の補正予算につきましては、令和6年度新規事業として国においてメニュー化されたということで、これを活用する長崎大学病院の医師の労働時間短縮計画の実現に向けた支援としては、今回が初めてでございます。労働時間短縮計画自体は令和6年度から令和8年度まで3か年の計画とされておりまして、この中で、時間外労働時間の960時間を超える医師が出ないようにという取組を進

めていかれるということでございます。来年度、この事業が引き続きこういうメニューとして継続されるのかまだわからないところではございますが、長崎大学病院としても、継続して、労働時間が年960時間を超える医師がゼロとなるように、あるいはまた新たに別の方が発生するということがないように取り組んでいかれるということですので、県としても、そこは確認をしながら、支援に努めてまいりたいと考えております。

【中山委員】答弁としては、そういうふうになるというふうに思いますが、それは一定理解いたしますが、やはり補正を組んで1億円以上の予算を組んでいるわけですから、それについて令和6年度から令和8年度ということで、令和8年以降に結果が出てくるというような説明でしたけれども、1年間に1億円も入れるわけですから、どの程度の効果があるかについても、もう少しよくよく大学から聞き取りしておいて、一気にあるわけじゃないのだから、令和6年度にこれだけの予算が要る、令和7年度にこれだけ予算が要る、令和8年度にこれだけ予算が要ると、そういうトータルの中で960時間をなくしていこうというような、そういう計画になっているかもしれませんし、そういった面であれば、年度、年度である程度、税金を突っ込んでいくわけだから、計画について、効果につきまして、もう少し大学とよく話をし、960時間超がないように努めていただくように要望しておきたいと思います。

【山下分科会長】ほかにございませんか。

【堀江委員】私も、今、質疑がっております医療勤務環境改善支援センター事業費について、質問したいと思います。補足説明資料では、対象経費は、人件費あるいはシステム等の導入費

用というだけで、この経費の細かいところまでは出ていないんですけれども、今、やり取りもあっておりますが、この細かい経費について、まず整理して教えてください。

【坂本医療人材対策室長】まず、補正予算の内訳に係る確認のお尋ねでございます。今回の補正予算案額の1億1,121万4,000円の内訳でございますが、まず現状で医師が担っている業務のタスクシフト・シェア、これを進めるための人件費といたしまして9,210万円、2点目、労働時間短縮につながるようなシステム等の導入費用として1,911万4,000円という内訳になっております。

【堀江委員】先ほどの中山委員との質疑のやり取りの中でも、この人件費、例えば初年度だけということで、来年度以降については、これはまだ不明ということなんですけれども、私も同じように疑問を持っておりまして、医師労働時間の短縮計画は3年間で計画をしても、例えば医師業務をシェアするための人件費とかを計上しても、財源が確保できなければ、これは計画そのものは計画倒れになるかと思うんですけれども、その財源確保のための努力と申しますが、その点はどのように考えておられるのか、改めて答弁を求めます。

【坂本医療人材対策室長】人件費に関する財源関係のお尋ねでございます。すみません、説明が不足しておりました。人件費につきましては、先ほど、6職種27名で9,210万円ということでご説明したところでございますけれども、この関係につきましては、もともと大学病院自らの努力で医師労働時間短縮を達成し、法に抵触しないような形で原則960時間、特例であっても1,860時間を超過する医師がないように取り組むというのは、長崎大学病院以外も含めたそれ

ぞれの病院の義務でございますので、人件費の支援につきましては初年度限りということで、令和6年度に雇用された方については、令和7年度からは、長崎大学病院自身の費用負担と申しますが、それで引き続き雇用継続をして、そういう体制が持続可能なような形でもともと計画を立てていただいていると。

それから、3年間計画があるのではというお尋ねでございますが、その3年間の中で、まず今回令和6年度、優先すべき診療科あるいは職種で採用を計画され、必要な分については、また令和7年度は令和7年度で計画をされるということで、また同じ職種、あるいは異なる職種の方で検討されているところでございます。

【堀江委員】今回のこの国のメニューと申しますか、医療勤務環境改善支援センター事業費は、長崎で言うと、長崎大学病院のみがその要件に該当するということなのですが、今、答弁にもありましたように、県内の医師の働き方というか、置かれた状況を見ますと、長大だけではなく、ほかもあるかと思うのですが、そういう場合に、こうした補助の対象にならない病院の医師の勤務環境改善ということについては、どのような考えなり、あるいはどのような情報提供なりをしておられるのか、そのことがありましたら教えてください。

【坂本医療人材対策室長】長崎大学病院以外の今回の基金事業の対象にならない医療機関に対する支援でございますけれども、本県も含めて各都道府県において、医療勤務環境改善支援センターというものをそれぞれ設けておりまして、そこで医業経営あるいは医業の労務管理の部分で社労士さんとかにアドバイザーになっていただきまして、その方を、そういう時間外の削減をしたい、取り組みたいというご希望があった

医療機関に対してアドバイザーを派遣するという事業をこのセンターの方で行っております。また、そういうことについても広く知っていただくため、複数回オンラインセミナー等も開催し、その開催を周知する中で、そういったアドバイザーの活用も周知し、働きかけているところでございます。

【堀江委員】 ありがとうございます。

もう一つ、こども家庭課で質疑をしたいと思えます。母子保健専門強化事業費、軽度・中等度の難聴児の補聴器の購入費の助成事業なんです、これは補助単価の引上げを4月に遡って行うという、この認識でいいですか。まず、そこから教えてください。

【川村こども家庭課長】 委員がおっしゃられるとおり、4月に遡って改正分の適用ということで考えております。

【堀江委員】 そうしますと、今回、補助単価の引上げと、それから所得制限の撤廃なんです、補足説明資料の一番下に、令和5年度の実績が、補助台数が42台、補助人数が25人とありますね。これはいわゆる所得制限があった意味での実績なんですけれども、そうしますと所得制限を撤廃するとなれば、どれくらい対象が広がるかというのは、これは把握していますか。わかりますか。

【川村こども家庭課長】 これまで所得制限にかかったということは、うちの方も聞いてはおりません。ただ、うちの方で今回、予算を計上する中で見込む中では、4名程度は出るんじゃないかということで予算を計上させてもらっております。

【堀江委員】 これはいわゆる身体障害者の手帳が交付されない、未交付の子どもたちが対象になるわけですがけれども、どのように周知をする

かということが非常に大事だと私は思っているのですが、この周知について、具体的にはどのように考えているのか、このこともお示してください。

【川村こども家庭課長】 対象となる児童が補聴器を購入して補助を受ける場合につきましては、まず医療機関で受診をしまして、それからお住まいの市町の方に申請を行うという行為を行っております。ですから、まずは実施主体となる市町の方からしっかりと周知をしていただくよう依頼したいと考えております。加えまして、家族会とか、そういった団体とかありますし、あと医療機関へのお知らせもやっていくことに加えまして、県のホームページへの掲載など、いろんな方法で周知できるように、しっかり取り組んでいきたいというふうに思っております。

【堀江委員】 これは国の改正に伴うものでありますけれども、知らなかったら、ある意味、損をするという言葉はおかしいんですが、情報をきちんと必要な方に把握されるということが最も求められる予算と私は思いますので、ぜひ周知の徹底をしていただきたいということを改めてお願いしたいと思えます。

【山下分科会長】 ほかにございませんか。

【山田委員】 私は、母子保健専門強化事業費について、伺いたいと思っております。新生児マススクリーニング検査については、これまで自費検査で行ってきた3疾患のうち2疾患を今回、実証事業として補助対象とすることは、疾患の早期発見、早期治療のさらなる促進、また家庭の費用負担軽減の面からも有用であるというふうに思っております。

これまでの自己負担であった3疾患について、検査によってどれくらいの患者が見つかるのかを教えてくださいたいと思えます。

【川村こども家庭課長】マスキング検査ですけれども、本県では、令和4年7月から、検査機関であります長崎県健康事業団が、今回実証検査の対象となりましたSCID、それとSMAにライソゾーム病を加えました3疾患について検査を行っております。

これまで約2年間で、検査でSCIDが2名、それとライソゾーム病は7名の患者が見つっております。なお、SMAについては、まだ見つかった実績はございません。

【山田委員】SCIDが2名で、ライソゾーム病の方が7名ということでありました。今回、そもそも論として、今まで5,500円かかって3種類受けていた方々がいらっしゃるかと思いますが、大体どれくらいの方がこのような検査を受けていたのか、教えていただけますか。

【川村こども家庭課長】まず、21検査、これまで国の方の補助が入っている検査としましては、令和5年度の実績で、里帰り出産も含めまして、8,017名の方が検査を受けております。そのうち自費検査につきましては、約9割の方が受けておられまして、7,444件の実績があります。

【山田委員】約9割の方は自費でも検査を受けていたということでありまして、今回、2疾患ほど無料になることによって、さらに受けていただきやすい環境は整ったかとは思いますが、ライソゾームに至っては、まだ2,050円ほど費用負担がかかるということでありまして、恐らく、このライソゾーム病ですが、7,700人に1人が発症をします。分解酵素の1つが先天性に欠損しているために起こる病気ということでありまして、治療法がない場合は、脳や神経や体の臓器が次第に悪くなっていき、寝たきりになり、幼児期や小児期に死亡をされると言われています。ただ、軽症な方は、健康な人と変わらない寿命を全う

される方もいるということでありまして、今回、無料対象になっている発症割合で言うと非常に高くあるし、本県においても7人ということでありまして、恐らく、この無料の2疾患は、1歳までに亡くなるとか、非常に早く亡くなることで対象になっているのかなとも思ったのですが、どういった意味で今回、対象から外れているのかをお尋ねしたいと思います。

【川村こども家庭課長】委員お尋ねのライソゾーム病ですけれども、今回、補助対象とならなかった理由については、国の方から、特にまだ明示がされておられません。聞いている話によりますと、全国の専門医の方が、現時点において、検査の必要性などについて調査を行ってほしいんですけれども、その中で、必要性について、まだ意見が分かれている状況ですので、今回、対象とはならなかったということになっております。

【山田委員】重症の場合のケース、先ほど申し上げたパターンがあると思いますし、軽症の場合は健康人と変わらない寿命を全うということもあるようでありまして、意見が分かれているというようでありまして、どうしてこれが対象にならなかったか理由もまだ明確にされていないということであるようでありまして、福祉保健部長、医学的からの意見もいただきたいと思っております。

【新田福祉保健部長】新生児マスキングでございます。こちらは令和5年3月22日、閣議決定されておりますけれども、成育医療等の提供に関する施策の総合的推進に関する基本的な方針、こちらにございまして、こちらは新生児へのマスキングの検査の実施により先天性代謝異常等を早期に発見し、その後の治療や生活指導等につなげるなど、先天性代謝異

常等への対応を推進するというのが閣議決定されているというところでございます。そちらを踏まえまして、国の方では、マスキング等々を行っているところでございます。

こちらの公費負担の対象疾患、そういったものに関しましては、科学的根拠等々を踏まえながら、対象範囲などを設定しているというふうに我々としては認識しているところでございます。委員ご指摘のとおり、先天性代謝異常等の検査を推進していくということは非常に重要であるというところでございます。

公費負担の対象になったものにつきましては、我々長崎県といたしましても、迅速にこちらを実施していくというところまで進めていくという方針ではございます。

いずれにせよ、閣議決定された方針を踏まえながら、長崎県としても、県民の皆様のために、できる限りのことをさせていただきたいというふうに考えておりますので、引き続きご理解とご協力をいただければと思います。

【山田委員】できましたら、これをまずやってみて、どれくらいの方が受けられるかというふうなものもあるかと思っております。無料になるので受けられるでしょうけれども、残りの1疾患に関してがどういうふうな結果になるかがまだわかりませんが、やはり可能な限り、長崎県では発症状況も多いかというふうに思っておりますので、機会あるたびに、こちら無料の対象になるようにご要望いただきたいと思います。をお願いして、終わります。

【山下分科会長】ほかに、予算議案に対する質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

【山下分科会長】ほかに質疑がないようですので、これをもって質疑を終了いたします。

次に、討論を行います。

討論はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

【山下分科会長】討論はないようですので、討論を終了いたします。

予算議案に対する質疑・討論が終了しましたので、採決を行います。

第82号議案のうち関係部分は、原案のとおり、可決することにご異議ございませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

【山下分科会長】ご異議なしと認めます。

よって、第82号議案のうち関係部分は、原案のとおり、可決すべきものと決定をされました。

【山下委員長】次に、委員会による審査を行います。

議案を議題といたします。

こども政策局長より総括説明を求めます。

【浦こども政策局長】文教厚生委員会関係議案説明資料のこども政策局、2ページをお開きください。

予算決算委員会・分科会でご説明いたしました予算議案の部分を除きますこども政策局関係の議案につきましてご説明いたします。

今回ご審議をお願いいたしておりますのは、第85号議案「長崎県安心こども基金条例の一部を改正する条例」の1件であります。

これは国の子育て支援対策臨時特例交付金に基づく基金の事業実施期限を延長することに伴い、所要の改正をしようとするものであります。

次に、議案外の所管事項についてご説明いたします。

（長崎県子育て条例行動計画の策定について）

令和7年度から11年度までを計画期間とする次期長崎県子育て条例行動計画につきましては、昨年度施行されたこども基本法に基づく計画と

しての新たな視点を加えつつ、本県における子どもを取り巻く環境や少子化の現状、「新しい長崎県づくりのビジョン」の策定など、社会情勢の変化等を勘案して策定することとしており、去る7月29日に開催した長崎県子育て条例推進協議会において骨子案等について説明を行い、ご意見をいただいたところでございます。

今後、長崎県子育て条例推進協議会でのご意見を踏まえ、引き続き素案の検討を行うとともに、県議会をはじめ、パブリックコメント等による子どもや若者を含めた県民の皆様のご意見をいただきながら、本年度末の策定に向けて取り組んでまいります。

3ページをご覧ください。

（結婚支援事業の推進について）

結婚支援事業の推進のため、子ども未来課に企業コーディネーターを配置し、県内の企業や団体を訪問して従業員の結婚や子育てへの後押しを働きかけるなど、社会全体で結婚を応援する機運の醸成に取り組んでおります。

その中で、新たな取組として、若い世代を対象としたライフプランセミナーを8月に開催いたしました。

これは、訪問先の企業からの、結婚が絡む取組はコンプライアンス上難しいものの、企業間の交流会やセミナーであれば協力しやすいという声を受けたもので、これまで実施してきた婚活イベント等とは違い、直接的に結婚を意識させる内容ではなく、お金との付き合い方など、将来について具体的に考えるために役立つ知識を得られるものといいたしました。

当日は、20歳代を中心に定員の40名を超える申し込みがあり、参加者から将来について考えるきっかけとなったなどの前向きな感想が寄せられたほか、参加者間で連絡先の交換もなされ

るなど、継続的な交流にもつながったところで

す。
結婚や子どもをもつことは個人の選択に基づくものであり、多様な考え方が尊重されることを大前提に、若い世代が将来の様々なライフイベントに柔軟に対応できるよう、必要な知識や情報を習得する機会として、こうしたライフデザイン支援も含め、今後も企業や団体等の課題やニーズに応じた事業の実施に努めてまいります。

（「こどもメディアサミット2024」の開催について）

インターネット・メディア利用の低年齢化や、SNS等のサービスの多様化が進む中、子ども自身がメディアに関わる問題を自分ごととして学び、考え、適切に利用していくための知識を身に付けるとともに、メディア利用に関して、子どもの意見を表明する場として、7月28日に長崎市、8月4日に佐世保市において、「こどもメディアサミット2024」を開催いたしました。

サミットでは、両会場合わせて小中高校生62名、大人7名、大学生5名に参加いただき、ゲームや動画、SNSのより良い使い方について、グループワーク形式で、子ども同士、大人同士が話し合い、お互いの意見を発表していただくことで、参加者のメディア利用に関する意識の変容につながったと考えております。

引き続き、このような取組やその発信を通じて、メディアリテラシーの向上に取り組んでまいります。

4ページをご覧ください。

（児童心理治療施設高機能化・多機能化モデル事業について）

近年、発達障害やその可能性がある児童が発達障害の診断を行う医療機関の受診を希望する

ことが増加しており、本県の初診待機期間が半年以上に及ぶこともあることから、その間、保護者が抱える不安を早期に取り除くことは重要な課題となっております。

こうした中、2月定例会でご承認いただきました、心理的な問題で日常に支障をきたしている児童への治療を目的とする児童心理治療施設が、受診待ちの親子等を対象に、心理士等の専門職が支援する事業について、現在、10月からの開設を目指して準備を進めているところでございます。

本事業では、子どもの問題行動を理由として養育困難を感じている保護者など、市町において支援が必要と判断した子どもとその保護者が当該施設へ通所し、心理検査やカウンセリング、ペアレントトレーニング等の適切な支援を受けることで、養育不調や児童虐待に至ることがないように取り組むこととしております。

本事業を通じて、支援が必要な子どもと保護者へきめ細やかな支援を提供できるよう準備を進めてまいります。

続きまして、文教厚生委員会関係議案説明資料（追加1）のこども政策局、2ページをお開きください。

（総合的な児童虐待防止対策の推進について）

本県の児童相談所における令和5年度の児童虐待相談対応件数は、速報値ではありますが、1,261件で、過去最多となる見込みであります。

相談対応件数の増加の要因につきましては、分析を進めているところでありますが、児童虐待に対する地域社会の意識の高まりや、児童相談所全国共通ダイヤル「189（いちはやく）」の県民への浸透、また警察をはじめとする関係機関による通告の徹底などが相談件数の増加につながっているものと考えております。

増加する虐待件数に適切に対応するため、児童相談所においては、昼夜を問わず、いつでも相談に応じることができる体制の整備を図ってきたところでありますが、さらに今年度は、児童相談所に新たな情報管理システムを導入し、記録作成などの事務に要する時間の縮減を図ることで、これまで以上に相談者や関係機関に対し、きめ細やかな支援を行うことが可能となるよう取り組んでいるところであります。

また、児童相談所職員の一人ひとりの支援技術の向上や、市町や警察など関係機関との連携を引き続き図っていくことが非常に重要であると考えております。

そのため、虐待事案への対応能力の向上や警察との連携強化を目的としまして、去る7月9日、長崎市において警察と児童相談所による合同訓練を実施いたしました。訓練は、虐待通告受理後、児童の安全確認ができないため、警察へ援助を要請するとともに、強制的に児童の自宅へ立ち入り、児童を保護するという想定で実施し、訓練後、警察や弁護士から課題を指摘いただくなど大変有意義なものとなりました。

今後とも、児童虐待に対し迅速・的確な対応を行うとともに、被虐待児童の保護・支援に向けた対策等に取り組んでまいります。

以上をもちまして、こども政策局関係の説明を終わります。

よろしくご審議を賜りますようお願いいたします。

【山下委員長】次に、福祉保健部長より所管事項説明を求めます。

【新田福祉保健部長】今回、予算議案の部分を除く、福祉保健部関係の議案はございません。

議案外の主な所管事項についてご説明をさせていただきます。

文教厚生委員会関係説明資料の福祉保健部の2ページをお開きください。

（介護保険事業者に対する行政処分について）

有限会社グループホーム天意（あい）が五島市内で運営する通所介護事業所「デイサービス天意（あい）」において、法人代表の指示により無資格の介護職員が医療行為を行うなどの不適正な運営や、実績よりも多い入浴介助加算の算定など介護報酬の不正請求が行われておりました。また、介護保険法に基づく監査において虚偽報告や虚偽答弁が行われましたことから、同法の規定に基づき、令和6年7月31日をもって指定取消の処分を行いました。

なお、不正受領額につきましては、保険者に対して、適正な返還措置を講ずるよう通知をいたしました。

今後とも、社会福祉施設・事業所等の適切な運営が図られますよう引き続き指導をしてまいります。

続きまして、文教厚生委員会関係説明資料の福祉保健部、追加1、2ページをお開きください。（パリ2024パラリンピックにおける活躍について）

去る8月28日から開催されましたパリ2024パラリンピックにおきましては、本県出身の選手たちから大きな感動をいただきました。

車いすバスケットボール競技女子の江口侑里選手、カヌー競技女子の宮嶋志帆選手がそれぞれの競技において最後まで粘り強く健闘されました。

このようなパラリンピックという夢の舞台上、本県出身の選手の皆様が活躍をされましたことは、私たち県民の誇りであり、大きな夢と希望を与えていただいたことに、改めて感謝をいたしますとともに、皆様が残された素晴らしい功

績に心からお祝いを申し上げ、今後の更なるご活躍を祈念いたします。

続きまして、文教厚生委員会関係説明資料の福祉保健部、追加2、2ページをお開きください。（被爆体験者訴訟の長崎地裁判決について）

長崎原爆投下時に爆心地から半径12キロメートル以内の被爆未指定市域に居住する一部の被爆体験者が提訴した被爆体験者訴訟につきまして、9月9日、長崎地方裁判所において、原告44名のうち15名に対して被爆者健康手帳の交付を認める判決の言い渡しがありました。

勝訴した原告15名の方は、東長崎地区の旧矢上村、旧戸石村、旧古賀村に居住していた方で、同地区は、長崎原爆投下後、長崎原爆由来の放射性降下物が降下した相当程度の蓋然性が認められ、広島黒い雨訴訟における原告らと本質的に同じような事情にあったものとして、被爆者健康手帳交付を認め、東長崎地区以外の原告29名の方については、請求を棄却する内容の判決でございました。

長崎地方裁判所の判決を受け、9月11日には、知事、県議会議長、長崎市長及び長崎市議会議長が、厚生労働省を訪問し、高齢化が進む被爆体験者の課題解決は一刻の猶予も許されず、控訴を断念することが地元の強い思いであることを伝えてまいりました。

続きまして、文教厚生委員会関係説明資料の福祉保健部、追加3、2ページをお開きください。

また、9月18日には知事及び長崎市長が、オンラインで岸田内閣総理大臣と面談し、知事・市長として控訴断念の思いを伝えるなど、国には重ねて、控訴断念を求めてきたところでございますが、9月21日に総理公邸において、知事及び長崎市長が岸田内閣総理大臣と武見厚生労働大臣に直接面会した際に、武見厚生労働大臣

より、国として上級審の判断を仰ぐため控訴せざるを得ないという考え方が示されました。

県といたしましては、同日、速やかに厚生労働省から詳細な説明を受けるとともに、知事と長崎市長で協議を行い、熟慮を重ねた結果、苦渋の決断として控訴することを決断し、控訴期限となる9月24日に控訴手続きを行ったところです。

一方、岸田内閣総理大臣からは、8月9日の被爆者団体等の要望の場において、武見厚生労働大臣に対して調整を指示されていた具体的な対応策が示され、内容といたしましては、被爆体験者に対する医療費助成について、これまでの精神疾患に関連する限定的な医療費助成事業を改め、今般の訴訟の原告であるかどうかに関わりなく、全ての被爆体験者の皆様に被爆者と同等の医療費助成を実施するというものでございました。

新たな医療費助成の適用時期につきましては、年内のできるだけ早い時期とされておりまして、県といたしましても早期の実施に向けて国と調整を進めてまいります。

高齢化が進む被爆体験者の皆様の救済は急務であり、県といたしましては、引き続き、国や長崎市と連携を図りながら、被爆体験者の救済に向け、対応してまいります。

以上をもちまして、福祉保健部関係の説明を終わります。

よろしくご審議を賜りますようお願い申し上げます。

【山下委員長】 ありがとうございます。

以上で説明が終わりましたので、これより議案に対する質疑を行います。

質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

【山下委員長】 議案に対する質疑はないようですので、質疑を終了します。

次に、討論を行います。

討論はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

【山下委員長】 討論がないようですので、これをもって討論を終了いたします。

議案に対する質疑・討論が終了しましたので、採決を行います。

第85号議案は、原案のとおり、可決することにご異議ございませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

【山下委員長】 ご異議なしと認めます。

よって、第85号議案は、原案のとおり、可決すべきものと決定されました。

次に、提出のありました「政策等決定過程の透明性等の確保などに関する資料」について、説明を求めます。

【安藝福祉保健課長】 「政策等決定過程の透明性等の確保及び県議会・議員との協議等の拡充に関する決議」に基づき、本委員会に提出いたしました福祉保健部関係の資料につきまして、令和6年6月から令和6年8月分の実績をご説明いたします。

福祉保健部政策等決議資料の2ページをお開きください。

補助金内示一覧表でございますが、県が箇所づけを行って実施する個別事業に関し、市町並びに直接・間接の補助事業者に対し、内示を行った補助金について、直接補助金は資料2ページから12ページに記載のとおりで、計72件でございます。なお、間接補助金はございません。

次に、13ページをお開きください。

1,000万円以上の契約案件につきまして、資料13ページに記載のとおりで、計4件であります。

次に、14ページをお開きください。

知事及び部局長等に対する陳情・要望のうち、県議会議長宛てにも同様の要望が行われたものは、佐世保市等からの計4件であり、それに対する県の対応は、資料14ページから36ページに記載のとおりであります。

次に、37ページをお開きください。

附属機関等会議結果につきまして、長崎県福祉保健審議会など計14件となっており、その内容につきましては、資料37ページから51ページに記載のとおりであります。

以上で報告を終わります。

【山下委員長】 ありがとうございます。

【黒島こども未来課長】 「政策等決定過程の透明性等の確保及び県議会・議員との協議等の拡充に関する決議」に基づき本委員会に提出いたしましたこども政策局関係資料について、ご説明いたします。

資料の2ページをご覧ください。

補助金内示一覧表ですが、県が箇所づけを行って実施する個別事業に関し、内示を行った補助金について記載をしております。本年6月から8月分の実績ですが、直接補助金が2件、間接補助金が4件でございます。

続きまして、4ページをお開きください。

知事及び部局長等に対する陳情・要望のうち、本年6月から8月までに県議会議長宛てにも同様の要望が行われたものについての県の対応状況を記載しております。大村市、長崎県町村会、長与町、島原市からの要望書4件となっており、それに対する県の対応状況は、4ページから21ページまでに記載のとおりでございます。

なお、ここで資料の誤りについて、ご報告させていただきます。資料14ページに誤字がございました。ご覧いただけますでしょうか。下か

ら3行目、市町名が列記してございますけれども、「雑賀氏」と記載しておりますけれども、正しくは「西海市」でございます。大変申し訳ございませんでした。訂正しておわび申し上げます。

続きまして、22ページをお開きください。

附属機関等会議結果につきまして、本年6月から、8月の実績は3件ございました。その内容につきましては、23ページから25ページに記載のとおりでございます。

以上、報告を終わります。

【山下委員長】 次に、原爆被爆者援護課長より補足説明を求めます。

【林田原爆被爆者援護課長】 被爆体験者訴訟の判決に対する県の対応について、ご説明をいたします。

原爆被爆者援護課補足説明資料「被爆体験者訴訟の長崎地裁判決への対応等について」をご覧ください。

概要につきましては、先ほど部長がご説明したとおりでございますが、一部補足をして説明をさせていただきます。

まず、資料の1ページをご覧ください。

1、訴訟の概要でございます。長崎に原爆が投下された際に被爆地域に指定されている地域外にいた方で、ご自身も被爆者であるとする方々が、長崎県・長崎市に被爆者健康手帳交付申請等を却下されたことを不服として、県・市を相手に、その取消し等を求めている訴訟で、平成30年と令和2年に提起された2件の訴訟が令和3年に併合され1件の訴訟として進んでいったものでございます。

原告、被告については、資料記載のとおりでございます。

次に、2、判決の概要でございます。

判決日は、本年9月9日。

長崎県・市の一部敗訴ということで、原告44名のうち15名の手帳交付を認める判決となっております。

また一方で、残る29名については、請求を棄却するという内容となっております。

それぞれの理由については、資料記載のとおりでございます。

次に、資料2ページをご覧ください。

3、判決後の経過について、ご説明をいたします。

9月11日及び18日につきましては、資料記載のとおりでございます。

次、9月21日でございますが、この日は知事と長崎市長が、総理公邸で、岸田総理と武見厚生労働大臣に直接面会をし、その際、厚生労働大臣から、判決への対応として、国としては上級審の判断を仰ぐために控訴せざるを得ないと考えが示されたところでございます。

その理由としましては、1つ目が、黒い雨が降った事実認定について、最高裁で確定した先行訴訟と今回の判決で異なっていること、2つ目が、根拠が明確でない要素を組み合わせで個別の原告に対して示された判断であり、同じ事情を持つ他の同様の地域に関する考え方が示されていないため、被爆者健康手帳を交付すべき統一的な基準をつくるのが難しく、本判決における根拠に基づいた被爆者援護法の公平な執行は困難であるというものでございました。

県といたしましては、一旦そのお話を持ち帰りまして、速やかに厚生労働省から詳細な説明を受け、長崎市長とも協議し、熟慮した結果、苦渋の判断として控訴することを決断し、同日表明をさせていただいたところでございます。

控訴する理由といたしまして、県としては、

今回の判決で勝訴された方々だけでなく、それ以外の全ての被爆体験者も救済されるべきというふうな認識をいたしております。その上で、国から示されました控訴すべき理由を踏まえますと、黒い雨に遭ったとされる方々への手帳交付について、上級審において慎重な審議が行われ、その判断によって、手帳を交付すべき統一的な基準が確立すれば、長崎においても救済範囲の拡大につながる可能性があると考えたためでございます。

資料3ページをご覧ください。

9月24日、一昨日になりますが、知事と市長から原告団の皆様へ直接これまでの経過等を説明し、理解を求めています。

また、同日が控訴期限となっておりますので、県・市が敗訴した部分15名につきまして、控訴の手続を取らせていただきました。

最後に、5、被爆体験者への具体的な対応策についてでございます。

9月21日に岸田総理から示された内容としましては、先ほど部長からもございましたけれども、これまで精神疾患に関連する疾病に限定されておりました現行の医療費助成事業を抜本的に見直し、全ての被爆体験者に被爆者と同等の医療費助成を行うというものでございます。これによりまして助成の対象は拡大され、毎年の精神科の受診も不要になるなど、被爆体験者の皆様の利便性が大きく向上するものというふうに考えております。

なお、新たな制度の適用時期は、年内のできるだけ早い時期とされておりますが、その他の制度の詳細は、今後、厚生労働省と県・長崎市の間で調整してまいります。

以上で説明を終わります。

よろしくご審議を賜りますようお願いいたします

ます。

【山下委員長】次に、こども未来課長より補足説明を求めます。

【黒島こども未来課長】こども未来課より、次期長崎県子育て条例行動計画の策定について、お配りしております、こども未来課補足説明資料に沿ってご説明をさせていただきます。

子育て条例行動計画策定資料1番、説明資料をご覧ください。

資料1番、初めに、計画の性格でございます。本行動計画は、平成20年に制定しました「長崎県子育て条例」に関する取組を進めるための施策を明示するものでございます。同時に、「次世代育成支援対策推進法」や「子ども・子育て支援法」など複数の法の定めに基づく県計画を兼ねるといった性格を有しております。今回新たに、「こども基本法」及び「こどもの貧困対策推進法」に基づく県計画を兼ねて策定することとしております。

次に、2番の計画の目的でございますが、この計画は、「長崎県子育て条例」が目指す、県民総ぐるみで、長崎県の次代を担う子どもが夢と希望を持って成長できる環境を整備し、安心して子どもを生き育てることができる社会の実現という理念を具体化するために策定するものでございます。

3番の計画期間でございますが、先ほど、1番の性格のところの説明しましたとおり、「次世代育成支援対策推進法」に基づく県行動計画と「子ども・子育て支援法」に基づく県計画について、それぞれの法律において、5年を一期として策定することと定められております。現行の計画が令和2年度から令和6年度までの5年間を計画期間として策定しておりますので、次期計画は、令和7年度から令和11年度までの5年間

といたしております。

4番、計画策定の体制につきましては、福祉、医療、教育、経済等、各分野の有識者を含む36名の委員からなる「長崎県子育て条例推進協議会」においてご審議をいただきながら策定を進めているところでございます。なお、この協議会は「子ども・子育て支援法」に基づく県の「子ども・子育て会議」を兼ねるものでございます。

スケジュールでございますけれども、5番記載のとおり、計画の核となる基本理念や具体的施策につきまして、議員の皆様からご意見を頂戴した上で、今後、10月から11月にかけて、本年第2回目の県子育て条例推進協議会やパブリックコメントの開催、実施を予定しております。また、「こども基本法」には、自治体の施策立案から実施、評価等に当たって、子どもや子育て当事者の意見を反映することが義務づけられたことから、今後、高校生との意見交換等を実施して、その意見も計画に反映することで、子どもの視点に立った実効性のある計画となるよう検討してまいります。その後、11月定例県議会に計画の素案をお示しし、年明けの第3回子育て条例推進協議会で再度審議をいただいた上で、令和7年2月定例県議会に最終的な案を議案として上程し、年度内の策定を期してまいりたいと考えております。

続きまして、次期計画の理念、章立て等についてご説明いたします。

資料、子育て条例行動計画策定資料2、計画のポイント、1ページ目をご覧ください。

次期計画の理念につきましては、県子育て条例が掲げます「県民総ぐるみの子育て支援」を基本理念として、「こどもが夢と希望を持って健やかに成長できる環境の整備」と「安心して子どもを生き育てることのできる社会の実現」

を目指しております。

次期計画では、これらを根幹としながら、計画の基本的な考え方に「こども基本法」、それに基づく国の「こども大綱」に掲げられた「こどもまんなか社会」の要素であるこどもの心身の健やかな成長、個性や多様性の尊重による自己肯定感の向上、様々な体験等を通じた生き抜く力の獲得、自らの意見表明と社会への参画等について反映、追加することとしております。

次に、資料の2ページをご覧ください。

次期計画の章立てにつきましては、現行計画をベースとしながら、「こども基本法」や「こども大綱」、また昨年度策定しました県のビジョンなどを勘案した変更を予定しております。

ここでは、次期計画における新たな取組について説明をさせていただきます。

まず、第1章「こどもまんなか社会」の実現につきましては、国の「こども大綱」を勘案した「こどもまんなか社会」の実現を目指し、こどもが権利の主体であることの県民への周知やこどもや子育て当事者の意見の聴取、施策への反映等のための取組を記載する章として新設することとしております。

第2章には、妊娠・出産支援のため、こども家庭センターの設置促進及び機能強化への支援による伴走型相談支援、性や妊娠に関する知識の習得と健康管理を促すプレコンセプションケアの推進などを追加しております。

第3章には、こどもや子育て家庭支援のためのこども誰でも通園制度の推進や保育現場の負担軽減のための業務デジタル化等の取組、さらに県のビジョンに掲げておりますこどもが安心して利用でき、様々な遊びや学びなどにチャレンジできる多様な居場所づくりの取組を盛り込んでおります。

第4章には、仕事と生活が調和する社会の実現のための取組を列記しておりますが、保護者等がこどもと一緒に過ごす、こども時間の確保について、意識の啓発や働き方改革等の推進を進める取組を記載しております。また、若い世代が結婚、妊娠・出産をはじめとした様々なライフイベントに対応していくためのライフデザインを考える機会の提供について追加をしております。

第5章では、虐待相談に迅速かつ効果的に対応するための児童相談所業務のデジタル化の推進や母子保健、児童福祉の両分野に係る一体的な相談支援機関である、こども家庭センターの全市町への設置促進等を記載しております。

また、これまでは個別計画として策定、推進しておりましたこどもの貧困対策に係る取組につきましても、この第5章に追加をしております。

第6章は、安全・安心な子育ての環境づくりに向けた章となっており、こどものインターネット等の利用に関するメディアリテラシーの向上やこどもの性犯罪防止などに向けた体制確保等の取組を追加しております。

第7章、計画の基本理念である県民総ぐるみの子育て支援に係る章となっておりまして、「家庭の日」の普及や共働き、共育ての推進による、こども時間の確保・拡大に係る取組を追加しております。

最後の第8章につきましては、「こどもの心と命を守るための取組」として、引き続き、児童相談所、市町福祉部局、学校、警察等の連携による支援体制を強化していくとともに、再掲にはなりますが、児童相談所業務のデジタル化の推進による迅速かつ効果的な支援体制構築について追加をしております。

以上が次期計画の章立てと今回新たに追加する主な取組でございます。

なお、これらの取組を盛り込み、7月末に開催いたしました第1回長崎県子育て条例推進協議会において、委員の皆様にお示しした素案を子育て条例行動計画策定資料3、計画素案として添付させていただいております。

説明は以上でございます。

よろしくご審議いただきますようお願いいたします。

【山下委員長】 ありがとうございます。

次に、陳情審査を行います。

事前に配付いたしております陳情書一覧表のとおり陳情書の送付を受けておりますので、ご覧願います。審査対象の陳情番号は、15番、16番、18番、31番、33番、37番であります。

陳情書について、何かご質問はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

【山下委員長】 質問もないようでございますので、陳情については、承っておくことといたします。

次に、議案外所管事務一般に対する質問を行います。

まず、「政策等決定過程の透明性等の確保等に関する資料」についての質問はありませんか。

【川崎委員】 おはようございます。

資料の22ページ、あと32ページにもありましたが、まず22ページは、長崎県町村会から、「令和7年度国政・県政に対する要望書」ということで、介護労働者の確保のための支援の要望でございました。人材不足をカバーするためには、ITの技術導入は欠かせないものと承知をしておりますして、県の対応といたしましては、介護ロボットの導入等について、令和5年度の実施を次のページに記載していただいているところ

でございます。

そこで、この介護ロボットの導入状況についてお尋ねしたいと思いますが、近年の導入状況、この推移について、まずお尋ねをいたします。

【中村長寿社会課長】 県におきましては、介護ロボットなどのテクノロジーの導入状況につきまして、デイサービスを含む介護施設等に定期的に調査をさせていただいております。最初の調査が平成30年でありまして、その時の導入している割合が16.2%で、その次が令和3年に調査をさせていただきました。その際が41.3%で、今年、3年ぶりに調査をさせていただいた結果が、導入しているとお答えいただいた割合が75.3%であり、今後も導入しないというふうな回答をされたところが8.5%という形で、着実に、昨今の担い手不足も踏まえて、事業者におかれては、テクノロジーの必要性がかなり認識いただいたのかなというふうに考えているところでございます。

【川崎委員】 ありがとうございます。

75.3%の方が導入ということでありましたが、一方、導入しないという方が8.5%も、1割近くいらっしゃるということから、逆に、なぜ導入しないのかなというふうに疑問に思いますが、こういった理由があるのか、お尋ねをいたします。

【中村長寿社会課長】 この調査では、その部分についてもお聞きしておりますけれども、導入しないという最大の理由はコスト面ということでした。それから、まだまだその効果というものが、職員の方のリテラシーも含めて、疑問があるということでしたので、県といたしましては、現在の導入補助金と、先ほど説明いたしました、それぞれの事業所における理解促進、セミナーとか、機器展示、機器の

試用貸出し等を継続的に行っていくことが重要なというふうに考えているところでございます。

【川崎委員】導入しないという施設の方に関しては、理由が、コスト面、そしてリテラシー不足ということで、それについての努力もなさっておられるというふうな説明がありました。より多くの施設の方にご利用いただきたいというふうに思っております。

そこで、そのコスト面については、本年度、介護現場デジタル改革推進事業の介護テクノロジー普及促進事業補助金、これについて、補助率もかなり高く設定をされているというふうに承知をいたしておりますが、現在の申請の状況については、いかがでしょうか。

【中村長寿社会課長】今年度の介護テクノロジーの導入補助金については、7月から約1か月半、9月4日まで事業者からの公募をしたところでございまして、締切りした後、現在で303の事業所から、トータルで金額として9億円の申請がございました。予算額が、前年度の実績等を見据えて2.6億円としておったところでございますので、これを大幅に超過した状況でございます。

現在、採択に向けて内容を審査しているところですが、先ほど申しましたとおり、かなり予算をオーバーしていますので、一定採択できない事業所が出てくるというふうになります。できるだけ各法人の皆様方にこの事業、補助できるように、現在検討を進めているところでございまして、また改めて今後も、国の状況を踏まえて、こういった事業所への追加の支援というのは必要かなというふうに考えているところでございます。

【川崎委員】人材不足カバーに、このデジタル

化、IT化は不可欠でありまして、今年度、取り組んでいこうとされたら、予算の3倍の申込みがあったということで、かなりそのニーズというのが上がっているんだろうというふうに思っています。

予算ですから、今から整理しないといけないんでしょうけれども、これは単年度の事業だというふうに思っていて、継続的にカバーできるように、技術も日進月歩ですから、どんどん新しくなっているというふうに思っていて、今から人手不足については、より一層力を入れていく分野だというふうに思いますが、次年度も拡充していただきたいと思いますが、次年度に向けて、どうお取り組みになるか、お尋ねをいたします。

【中村長寿社会課長】介護分野に関しましては、まだまだ生産性向上の余地が大きいと認識しておりまして、今回、補助金の原資は国の方で用意されたスキームを活用し、九州各県と比較してもかなり多額な、先ほど、3億円と言っていたいただきましたけれども、予算を用意して今回実施したところですが、先ほど申しましたとおり、9億円という申請があったということは、まだまだニーズはかなり大きいというふうに認識しております。

現在、利用者の属性にあまり左右されない見守り、ICTとかがメインになっておりますが、今後、AIとか、あるいはコミュニケーションツール、そういったものも出てくるかと思っておりますので、引き続き、有利な財源を活用して、しっかり取り組んでまいりたいと思っております。

【川崎委員】今、最後に、コミュニケーションツールということでおっしゃいましたけれども、今、介護の現場でも外国人の方がたくさん活躍

をされておりますが、言葉の壁で、例えば資格がなかなかお取りできないというようなところも伺っています。しかし、これだけ技術が発展して、今まさに課長がおっしゃいましたAIというところを活用すれば、まさに母国語でお話をされても、日本語で変換をして伝わるとかということも容易にできる時代はもう目の前だというふうに思っています、例えば、開発事業者の皆様にも、そういった現場のニーズをもっともお伝えをしていって、技術革新をして、そこにまた導入をし、より一層人材不足をカバーしていく、そういったところの働きかけもぜひ行っていただきたいと思いますが、最後に、よろしくをお願いします。

【中村長寿社会課長】今おっしゃったとおり、外国人の方とのコミュニケーション、外国人の方は、日本語を学んでこられるんですけども、介護現場はかなり専門性の高いところがあって、そういったところの困っているというお話は事業所の方からもお聞きしますし、あと申し送りとか、夜間の当直に当たっての人員コストというのは非常に大きな部分であるかと思っておりますので、こういったことを通じて、現場で働く方々が業務負担というのがしっかり軽減される、それによって介護の職場を選んでくれる方々が増えていくというのが着地点かなと思っていますので、しっかり取り組んでまいりたいと思っております。

【山下委員長】「政策等決定過程の透明性等の確保などに関する資料」について、ほかに質問はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

【山下委員長】ほかに質問がないようですので、次に、議案外所管事務一般について、質問はありませんか。

【清川委員】私の方からは、児童虐待について、こども政策局にお尋ねをいたします。

「児童虐待の防止等に関する法律」、いわゆる「児童虐待防止法」では、保護者がその監護する児童に対して行う虐待行為を児童虐待として禁止するとともに、その防止策等について定めております。

禁止される虐待行為の内容としましては、1、身体虐待、2、性的虐待、3、ネグレクト虐待、4、心理的虐待の4種が定められております。この4種は法律上、それぞれどのように定義されているのか、またどのような行為がそれらに当たるのか、お尋ねをいたします。

【川村こども家庭課長】児童虐待につきましては、今、委員がおっしゃられましたとおり、心理的虐待、身体的虐待、それとネグレクト、性的虐待、それぞれが定義をされているところであります。それぞれの傾向につきましては、先ほど申し上げましたけれども、まず心理的虐待につきましては、児童虐待の定義としましては、まず児童の身体に外傷が生じ、またはおそれのある暴行を加えること、それと児童にわいせつな行為をすること、または児童にわいせつな行為をさせること、それと児童の心身の正常な発達を妨げるような著しい減食または長時間の放置、保護者以外の同居人による同様の行為と放置、保護者としての監護を著しく怠ること、それと児童に対する著しい暴言または拒絶的な対応、児童が同居する家庭における配偶者に対する暴力、そういったことが法律で分類されています。

【清川委員】先ほど、こども政策局長から、令和5年度の児童虐待相談対応件数が1,261件となり、令和4年度の1,084件から16.3%増加し、過去最多になったとの説明がありましたが、増

加の要因は現在分析を進めているとの説明ですが、速報値としてまとめた中で、見えている傾向等あれば、教えていただければと思います。

【川村こども家庭課長】これはあくまでも速報値による傾向の分析となりますけれども、虐待の種類別の割合で見ますと、先ほど言いました心理的な虐待が全体の約6割、身体的虐待が約26%、それとネグレクトが約13%、性的虐待が約1%となっております。

心理的虐待の割合が多い理由としましては、保護者等によるほかの兄弟への虐待行為や夫婦間のDV等を目撃したり、そういった全ての子どもが心理的な虐待の対象となるということが大きな理由と考えられます。

このほかの傾向といたしまして、主たる虐待者のおよそ9割が実の親でありまして、また虐待を受けた児童を年齢区分別で見ますと、ゼロ歳から6歳までの未就学の児童が全体の4割を占めていることから、実の親による幼い子どもへの虐待が多いといった傾向もうかがえるところでもあります。こうした傾向は、虐待件数が増加した今年度に限らず、これまでも同じような傾向となっております。

【清川委員】ありがとうございました。

次に、虐待件数の増加は、虐待に対する県民の意識が高まってきた表れではということとは理解いたします。一方で、相談件数が増えたということは、潜在化していた虐待が顕在化したりということであり、児童相談所は、顕在化した虐待にしっかり対応を行っていく必要があると考えます。そこで、現在、県としてどのような対策を講じているのか、お尋ねいたします。

【川村こども家庭課長】まず、県では、虐待につきましては、発生の予防、それと早期発見、その後、保護支援、この3つの柱で対応してい

るところであります。

まず、発生の予防としましては、11月の「児童虐待防止推進月間」これを中心とした、189（いちはやく）、そういったことの広報啓発、それと早期発見、その対応といたしまして、24時間365日相談体制の強化、それと虐待通告後48時間以内の安全確認の徹底、そういったものなどに取り組んでいるところであります。

それと、保護支援の対策といたしまして、虐待を加えた保護者に対するカウンセリング、それと児童相談所及び市町職員に対する資質向上のための研修、そういったものに取り組んでいるところであります。

それと、児童相談所におきまして、面談記録とか会議資料、そういったものの情報を一元的に管理するためのシステムの導入に向けて、現在準備を進めているところであります。業務の効率化、改善を図ることで、児童に対して、より一層きめ細やかな支援を行うことができるように取り組んでいるところであります。

今後、こういった取組をしっかりと実施いたしまして、児童虐待に対して迅速、適正な対応を心がけていきたいと思っております。

【清川委員】ありがとうございました。

先ほどの説明資料の中で、去る7月9日に、長崎市において、警察と児童相談所による合同訓練を実施されたということではありますが、その中で、「弁護士から課題を指摘いただくなど大変有意義なものとなりました」との説明がありましたけれども、この課題について、おわかりになる部分で結構でございますが、お教えいただければと思います。

【川村こども家庭課長】合同訓練につきましては、実際、児童相談所の職員が家庭を訪問した時に、子どもの方と引き合わせてもらえないと

ということで、そういったことをシミュレートして、警察の方等も同行しながら訓練を行ったところであります。その中で、実際家庭に踏み込む時とかに、いろんな手続とかが必要になりますので、そういったところで法律の専門家の方から見て足りない部分とかそういったことがあった場合に、弁護士さんの方から、助言などをいただいたところでございます。

【清川委員】 ありがとうございます。

訓練とはいえ、情報収集するに当たり、やはり近隣の方々にもいろいろとそういった形をお願いするとか、変わったことはないのかとか、そういった収集することも一つの手ではないかというふうに思っております。

全国で見ると、本当に悲惨な事件が起きているのは毎日のようにニュース等々、また報道で流れております。今後も、児童相談所または警察、関係機関としっかりと連携を図っていただいて、虐待防止に取り組んでいただきたいと思います。

【山下委員長】 ほかにありませんか。

【中村(俊)委員】 私からは、医療機関への物価高騰対策について、お伺いをいたします。

長引く物価高騰の状況下において、医療機関につきましても、経営面において大変厳しい状況が続いております。昨年度、物価高騰に係る医療機関への支援が行われたというふうに伺っておりますけれども、今年度の取組状況について、お伺いをいたします。

【猪股医療政策課長】 医療機関に対する物価高騰に対する支援ですけれども、今年度も行ってありまして、今年度は、国の通知に基づきまして、地域医療介護総合確保基金を財源としまして、入院患者に提供する食材料費に対する支援を行っております。

内容的には、診療報酬が令和6年6月に改定されたんですけれども、今年度改定されるまでの間、4月と5月の2か月分につきまして、病床1床当たり3,200円の支援を行っております。

【中村(俊)委員】 今年度においては、食材料費のみの支援を行っているということでございます。

他県の対応に目を向けてみますと、沖縄県では、食材料費だけにとどまらず、ガス代や水道代などについても支援を行っているというふうに伺っております。長崎県において、同等の支援、対応は厳しいものかどうか、お伺いをいたします。

【猪股医療政策課長】 今お話がございました沖縄県の対応でございますけれども、委員ご指摘のとおり、沖縄県は、食材料費のほかに、ガス代や水道代も支援を行っておりますけれども、その点を沖縄県に確認しましたところ、財源が昨年度国から交付された重点支援地方創生臨時交付金の残りの金額を繰り越して対応しているとのことでした。

本県は、国の通知どおり、食材料費のみを対象に支援しましたところでありまして、これは沖縄県以外の九州各県も、本県と同様に食材料費のみを対象としております。

なお、昨年度は、本県も電気代、ガス代を対象に支援しましたが、金額は9億円程度と多額の費用を要しましたので、これは国の交付金を活用することで対応できたものでございますので、なかなか県独自での対応は非常に難しいかなと考えております。

【中村(俊)委員】 本県の財政状況にあっては、単独での対応は厳しいということは理解をできました。

しかしながら、医療機関においても、引き続き

いて厳しい対応が続いている中で、国の動向を注視していただきまして、国の財源措置がなされた際には、適切に対応をしていただきたいというふうに思います。これは要望といたします。

【山下委員長】 ほかにありませんか。

【坂口委員】 私から、長崎県口腔保健センター委託契約について、伺っていきます。

本契約については、県から長崎県歯科医師会に委託業務ということで、昭和60年度から口腔保健センターで休日歯科診療、障害者歯科診療を実施していただいているわけですが、今回、このうち休日歯科診療の廃止の方針が県の中で決定をされたというか、そういう方針を持たれているということで伺っているのですが、まず、そのようになった経緯から伺っていきます。

【鶴田国保・健康増進課企画監】 ただいまご質問ございました休日歯科診療事業の廃止の方針につきましては、まず来年度の歯科保健事業案を検討していく中で、今年度にスタートいたしました本県の歯・口腔の健康づくり推進計画（歯なまるスマイルプラン）におきまして、歯科健診の充実や歯周疾患予防の継続、生涯を通じた口腔機能維持のための社会環境整備といった施策の方向性や国の歯科口腔保健推進のためのグランドデザインに、誰一人取り残さないユニバーサルな歯科口腔保健を実現するための基盤整備が掲げられているということなどから、来年度につきましては、障害者歯科保健事業を新たに実施できないか、検討を重ねているところでございます。

一方で、休日歯科診療事業でございますが、昭和60年度から約40年、障害者歯科診療事業と併せまして長崎県歯科医師会に委託をいたしまして、長崎県口腔保健センターにおいて実施いただいております。こちらにつきましては、

休日歯科診療の受診者がここ数年減少している状況でございます。受診者は、口腔保健センターが所在いたします長崎市及びその近郊の市町の方々が9割を占めている状況でございます。また、地域の歯科医師会の方で、在宅当番制により休日歯科診療を実施されている市町もございます。このような状況でございます。休日歯科診療は、応急処置でございます。後日、一般診療所で治療を受けてもらうということが前提でございますので、地域で実施している医療機関等を今後はご案内してまいりたいと考えているところでございます。

【坂口委員】 ありがとうございます。

この件については、歯科医師会の中でも、一部、休日に診療できない時間帯というか、そういう空白地帯ができることに対して懸念といたしますか、この廃止に対する反対の意思を持たれている方も多いようですけれども、そういった状況があるということは把握されていらっしゃるのでしょうか。把握されていたとして、いつ把握されたのか、伺いたいと思います。

【新田福祉保健部長】 お答え申し上げます。

こちら休日の歯科診療につきまして、長崎市の歯科医師会とも協議を行っております。坂口委員ご指摘いただきましたとおり、空白の期間ができるのではないかと、そういったような懸念をいただいているところでございますが、そちらにつきまして、私の方からも、直接長崎市の歯科医師会の方々にもご説明をさせていただいております。また、現在の利用実績なども踏まえましてご説明させていただいております。

県の口腔保健センターの事業、こちらは日曜日の午後、また年末年始などというところで実施してございますけれども、令和5年度の一日当たりの受診者数は4.7人とどまっていると

いう現状がございます。

そして、休日に関しましては、長崎大学病院の方で、外傷でありますとか、そういったような緊急の処置が必要なところに関しましては、時間外であっても措置が可能であるといったようなところも既に協議をさせていただいているところがございます。受入れが可能というところがございます。

そういった事情を踏まえまして、長崎市の歯科医師会の方々にも一定のご理解をいただいているところがございます。まず空白の期間が生じるといったような懸念に関しましては、ご理解をいただいているという現状にあるというところ、また限られた予算を、より有効に使っていくと、我々としたしましては、障害者の方々、そういったような方々にも受診の機会をしっかりと提供していくような形でよりよい方向に改善していくと、そういったところの方向性につきましてもご説明させていただいております。一定のご理解をいただいているところがございます。

長崎市の歯科医師会の方々には、来年度、4月1日までまだ半年の期間があるというところもお話しさせていただいております。そちらに関しまして、一定の準備期間を踏まえまして、来年度以降の体制に向けてご検討いただくといったようなところもお話をいただいているところがございますので、長崎の休日の歯科診療の体制がしっかりと確保されることを前提としながら、よりよい方向に進めていけるよう、長崎県といたしましても、引き続き、長崎県歯科医師会、また長崎市歯科医師会とも協議をしながら、よりよい方向に向けて進めさせていただければというふうに考えているところです。

【坂口委員】一定理解をいただきながら、今後

協議を進めていくということですが、例えば、先ほどお話の中にありました長崎大学病院、こちらについては以前、夜間の診療も実施をさせていただいていたようですが、こちらもやはり人手不足等によって、現在は実施をされていないと。そういった中で、あと半年あるとはいえ、確実に今後、体制を築いていけるのかどうか。

また、このお話自体が県の歯科医師会については6月に示されたということで、あまりにも唐突な感が否めない。そのあたりのこれまでお話を進めてきた経緯が妥当だったかどうか、その点について、確認をさせていただいてよろしいですか。

【新田福祉保健部長】ご説明させていただきませぬ。

長崎大学病院のホームページに、既に掲載が、ございますけれども、休診日は土日、祝日、休日、年末年始などと書かれているところがございますけれども、時間外受付として、電話番号も掲載されておまして、長崎大学病院というのは、休日の救急の歯科対応の医療機関となっているというところもございまして、第8次長崎県医療計画にも、その旨、記載がなされているところがございます。時間外受付の問合せでございますとか、紹介状がない患者様も受診できるというふうに示されて、発信を既にされているところがございます。

したがいまして、長崎大学病院、こちらで休日の救急対応といったものをさせていただくというふうに体制を整えさせていただいているところがございます。長崎県の歯科医師会の方々とも、坂口委員は6月からというふうなご指摘ございましたが、実は、その前からも内々にはずっとお話をさせていただいたところがございます。そして、一定のご理解をいただきな

がら、こちらは進めてきているところがございます。各市町にも、方針を説明させていただいた上で、ご了承をいただきながら、丁寧に進めさせていただいているところがございます。

坂口委員ご指摘の方々とも、我々といましては、丁寧に説明させていただきながら、了解をいただきながらこちらは事業を進めさせていただいているところがございますので、引き続き、こちらは進めさせていただければというふうに思うところです。

【坂口委員】これまでの経緯については、内々に進められてきたということで、そういうことだろうと思うんですけども、6月に、いざ蓋を開けてみると、やはり反対の意見があったと。そういったところにどう対応していくのかというところは、なかなかご説明をしていただけていないのかなというふうに率直に感じたところであります。

最初に企画監の方から説明がありましたように、もちろん障害をお持ちの方々の診療を拡充していくということは重要でありますけれども、歯なまるスマイルプランの期、誰一人取り残さないという観点から見れば、休日診療も一定継続することが必要かなとは思いますが、そういった予算を有効活用ということではありますが、両方実施していくための予算要求、そういった努力をされるつもりがないのか、最後に伺います。

【新田福祉保健部長】歯科医療の体制の充実、こちらは非常に重要なことである、誰でも、どこでも医療を受けられる体制を構築していく、そちらは当然のことながら、我々、進めさせていただきたいところがございます。一昨年と比較いたしましても、今年度の予算は歯科に関しては増加しているところがございます、

我々といたしましても、もちろん予算の増額についても進めさせていただきたくところがございますけれども、何分限界、限度、やはりお金には限りがございます。そちらをいかに有効に使っていくか、税金をしっかりと費用対効果も考えながら最大限活用していくところを我々、常日頃努力させていただいているところがございます。

坂口委員ご指摘いただきましたように、歯科医師会の方々がそういったような認識であり、説明が不足しているんじゃないかといったご指摘を今いただきましたけれども、私が直接、昨日とか、日々アップデートさせていただきながら、日々、日々お話をさせていただきながら、ご説明させていただきつつ、そのご理解も日々変わっているというふうに私としては認識しております。

物事というのは日々刻々と変わりゆくものがございますので、そういったところも踏まえながら、現在も、ご理解をいただきながら進めさせていただいているところがございますので、何分よろしくお願い申し上げたいと存じます。

【坂口委員】改めて、やはり今後、そういった廃止に向けた体制を構築して、ある程度、そこが見えてから廃止するといったことも考えないといけないのかなと思います。予算も限りがあると思いますので、少なくとも、あと1年は継続しながら体制を構築していくと、そういったことも考えられないかなと思いますけれども、最後に、こちらについて伺います。

【新田福祉保健部長】最後というところがございますので、委員のご指摘というところに関しましては、我々としても十分受け止めさせていただきたくところではございます。さはさりながら、

長崎の医療提供体制をよりよいものにしていくということに関しましては、スピード感を持ってやっていく必要もございます。そういうところも踏まえまして、皆様方が納得できるような形で、最大限の最適化を図っていくことを我々としては目指していきたいと思っておりますので、我々としても、引き続き検討させていただきたいというふうに思うところです。

引き続き、よろしくお願いいたします。

【坂口委員】引き続き検討いただけるということで、今回は、これで質問を終わりたいと思っております。

【山下委員長】 それでは、午前中の審査はこれにてとどめ、しばらく休憩します。

午後は、1時30分から請願審査を行いまして、請願審査が終わり次第、引き続きこども政策局を含む福祉保健部関係の審査を行います。

午前 1 時 5 3 分 休憩

午後 1 時 2 8 分 再開

【山下委員長】 委員会を再開いたします。

これより、請願審査を行います。

第4号請願「『福祉医療機構が行う、社会福祉施設職員等の退職手当共済に掛かる公費助成の継続』に関する請願書」を議題といたします。

紹介議員から説明をお願いいたします。

【中島議員】 紹介議員の中島でございます。

説明をさせていただきます。

本制度は、制度創設以来、延べ約239万人の被共済職員に退職金を支給された経緯があります。令和5年度の実績では、約8万3,000人の退職者の方に、約1,297億円が支給されている状況でございます。法律に基づいて退職金を受け取ることが、職員の処遇向上や職員の安心につながっております。健全な施設経営の一助となり、

ひいてはサービスの向上に寄与するものと考えます。

新子育て安心プランの下で、保育の受皿をさらに整備するための取組が行えることから、保育所等に対する公費助成の継続は必要であり、国に対して意見書を提出するものであります。

委員各位のご賛同を賜りますよう、よろしくお願いいたします。

【山下委員長】 ありがとうございました。

この際、お諮りいたします。

請願人から趣旨説明を行いたい旨の申出がっておりますが、これを許可することにご異義ございませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

【山下委員長】 ご異義なしと認めます。

よって、請願人の趣旨説明を許可いたします。

なお、請願人に申し上げますが、趣旨説明は、5分以内で簡明にお願いしたいと存じます。

しばらく休憩いたします。

午後 1 時 3 0 分 休憩

午後 1 時 3 2 分 再開

【山下委員長】 委員会を再開いたします。

これより、請願についての質疑を行います。質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

【山下委員長】 質疑がないようでございますので、これをもって質疑を終了いたします。

次に、討論を行います。

討論はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

【山下委員長】 討論がないようですので、これをもって討論を終了いたします。

しばらく休憩をいたします。

午後 1時33分 休憩

午後 1時33分 再開

【山下委員長】 委員会を再開いたします。

第4号請願に対する質疑・討論が終了しましたので、採決を行います。

第4号請願「『福祉医療機構が行う、社会福祉施設職員等の退職手当共済に掛かる公費助成の継続』に関する請願書」を採択することにご異議ございませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

【山下委員長】 ご異議なしと認めます。

よって、第4号請願は採択すべきものと決定されました。

ただいまの請願の採択に伴い、その趣旨に沿って本委員会から意見書提出方の動議を提出することにいたします。

意見書案を配付いたします。

〔意見書案配付〕

しばらく休憩します。

午後 1時34分 休憩

午後 1時34分 再開

【山下委員長】 委員会を再開いたします。

これについて、何かご意見はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

【山下委員長】 ご意見がないようですので、お諮りをいたします。

本提案のとおり、意見書を提出することにご異議ございませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

【山下委員長】 ご異議なしと認めます。

よって、ただいまの趣旨に沿って、本委員会より意見書を提出することにいたします。

なお、体裁の修正等については、いかがいた

しましょうか。

〔「正副委員長一任」と呼ぶ者あり〕

【山下委員長】 それでは、正副委員長にご一任願います。

以上で請願の審査を終了いたします。

請願人におかれましては、大変お疲れさまでございました。本委員会を代表いたしまして御礼を申し上げます。ありがとうございました。

請願人にはご退出いただきたいと存じます。

しばらく休憩します。

午後 1時35分 休憩

午後 1時36分 再開

【山下委員長】 委員会を再開いたします。

引き続き、所管事務一般について、質問はありませんか。

【堀江委員】 課長補足説明がありましたが、被爆体験者の訴訟について、質問したいと思えます。

長崎県が控訴すると判断した理由について、改めて伺いたいと思えます。9日の地裁判決の後、控訴断念が地元の強い思いであるということで国に伝達した知事が、なぜ控訴すると判断したのか、まずそこから改めて答弁を求めます。

【林田原爆被爆者援護課長】 まず、説明資料には記載をしておりますけれども、被爆者健康手帳の交付事務は、「被爆者援護法」に基づいて、都道府県と広島市、長崎市が行う法定受託事務と位置づけられているところでございます。

法定受託事務と申しますのは、国が本来すべき役割に係るものであって、国において、その適正な処理を特に確保する必要があるものとされておりまして、その実施におきましては、国の強い関与が認められているというものでございます。

このことを踏まえまして、県としましては、今回の判決に関して、国に対して控訴の断念を重ねて要請してまいりましたが、残念ながら、国が控訴せざるを得ないという判断をしたことで、最終的には、国の意向に従わざるを得なかったというのが一つございます。

もう一つは、説明資料にも記載しておりますとおり、県としましては、今回勝訴された方々だけでなく、全ての被爆体験者の皆様が救済されるべきという認識を持っております。

今回国から示されました控訴せざるを得ない理由として、同じ事情を持つ他の同様の地域に関する考え方が示されていないため、手帳を交付すべき統一的な基準を作成することが難しいということを挙げておられます。これは例えば、手帳を交付する対象が、東長崎地区の旧3村だけでいいのかであるとか、本当にここで線引きをしてしまってもいいのか、ほかの地域はどうかというところ、この考え方というのが今回の判決では示されておられませんので、これだけでは、国において手帳を交付するための統一的な基準というものを作成することが難しいということだと理解をいたしております。

したがって、このような国の示す理由を踏まえまして、上級審におきまして、東長崎地区以外でも降雨があったことでありますとか、降灰の影響なども含めまして、慎重な審議を行っていただき、その判断によって統一的な基準が確立すれば、長崎におきましても救済範囲の拡大につながる可能性があるというふうに考えたということでございます。

この2つの理由で、控訴の判断を行ったというところでございます。

【堀江委員】1つは、法定受託事務なので、国の意向に従わざるを得ないということですね。

2つ目の理由の中なんですけれども、熟慮した結果、苦渋の判断として控訴すると判断をしているんですけれども、今言われたように、上級の判断で、救済範囲の拡大につながる可能性がある。今、2つ目の答弁で言われたと思うんですけれども、この救済範囲の拡大につながる可能性があるという判断した根拠について、もう少し詳しく示してください。

【林田原爆被爆者援護課長】今回の地裁の判決につきまして、先ほどもちょっと申し上げましたように、これでは基準がつかれないということですので、仮に確定しましても、今回勝訴された方にとどまってしまうということで、この新たな基準というものがつくられると、これ以外の方々にも広がっていく可能性があるというふうに考えたというところでございます。

【堀江委員】だから、上級の判断であれば基準がつかれると判断した根拠は、どういうことですか。

【林田原爆被爆者援護課長】少なくとも、この地裁の判決の中ではできないということです。上級審で、さらに深く審議をしていただければ、その可能性が出てくるというふうに考えております。

【堀江委員】被爆体験者は被爆者だと、これは長年主張してきた内容で、今回国が示した被爆者と同等の医療費助成を行うというなら、被爆者と認めればいいじゃないかというのが被爆体験者の率直な思いなのですが、今、回答で言われたように、今回は、ほぼ全ての病気で自己負担がない被爆者並みとなるという医療費の範囲が広がったということなんですけれども、ただし、被爆者として認められることによって、健康管理手当であるとか、この手当がありますよね。同等と。でも、同等じゃないですよ。

確かに医療費の範囲については、これまでの条件だけではなく、同等の医療費の範囲は拡大されたんですけれども、でも一番要の被爆者であるという認識、被爆者であるということから出てくるいわゆる手当のことであるとか、そういう意味では、同等でないですよ。先ほど私がしつこく言っている上級の判断で拡大につながる可能性がある。結局、被爆者と認定すれば、一番十分に、どういう状況であっても、これは認定されていくわけですから、そういう意味では、なかなか納得ができないという思いがあるんです。

そこで、教えてほしいんですけれども、被爆体験者を被爆者として認めてほしいということで、訴訟と関連もし、置いておいても、被爆体験者の思いに沿った、被爆者として認めてほしいというこの今後の取組、この状況については、これは被爆体験者を被爆者として認めてほしいという思いに沿ったこれまでの取組を長崎県はしているというふうに認識しておりますので、この今後の取組については、どういうふうに考えたらいいのか、あるいは見通しを持っているのか、ここもこの機会にお示してください。

【林田原爆被爆者援護課長】県としましては、引き続き、長崎でも当時、降雨があったということを確認する資料の探索などを含めまして、被爆体験者の皆様に寄り添いながら、一刻も早い救済に向けて、国や長崎市と連携して取り組んでまいりたいと考えております。

なお、現在国におきまして実施されておりますABCC（原爆傷害調査委員会）が実施しました残留放射線と降下物の研究成果の探索につきまして経過を申し上げますと、当初の調査対象で3つございました。米国国立公文書館、米国科学アカデミー、その3つのうち2つについては、

本年3月末に、発見をされなかったという報告が参っております。残る1つ、米国トルーマン大統領図書館についても、今年7月に、発見できなかったという報告が参っております。

これを踏まえまして、県と長崎市としましては、厚生労働省に対して、資料が存在する可能性がある機関としまして、米国のテキサス医療センターと英国の公文書館、この2つも調査の対象とするように要望しておりまして、近く捜索が開始されるというふうに伺っているところでございます。

【堀江委員】今回の被爆体験者の訴訟については、上に進みましたので、また裁判の行方がどうなるか、あと訴訟の行方がどうなるかというのはあるんですけれども、同時に、今言われたように、被爆体験者も被爆者として認めてほしいということについての長崎県の取組としては、これまでと同じように、そうした体験者の思いに沿って今後に対応していくという、その姿勢は確認していいですか。

【林田原爆被爆者援護課長】今、委員おっしゃったとおり、県としては、引き続き、被爆体験者の皆様に寄り添って取り組んでまいりたいというふうに思っております。

【堀江委員】法定受託事務ということがありますけれども、国が被爆者としての矮小化するとか、被爆者を認めていかない、この姿勢が問われているんだということを一言私も申し上げたいと思います。

それから、こども未来課に質問したいと思います。

今回の次期長崎県子育て条例行動計画の策定は、9月に、計画理念とか、具体的施策を提出し、そして11月に計画素案として提出し、来年の2月議会に計画議案として上程するというの

は説明を受けておりますのでわかりますが、この子育て条例行動計画には、福祉保健部こども政策局、子どもだけではなく、教育委員会との兼ね合いとかもありますよね。この教育委員会との兼ね合いは、どんなふうになるんですか。例えば、今回の9月議会に教育委員会の方から、長崎県子育て条例行動計画によって云々という説明とかはなかったんですけれども、これはどういうふうになるのか、教えてください。

【黒島こども未来課長】委員からご指摘がありましたとおり、子育て条例行動計画は内容が非常に多岐にわたっておりまして、教育委員会に関連する事項も多く含んでおります。ただ、それにとどまらず、関係部局が非常に多くございまして、県民生活環境部あるいは土木部であるとか、非常に多くの施策を盛り込んだものとなっております。ただし、計画としましては、子育て条例を所管しております、こども政策局関連の議案として2月議会に提出することを想定しておりまして、委員会での協議につきましても、11月の委員会も、文教厚生委員会、こども政策局部分への協議をさせていただければと今考えているところでございます。

【堀江委員】今答弁があったように、多岐にわたる計画ですと。しかし、多岐にわたる計画だけれども、こども政策局だけの審議でこれは認めてくださいということですよ。例えば、この計画の「こどもの生きる力の育成に向けた学校の教育環境等の整備」というのがありますが、そこに現状と課題、これは18ページですけれども、「全国学力・学習状況調査の結果から、本県の児童生徒については、各教科の基礎的な知識や技能の確実な定着を図り、習得した知識や技能を活用し思考力や判断力、表現力を高めることが課題となっており、小・中学校におい

ては、この調査を踏まえて授業改善に取り組んでいます。」と。今後5年間、こういうふうにやりますよというふうに表記されているのですが、これが今の計画ではどうなっているか。今の計画では、33ページにあるんですけれども、「全国学力・学習状況調査の結果から、本県の児童生徒については、各教科の基礎的な知識や技能の確実な定着を図り、習得した知識や技能を活用し思考力や判断力、表現力を高めることが課題となっており、小・中学校においては、この調査を踏まえた学力向上プランを作成して授業改善に取り組んでいます。」。何が言いたいかということ、文章、ほぼ同じですよ。「学習向上プラン」を入れるか入れないかというだけ。今の計画は5年間でしたよね。今後また5年間つくる。10年間変わらない内容でしょう。それでいいのかということですよ。

そうなった時に、どうしてこういう同じような文章を持ってくるのかということ、例えば見解として聞きたいとなった時には、これは内々でするわけ。議会の議案としてかかるんだけれども、これはこども政策局の答弁とはならないでしょう。教育委員会の答弁となるじゃないですか。そういう時に、どこでこれは審議するんですかということですよ。

【黒島こども未来課長】ご指摘のとおり、個別の取組についても詳細に記載しておりますので、例えば、今後5年の取組について不十分であるとか、そういったような各部局に係る部分について、委員会にお諮りする際に、分割して付託するという方法もあろうかと思えます。例えば、教育委員会の方の所管であります教育振興基本計画、そういったものを分割して、関連部分をそれぞれの所管する委員会ということにはなっておりますが、これまで子育て条例の行動計

画は一括で付託して文教厚生委員会で、こども政策局の方で説明をさせていただいたというところで、今回もそのような方法でとは考えておりますが、今いただいたような例えば個別の部分についてのご指摘等、11月議会で次年度の取組等を拡充して記載についても少し詳細に付記できる部分があるかとは思いますが、個々の質問、こども政策局で答弁できない部分が想定されるというところについては、今後の委員会での協議については、改めて検討させていただきたいと存じます。

【堀江委員】いわゆる学力テストの結果がどうかというのは、令和6年のこと、令和5年のこと、ここずっと教育委員会としては状況がどうだったかというのは、縷々詳しくされております。そういうことも含めた一般論的な内容で書いているといえ、それはそうなのでしょうけれども、要は、私が言いたいのは、そこまでのんな部局にまたがった計画なのに、だめとは言わないけれども、こども政策局が窓口ではあっても、やはりそれぞれの委員会に関わってくるじゃないですか。少なくとも、文教厚生委員会の中でも、審議できる教育委員会とかで審議をするという、そういう方法も取るべきではないかと思うんです。でないと、計画はつくりました、それだけですかと。5年間一回も読まれずにというふうな言い方はちょっと乱暴ですけども、そういう計画でいいのかと思うわけです。

そうであったらもっと、議案として出てくるわけですから、決定してしまったら、後は変えることはできないので、少なくとも所管の委員会で論議をするなり、あるいはせめて文教厚生委員会の中であれば教育委員会でも論議をするなりということが、計画を深めるという意味で

も、あった方がいいんじゃないかというふうには私だと思いますので、それは検討していただきたいと思うのですが、局長、最後に見解を教えてください。

【浦こども政策局長】今回、素案という形で示させていただいておりますこの計画案につきましては、従来からの子育て条例に基づきまず行動計画という性格に加えまして、昨年4月に施行されました「こども基本法」に基づく県の計画という新たな位置づけも付加されているものと、そういう重要な計画だというふうには認識しておりますので、今、堀江委員からご指摘があったことを踏まえて、どういうふうな形での審議が効率的かつ効果的かということ踏まえ、議会とも相談させていただきながら検討させていただきたいというふうに考えております。

【山下委員長】ほかに議案外はありませんか。

【中山委員】堀江委員に関連いたしまして、次期長崎県子育て条例行動計画について、お尋ねしたいと思います。

まず最初に、「第1回長崎県子育て条例推進協議会にて協議」とありますが、「こどもへのアンケートの実施」とありますが、これは今までも実施したのか、これからするのか含めて、この概要について、まずもってお聞きしたいと思います。

【黒島こども未来課長】計画に関する説明資料に、令和6年7月に「こどもへのアンケート実施」と書いてございます件については、7月に、教育委員会や市町にご協力をいただきまして、県内の子どもたちから直接意見を聞くということで、アンケート調査を実施しております。対象は、県内の小学校5年生、6年生、中学校、高校、特別支援学校に在学する子どもたちでございます。

す。1万9,340名から回答いただきました。7月9日から7月31日までを期間といたしまして、マイクロソフトフォームという電子的な方法を用いてのアンケートを行いました。

質問としましては、例えば、家族と向き合う時間が十分に取れているかであるとか、困った時に相談できる人がいるか、あるいは学校や自宅以外で放課後に自分一人、あるいは友達と過ごすことができる場所が身近にあるかなど、今回策定しようとしております次期計画の参考としたい事項について、アンケートを実施いたしました。

【中山委員】小学生、中学生、高校生、特別支援学校含めて1万9,340人ということでありましたので、量的には適当な規模じゃないかと、こう思うわけではありますが、ただ小学5年生、6年生ということで、高学年になっているよね。ですから、一番難しい低学年というのも、1年生、2年生、3年生、4年生を含めたこの辺のアンケートもやはり取った方がよかったのではないかと考えているんです。これは何かの形で実施していただきたいと思っておりますけれども、どうですか。

【黒島こども未来課長】今回、アンケートを学校に対して実施するに当たりまして、教育委員会等とも協議をし、助言をいただきました。その際に、設問の意図の理解であるとか、例えば自由意見の記入、そういったことを考えた時に、小学校の高学年以上であれば、一定回答が得られるのではないかとということで、今回こういった対象者で設定をしております。

ただ、委員のご指摘されるような低学年がどのような意見をお持ちかというのは、また別途、工夫が必要かとは思っています。計画策定までに実施するには、生徒さんにかかるご負担なども考

えて夏休み前の期間を設定したというような事情もございまして、今後、こういった形が、どの時期に可能かは、検討が必要にはなりませんけれども、子どもたちの意見を聞いていく、それを子ども施策に反映させるというのは、今後、我々の基本的な姿勢になろうかと思っておりますので、引き続き、低学年も含めた子どもの意見を吸い上げるといふ努力をしていきたいと考えております。

【中山委員】ぜひ吸い上げてほしいと思うんです。私は、ラジオで夏休み子ども相談というのがあるんですけれども、小学1年生、2年生でも、専門家と堂々と渡り合って、自分の意見を言いながら話しますので、最近の子どもというのは自分の思いを伝える力というのは結構あるんじゃないかと思っておりますので、1年生、2年生、3年生、4年生、これは適当な形でぜひひとつ意見を吸い上げてほしいということをお願いしておきたいと思っております。

それともう一つは、令和6年10月に実施しようとしております高校生等との意見交換会、「高校生等」とありますけれども、これは推進協議会とやるというふうに思っておりますけれども、この中身、どういう対象者になるか、お尋ねしたいと思っております。

【黒島こども未来課長】高校生等との意見交換ということで記載をしております部分については、学校アンケートは、広く電子上の書面という形で意見を募りましたけれども、対面の機会でも個別に意見を伺いたいということで、現在予定をしておりますのが、佐世保市内の高校と壱岐市内の高校1校ずつ、1回当たり概ね10名程度になろうかと思っておりますけれども、そういった生徒さん方と、例えば子どもの居場所についてであるとか、子どもの意見聴取と施策への反映に

ついてであるとか、テーマを設けて、直接、対面に子ども政策局長等と意見を交わしていただくということで具体的には検討をしております。

【中山委員】これは協議会じゃなくて、局長と意見交換会をやるんですか。それであるならば、高校生、佐世保、壱岐で10名程度ということでありましたけれども、この中に、小学生、中学生、そして大学生含めて、それと保護者、これを入れて直接話を聞くということが大事だと思いますし、やはり生の声を直接局長が聞くということは大変大事だし、お互いについて、子ども同士の意見交換会もできるわけですから、ぜひひとつこれをやってみたらどうかと思うんですけれども、いかがでございますか。

【黒島子ども未来課長】直接に意見を交わす場を持つというのは、我々としても非常に参考になりますし、一方で、子どもたちにとりましても、こういった行政の施策について一定理解の上で、自分の意見をまとめて表明する、県の施策に反映できる部分については後日フィードバックという形で返させていたどうかと思っておりますので、そういったところを含めて、一定成長に役立てていただけるのではないかと、そういった効果も見込んでいるところです。

ですので、現在、具体的な計画としては高校2か所でございますが、年度内に幾つできるかは日程調整等、先方の都合も踏まえてではございますが、今後も機会を捉えて、職員、局長含めて、子どもさんであるとか、あるいはその保護者の声を直接伺う機会というのは、可能な限り確保できるように検討してまいりたいと考えております。

【中山委員】ぜひ小学生、保護者も含めて、ひとつ対面での意見交換をやっていただければと

いうことで、それもまたお願いをしておきたいと思えます。

それで、次期行動計画でございますけれども、もともとは長崎県子育て条例が基本になってきますよね。そこで、私は気になっているのは、総ぐるみで子どもを育てようということは、それは当然だという気持ちであるんだけど、基本的には、やはり保護者の役割が非常に大きいというふうに考えておまして、その中で、この条例には、保護者とは、「父母や里親など、実際に子どもを保護し監督する者をいいます。」と、こういうふうに書いていますね。そして、基本的な考え方として、「子どもを育てる最も重要な責任は保護者にあります。」、そして保護者の役割、第6条「子どもと過ごす時間を大切にし、子どもに基本的な生活習慣と社会のルールを身につけさせ、思いやりのある自立した社会人となるよう、深い愛情と責任を持って育てます。」と、こういう役割、理念があるわけですね。

そうすると、今まで取り組んできた、前年度含めて、こういう親の役割について、これは理想的だというふうに思いますけれども、この理念に近まってきているのか、この辺の総括、行動計画はこれに対して有効に働きをしているのかどうか、これのこの4年間、5年間の総括については、どのように考え、そしてそれを次期にどのように反映させていくのか、そこが気になっているわけですが、その辺を教えてください。

【黒島子ども未来課長】委員からお話のございました保護者に関して、おっしゃるとおり、子育て条例には、3条において、家庭が子育ての基本であるということをやうたっております。条例には、別の規定としまして、第25条において

「家庭の日」というものを設けておりました、毎月第3日曜日を「家庭の日」として、団らんを持って子どもたちと向き合っていただく、家族の絆を大切にさせていただきというきっかけにさせていただきたいということで、「家庭の日」を設けて、県としては、これを普及啓発するようにしておりました。

こういった家庭での子育てを基本とするという考え方は、これまでも進めてきておりました、ただし、家庭の負担感、核家族化ですとか、共働き家庭の増加によって、家庭で子育てに悩む、孤独感、孤立感を深めるという家庭の声も聞いてまいりましたので、保護者が果たすべき役割とともに、こういった保護者を支える仕組みとして、例えば、相談支援であるとか、あるいは県民総ぐるみでの支援というのを地域での子育て支援、いろんな方たちが重層的に保護者を支えていくというような仕組みをこれまでもつってまいりました。

現行の計画においても取組はうたっております、例えば、県民総ぐるみで子育て支援をしようということについては、機運醸成等に取り組んでまいりまして、一定の、例えば、ココロねっこ運動に登録いただいている団体等、増えてきたとか、そういったことで進めてきたというふうな理解はしております。

ただし、子育て家庭が相談する相手が誰もいないというようなお答えをされるであるとか、あるいは子どもと向き合うに当たって、子どもの話を聞くために十分な時間を取ることができないといったような声を聞くこともございまして、引き続き、保護者に対して、子どもと向き合っていただくというような啓発が必要であるとともに、社会の意識変革含めて、子どもと向き合っていく時間を大切にするための例えば柔

軟な働き方の普及であるとか、そういった取組もまた必要であろうと考えております。

そこで、次期計画においては、昨年度策定したビジョンでも、こども時間ということで、子どもに向き合っていく時間を大切に増やしていくということをやっております、その具体的な取組としまして、一般的な県民に対して、こども時間について普及するとともに、他部局等とも連携をして、柔軟な働き方の導入であるとか、そういった子どもに向き合うための時間を取るための社会の制度の改革についても取組を求めていくということを現在考えております。

【中山委員】なかなか難しい答弁だったなと思うのですが、保護者の力というか、子どもを取り巻く環境が非常に二極化しているような感じがします。一方では、大谷翔平さんのように、家庭ぐるみであるし、今度、相撲取りの大の里が優勝しましたけれども、親ぐるみ、お父さんぐるみで育てていったというような話もありますし、いい部分は出てきているんですけども、ただ一方では、孤立化してみたり、そして不登校やいじめなど、非常にそういう格差が出てきたということが現実にあるので、さらにこれが拡大していくんじゃないかと心配しているんです。

そうすると、県民一人ひとりに対して、どう丁寧に対処していくのか、きめ細かい取組が求められるというふうに考えておりますので、ぜひそういうものを含めて取組を強化するとともに、保護者が基本的には子どもの第一責任者ですよと、第一義的に子どもですよということをもう少し大きな声で言っていると思うんです。保護者は、自分の子どもだから。その辺を遠慮せずに、ぜひ発言してほしいという思いもあって、私は、保護者に的を絞って、教育委員会で

もこの問題は言っているんですよ。家庭の問題についてもですね。一義的には、こども政策局と教育委員会が力を合わせて取り組んだ方が効果があるんじゃないかと、そういう思いで取り組んでおりますので、ぜひよろしくお願ひしたいと思います。

あわせて、県民ぐるみの子育て支援の中で、「家庭の日」ですね。これは随分やってきていますので、何回も質問しましたけれども、やはりこれの実効力を上げていくということも一つの方法になってきますので、家族の団らんでやっていくというようなことが求められておりますので、ぜひ実効性のある家庭になるように、さらなる努力をお願いしておきたいと思ひます。

それと、最後に申し上げさせていただくんですけれども、このポイントの1ページなんです。それで、右の方に「新」と書いてあって、赤字で書いていますよね。赤字の2つ目で、これはいいことを書いているなと思ひているのですが、「個性や多様性が尊重され、こどもが自己肯定感を持ち、自分らしく、一人一人が思う幸福な生活ができる社会をつくりまします」と、こういうことで、初めてここに「自己肯定感を持ち」という形を入れていただいたので、これは評価したいと思ひのですが、ただ私に言わせれば、自己肯定感については、ほぼどの子どもでも持っています。ただ、今、日本の子どもに足りないのは、肯定感が低いという問題なんです。あることはあるので、低いんですよ。ですから、ここを「持ち」じゃなくて、よろしければ「自己肯定感を高めて、自分らしく、一人一人が」、こういうふうな形に言っていた方が、もっと胸を打つような感じがするわけでありまますけれども、そういうことはできますか、ご答弁いただけますか。

【黒島こども未来課長】次期計画案の基本的な考え方、文章についてのご意見、ありがとうございます。ご指摘のとおり、自己肯定感については、諸外国と比べて日本の若者は低いといったような過去の調査結果もございます。「高めて」という表現でいかがかということで、案を修正して、今後、改めて子育て条例行動計画の審査を協議会で諮ることも予定しておりますので、そういったご意見も踏まえ、またパブリックコメント等も経て、成案に向けて検討してまいりたいと思ひます。

【山下委員長】ほかに議案外はありませんか。

【川崎委員】障害者に対する災害発災時の避難支援について、お尋ねいたします。

東日本大震災で亡くなった障害者の死亡率が住民全体の死亡率の2.5倍というふうに言われていまして、避難に当たっても、十分に配慮が必要な皆様と認識をいたしております。現在の支援体制がどうなっているのか、お伺ひいたします。

【安藝福祉保健課長】災害時における障害者の避難支援の実態についてのお尋ねでございます。委員おっしゃるような障害者の方、あるいは高齢者の方々など、災害時に自ら避難することが困難なの方々につきましては、避難行動要支援者として、その名簿の作成が市町に義務づけられております。県内全市町で作成が済んでいるところでございます。

名簿に記載された避難行動要支援者の方々に対しましては、令和3年5月の「災害対策基本法」の改正を受けまして、避難行動要支援者ごとに、氏名、住所、電話番号等のほか、避難を支援する方、避難先などが記載された避難支援等を実施するための個別避難計画の作成が市町の努力義務となったところでございます。現在、各市

町において、個別避難計画作成の取組が進められておりまして、その個別避難計画に沿って避難されるということになっております。

【川崎委員】 その計画に基づいて、実効性があるんですね。また市町とも連携を取っていただきたいと思っております。

視覚障害者の避難支援ということで、とりわけお伺いをいたします。

「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」、いわゆる「障害者差別解消法」が平成28年4月から施行され、本年4月1日に、また改正をされています。改正のポイントとして、合理的配慮の提供について、これまで事業者は努力義務だったものが義務化されたこと、行政は、そもそも義務でありましたけれども、より一層の共生社会の実現に動き出したものと、評価をしております。

この合理的配慮につきましては、事務事業の目的、内容、機能に照らし、障害者でない者との比較において同等の機会の提供を受けるためのものであることなどというものを満たさなければならぬとされております。

加えて、議員立法であります「障害者情報アクセシビリティ・コミュニケーション施策推進法」の基本理念の一つに、障害の有無にかかわらず同一内容の情報を同一時点で取得できるようにすると明記し、情報格差の解消を目指しています。

しかしながら、命を守るために避難に必要なハザードマップについては、残念なことに、障害の特性に対応したものの作成が進んでいないと認識をいたしております。とりわけ視覚障害者に対しては、従前のペーパーベースのハザードマップでは、情報提供は困難であると考えます。

熊本市では、スマホアプリを活用した耳で聞くハザードマップ、こういったものを採用されております。極めて有効というふうに考えますが、けれども、県の認識を伺います。

【里障害福祉課長】 視覚障害者の災害時の避難等の対応につきましては、個別避難計画の策定や介助者など周囲の方の支援というのが重要ですが、けれども、委員からお話があったように、支援の手段として、また情報アクセシビリティ、そういった合理的配慮の観点からも、耳で聞くハザードマップといったアプリの活用というのも効果的であると考えております。

視覚障害者の関係団体の方に、耳で聞くハザードマップについてご意見をお聞きしたところ、現在地の気象情報や避難情報、ハザードマップ情報を本アプリだけで得ることができ、有効な手段であるといったご意見があった一方で、視覚障害者はハザードマップの情報や避難所への経路案内があったとしても、支援者がいないと避難が難しいのではないかとといったご意見をいただいているところであります。

現時点で、全国で導入している県は熊本県など5県となっております。障害福祉課としましては、危機管理部とも連携の上、導入済みの県に対しまして、視覚障害者の避難にもたらす具体的な効果等を確認するなど、調査を行うとともに、市町や関係団体のご意見もお聞きしながら、引き続き検討してまいりたいと考えております。

【川崎委員】 ありがとうございます。

当事者の皆様にご意見を聞いていただいたということについては、大変ありがとうございます。

後半の、なかなかやっぱり支援者がいないと避難できないということは、まさにそのとおり

だというふうに私も思います。そこは足らざるところはカバーしてあげるといことは大事かと思いますが、一方、先ほどの議員立法であります同一情報がある意味、リアルにお届けするという点に関しては、これは法に基づいて、やらなければいけない、マストの条件だというふうに思っておりますので、そこはご認識を新たにさせていただいて、お取組をいただきたいというふうに思います。引き続き、検討をお願いいたします。

次に、認知症対策について、お尋ねいたします。

9月が認知症についての関心と理解を深める「認知症月間」であります。県においては、去る21日、「認知症の日」として、理解促進のイベントを県庁のロビーで展開されたことは、私も拝見をさせていただきました。

まず、高齢化に伴いまして認知症患者も増加していると考えますが、認知症患者の今後の推計について、伺いたいと思います。

【山田長寿社会課企画監】本県の認知症高齢者の数につきましては、2025年には約8万4,000人、2030年には約9万1,000人、2040年には約8万9,000人という数で今、推計をしているところでございます。

【川崎委員】まさに高齢化に伴いまして、その対象者が増えていくということは、容易に推計ができるものと思います。

そこで、本年1月に、「共生社会の実現を推進するための認知症基本法」が施行されました。これは認知症の人が尊厳を保持しつつ、希望を持って暮らすことができるよう、施策を総合かつ計画的に推進するものであり、法のタイトルのとおり、共生社会の実現とは認識をいたしております。法の制定に当たっては、国会で我が

党も、当事者の声を反映すべきと訴えてまいりました。

「認知症基本法」には、認知症施策推進基本計画を策定することとされておりまして、これも施策の総合的、計画的な推進を図るため、施策の具体的な目標そして達成時期を定めてあるとともに、地方自治体においても、つまり長崎県においても、施策推進計画を策定する努力義務が課されていると承知をいたしております。長崎県はどう取り組んでいかれるのか、お伺いをいたします。

【山田長寿社会課企画監】国の認知症施策推進基本計画案では、誰もが認知症になり得ることを前提に、認知症になっても、希望を持って自分らしく暮らし続けていくことができるという新しい認知症観が打ち出されたほか、認知症の人の声を聞き、認知症の人の視点に立って施策を推進することが重要であると強調されております。

県としましては、現在、ながさき長寿いきいきプランにおきまして、認知症高齢者等に対する支援の充実を重点分野に位置づけ、国の認知症施策推進大綱に沿って施策を推進しているところでございますが、今後、この国の基本計画を踏まえ、認知症の人の声を聞きながら計画を策定する必要があると考えております。

国の基本計画では、秋頃に閣議決定される予定となっております。その後、地方自治体に、計画策定支援マニュアルなど、詳細を提示すると伺っておりますので、こうしたマニュアル等も参考にしながら、今後、計画策定に向けた取組を進めてまいりたいと考えております。

【川崎委員】計画を策定していただくということでございますので、またしっかりとその時に議論したいというふうに思います。

そこで、当事者の声を聞くというところを先ほどもご説明をいただきましたが、この当事者の声を聞く、我々も求めていたところでありますが、これはどうやってつかんでいかれるのか、お尋ねをいたします。

【山田長寿社会課企画監】国の基本計画案では、地方自治体の計画策定に際しては、私たち行政職員が認知症カフェや本人ミーティングなど、当事者が参加する現場に出向き対話することが望ましいとされております。

現在、県におきましては、若年性認知症の方の集いというものを県庁の中で毎月開催しております。私もその場に参加をさせていただいて、当事者の方のお話を伺っているところです。また、県で任命しております認知症本人大使の、ながさきけん希望大使という方がいらっしゃるんですけども、そうした大使による活動を通じて、より多くの方から話を伺うことなども今、想定をしております。

また、先ほども申し上げました、今後国が示す計画策定支援マニュアルなどを参考にしながら、ここは幅広く意見を聞くためにも、市町や関係団体と連携しながら、当事者の声を把握できる手法というのを今後さらに検討を進めてまいりたいと考えております。

【川崎委員】極めてこの計画をつくるに当たってはポイントと考えるので、よろしく願いをいたします。

次に、軽度認知障害、MCIと略しますけれども、この患者の方も増加傾向にあると承知をいたしております。どう対応していくのか、お尋ねいたします。

【山田長寿社会課企画監】今回の国の基本計画案では、認知症や軽度の認知障害、MCIの方の進行予防に関する科学的知見の蓄積や早期発見、

早期対応、診断後支援までを一貫して行う支援モデルの確立などに取り組むこととされております。

特に、MCIの方につきましては、早期に発見し対策を行うことで、改善が見られたり、発症を遅らせられる可能性があることから、認知症やMCIに関する正しい理解を深め、早期受診につなげることが重要であると考えておりますので、今後、計画策定に当たりましては、MCIへの対応も含め、検討を進めてまいりたいと考えております。

【川崎委員】生活習慣の見直しで改善できるというふうに伺っておりますので、ぜひその早期発見、早期対応というところでは、しっかりその啓発も大事かと思っておりますので、よろしく願いいたします。

認知症患者の方が増えるに当たって、行方不明者の方も増加傾向でありまして、まずその実態、そして対策について、お伺いをいたします。

【山田長寿社会課企画監】本県の認知症高齢者の行方不明者の実態とその対策につきましてですけれども、まず行方不明者数の実態については、2023年に、認知症やその疑いがあり、行方不明者として長崎県警が届出を受理した件数は94件となっております。

その対策につきましては、行方不明になった認知症の方を早期に発見するということがまず大事でございます。できるだけ早く届出を行っていただくことに重点的に啓発を行っているところです。

具体的には、行方不明になった場合には、すぐに警察や市町の高齢者福祉担当課に連絡するよう、県や市町のホームページですとか、広報誌などでも随時周知を行っているところです。

また、行方不明になった場合ですけれども、

認知症行方不明者のご家族が希望する場合には、県内外の自治体に速やかに情報を提供し、発見協力を依頼する仕組みなど、多重的な見守り体制を構築しているところです。

加えまして、9月4日に開催した長崎県見守りネットワーク推進協議会に県警のご担当の方にもご出席をいただきまして、行方不明の事案が発生した際に、早期発見のためには、外出時刻、散歩コース、服装などの正確な情報を素早く収集し、防災無線などで広範囲に発信することなどの重要性を市町、民間事業者、関係団体などと改めて確認を行ったところでありまして、引き続き、見守り体制の強化に努めてまいりたいと考えております。

【川崎委員】私も登録していますがけれども、時折、長崎市のこういった方を見かけませんかというメールが入ってきます。まさに迅速に、早く発見してあげることが大事かと思しますので、そこは強化をお願いしたいと思います。

一方、行方不明者のご家族へのケアも重要かと思っています。長く見つからないという方に関しては、どうしたらいいかというところに非常に悩んで、苦しんでおられるかと思いますが、こういったご家族の皆様はどう寄り添っていかれるのか、お尋ねをいたします。

【山田長寿社会課企画監】認知症行方不明者の家族へのケアについてのお尋ねです。地域における見守り体制づくりの役割を担っているのは市町になりますけれども、市町におきまして、主に地域包括支援センターが認知症高齢者等の行方不明の方のご家族の様々なご相談に対応しているところです。また、県におきましても、もしご家族の方から相談があった場合には、市町の相談窓口や、また認知症の方のご家族が思いを共有する集いの場というのもございますの

で、そういった場などを紹介して、ご家族の方の不安を軽減できるよう努めているところでございます。

【川崎委員】最近、支援をなさるNPO法人も立ち上がったというふうに伺っております。しっかりと連携を取りながらサポートをお願いしたいと思います。

次に、ユマニチュードについて、お尋ねいたします。

ケアの現場において、見る、話す、触れる、立つの4つの要素を柱としてフランスで誕生したユマニチュードという技法があります。先見の明を持って10年前、平成26年3月議会で、お隣の山田委員が、研究するように質問をされておられました。私もその時は同じ委員会でありましたけれども、まず、このご指摘に基づいて、県の認識をお伺いいたします。

【山田長寿社会課企画監】委員ご指摘のとおり、ユマニチュードは、フランスが発祥の認知症のケアの一つと言われておりまして、見る、話す、触れる、立つの4つを柱として、あなたは私にとって大切な存在ですと伝えるための技術と伺っております。

特に、これはケアをする人とケアを受ける人とがよい関係を築くことを目的とする考え方となっております。今後重要となってくる認知症の人本位のケアの技法の一つとして有用なものであると考えているところです。

【川崎委員】非常に有用なものというふうなご答弁でありましたが、県内の普及、導入状況について、お伺いをいたします。

【山田長寿社会課企画監】県内の普及、導入状況でございますけれども、これは日本ユマニチュード学会のホームページの方を参照させていただきましたが、ユマニチュード認証制度とい

うのが2022年から開始をされておりまして、本年5月時点で、全国で8事業所、うち県内1事業所が認証を受けているとなっております。また、このユマニチュードの認証に向けて取り組んでいる事業所が、現在、全国で27事業所、うち県内1事業所となっております。

【川崎委員】有効な手段と言いつつ、一方では、なかなかまだまだ広がりがないところでありますので、これを広げていただきたいと思いますが、そのためには、指導される、いわゆるインストラクターの方の育成も大事かと思いますが、それについての見解を求めます。

【山田長寿社会課企画監】このインストラクターの養成につきましては、日本ユマニチュード学会が認定したインストラクターがその指導とかを行っていく仕組みになっておりまして、今、全国で38名、うち県内では2名の方がインストラクターとして認定をされております。

【川崎委員】わかりました。

このインストラクターのさらに増員、養成、しっかりと取り組むことが普及には不可欠だと思いますので、これも力を入れていただきたいと思っております。

最後に、先ほども紹介された認証制度、これを広めることによって、例えば利用者、当事者の皆様も、あそこにお世話になりたいなど、家族もそういうふうと思うというふうに思いますので、この認証制度をぜひ長崎県においても普及していただきたいと思っております。福岡市では、それを取得するための様々な支援も取り組んでいるように伺っております。長崎県もお取組をいただきたいと思っておりますが、見解を求めます。

【山田長寿社会課企画監】ユマニチュード認証制度の認証取得の促進とか、支援についてですけども、まず認知症の人に対するケアにおき

ましては、認知症の人のその人らしさを尊重し、その人の視点や立場に立って理解し、対応することが最も大切であるとされております。

現在、県においては、国が定めるカリキュラムを基に、県で実施している施設等の介護職員向けの認知症介護基礎研修や認知症介護実践研修、施設等の看護職員向けの実務者研修においても、まず認知症のご本人を尊重する考え方や対応方法を学ぶ内容で実施をしているところで

す。今回の国の計画案では、新しい認知症観を踏まえ、認知症に関する介護研修の在り方の見直しを進めるとされております。また、ユマニチュード認証制度は、先ほども申し上げたとおり、2022年に始まったばかりということもございまして、認証を取得した事業所や取得に取り組む事業所の数というのもまだ少ない状況となっておりますし、また制度のところも、医療機関についてはまだ整っていないという状況とお伺いしております。このため、認証取得支援という形ではなく、研修内容の充実を図るなど、認知症の人本位のケアや対応が広まるよう、今後、手法について検討を進めてまいりたいと考えております。

【山下委員長】ここでしばらく休憩いたします。

再開を午後2時45分としたいと思います。

午後 2時32分 休憩

午後 2時44分 再開

【山下委員長】委員会を再開いたします。

ほかに質問はありませんか。

【山田委員】まず、子宮頸がんの定期接種の状況について、伺います。

小学校6年生から高校1年生までが対象になりますが、県内での接種状況について、お尋ね

をいたします。

【長谷川地域保健推進課長】 HPVワクチンの定期接種の接種率についてのお尋ねです。令和6年度のデータはまだ把握できていないところですが、定期接種につきましては、1回目接種の実施率は、積極的な接種勧奨を再開しました令和4年度は40%、令和5年度は56%と、少しずつ伸びているところと認識しております。

【山田委員】 1回目だったと思うのですが、2回目、3回目とかの数字はあるのですか。

【長谷川地域保健推進課長】 定期接種の2回目の接種率につきましては、令和4年度は38.8%、令和5年度は36.4%、そして3回目につきましては、令和4年度は33.4%、令和5年度は22.8%となっております。

【山田委員】 受けた時期にもよってくるので、その方がちゃんと3回受けたかどうかというのは、この数字だけじゃわからない部分があるかと思いますが、徐々に上がってきているということであります。

次に、先ほどお話があったように、平成15年6月から、接種勧奨差し控えが9年続いておりました。再接種勧奨をスタートするのには、ワクチンの有効性、安全性が一定確認できたことと、ワクチン接種に関する相談、受診、治療ができる機関を各県に設置が完了したことだと認識しておりますが、県内の状況について、お聞かせください。

【長谷川地域保健推進課長】 HPVワクチンの接種勧奨の再開に当たりまして、副反応への相談体制につきましては、長崎県におきましては、まずはワクチン接種後の気になる症状が出た場合には、接種医療機関やかかりつけ医までご相談をいただくこととしています。そして、HPVワクチン接種後に生じた症状の診療に関します

協力医療機関としまして、長崎県においては、長崎大学病院を位置づけさせていただいております。また、地域の医療機関からの相談、また副反応を疑う患者様の照会に対応するという体制になっております。また、接種後に生じた症状でお困りの方につきましては、県の相談窓口は、一般的な相談は地域保健推進課に、また学校生活等に関する相談につきましては体育保健課に設置している状況です。

【山田委員】 相談実績、件数を教えてください。

【長谷川地域保健推進課長】 副反応に関します相談件数につきましては、長崎大学病院におきましては、令和4年から令和6年7月末時点までの紹介受診では、紹介受診された方が6名となっております。行政の方では、接種に関します相談件数としましては26件、副反応に関する相談件数として2件となっております。

【山田委員】 今、キャッチアップ接種、平成9年4月2日から平成20年4月1日生まれまでの女性の方が対象となっておりますが、キャッチアップ接種の接種状況について、教えてください。

【長谷川地域保健推進課長】 キャッチアップ接種につきましては、1回目の接種者数は、令和4年度が2,853人、令和5年度は3,233人と増加しているところですが、キャッチアップ接種による1回目接種の累積の実施数は13%となっております。このキャッチアップ対象世代の方々も定期接種であった当時の実施率というのは1%に満たない時期もあったということも考えますと、まだ未接種の方が多くいらっしゃるというふうに認識をしております。

【山田委員】 このキャッチアップ接種が2025年4月からは有料となります。3回接種となっており、1回の自己負担が約3万円ほどかかります。3回接種を行うためには、6か月間期間が必要と

なることから、今月、まさに9月末がリミットとなっているところであります。

それで、宮崎市では独自に、最後の1回分を市単独で助成しているようでありますが、県内で同様の動きなどはありますか。

【長谷川地域保健推進課長】キャッチアップ接種の延長について、県内での動きについては、承知していないところです。

キャッチアップ接種につきましては、より高い年齢でのワクチンの有効性が低くなるということや、より早期に接種をする必要がないというような誤ったメッセージにもつながり得ることから、国におきまして、予防接種法施行令上、この令和4年度から3年間の実施をするということになっております。

県としましては、国の予防接種施策として定められた期間の中で実施することが適当と考えているところです。

【山田委員】年齢が上がると有用性が下がるということは理解をしているところではあります。しかしながら、ワクチンを打つと打たないでは、諸外国の事例ではありますが、8割程度抑えられるというような結果も出ているようでありますので、宮崎市は、市民の命を優先というか、そこに財政を措置することができたのかは思っておりますが、9月末ということですので本当に時間がない中ではあります。可能な限り受けさせていただきたいということと、キャッチアップ接種は有料となりますが、定期接種は従来どおり3回無料で継続で受けれるという理解でよろしいですか。

【長谷川地域保健推進課長】委員ご指摘のとおり、このキャッチアップ接種につきましては、今年度末ということで、9月末までには第1回の接種をすることが望ましいところです。しかし

ながら、令和7年3月末までに接種をした場合には公費の対象になりますので、引き続き、キャッチアップ制度についての周知をして、10月以降に初回接種を行った場合でも、3月末までに接種した分については公費になるということは、改めて周知していきたいと考えております。

また、定期接種につきましては、従来どおり、引き続き定期接種としての公費によるHPVワクチン接種は行われていきますので、こちらについても接種率の向上のために取り組んでまいりたいと考えております。

【山田委員】次に、こども未来課にお尋ねをいたします。「結婚支援事業の推進について」ということであります。

こども未来課に企業コーディネーターが配置をされていますが、局長説明でいただいた活動以外の状況について、教えていただきたいと思います。

【黒島こども未来課長】企業コーディネーターにつきましては、令和3年度から、こども未来課に1名配置をしております。会計年度任用職員1名ということで、もともと設置した目的が、人口減少が非常に深刻な状況というのを受けまして、結婚、子育て、あるいは妊娠、出産、そういったことの支援に当たるに当たって、行政だけではなくて、企業、団体の取組をぜひ活性化していきたいということで、そういった機運醸成を目的としまして、企業、団体等を直接訪問等いたしまして、こういった取組の必要性についてまずご説明をして、こちらで登録しております結婚・子育て応援宣言企業の宣言をしていただくであるとか、それ以外にも、例えば、従業員さんの結婚であったり、あるいは子育ての支援にこういう困り事があるというような課題を聞き取って、それに対して、可能であれば

県の費用等を使ってイベント等も実施いたします。先ほど、こども政策局長の総括説明で申し上げたセミナーも、聞き取る中で、若い世代のライフプラン、そういったものの知識を入れる必要があるのではないかという課題認識を受けまして、県の費用でセミナーを開催したというところでございます。

【山田委員】ライフセミナー、そういった入り口部分、こういった結婚の問題とかは非常にデリケートだから、そういったもので自分の人生を考えてもらうようなことは非常に大事で、すごく有効なセミナーをされているかと思っております。後ほどで結構ですので、その企業、団体の訪問実績と、先ほどの結婚・子育て応援宣言企業の宣言、そういった状況もぜひ教えていただきたいと思いますと思っております。

また、結婚、出産、仕事との両立とかそういったことで、とにかく若い方々が安心して長崎で結婚をして、仕事をして、子どもを産み育てるような環境をつくっていただくことで取組をいただいているものと思っております。

そこで、以前、私が一般質問や委員会の中で話をしてきました不妊治療、がん治療などと仕事との両立支援というのも、これから結婚される方々にとっては重要なものでありますので、リーフレット等も長崎県が作っておられるものがありますので、もし可能であれば、そういったことも企業にぜひ働きかけをいただきたいと思いますというふうに思います。

次に、児童心理治療施設高機能化・多機能化モデル事業について、伺いたいと思っております。

発達障害などの子どもたちの受診をする機関が県内3か所ありますが、6か月から1年近くという受診待ちの状況が続いています。そういっ

た中で、大村の施設において、10月から、そのような方々、保護者も含め、保護者の負担、心配や不安を少しでも軽減したり、子どもたちのなかなか受診につながらない間のいろんな様子を見ていただいたり、そういうことで取組をしていただくようではありますが、これからどういうふうな予定があるのか、お聞きをしたいと思います。

【川村こども家庭課長】発達障害やその可能性がある児童が発達障害の診断を行う医療機関の受診を待っている間、児童心理治療施設に心理士等の専門職を配置いたしまして、心理検査、それとカウンセリング、あとペアレントトレーニング等の支援を行う事業を10月から開所するというように準備を進めております。

基本的に、今、施設の方と考えているのが、平日の9時から17時まで、心理士2名の体制で実施を予定しておりまして、一日に大体最大で4組ぐらいの親子を支援が可能であるんじゃないかというふうに施設の方から伺っております。この体制で仮に10月から半年間実施をしますと、1組の親子に2回ないし3回支援を行うとした場合で、最大150組から200組ぐらいの支援が可能ではないかというふうに考えております。

【山田委員】200組ぐらいということでありました。

また、こちらに行くことが可能となる優先度、それぞれの健診とかでのことだと思っておりますが、そういった優先度は、やはり市町ごとに上がってきた方を優先にやっていくようにしているのか、教えてください。

【川村こども家庭課長】今、施設の方と市町の方で、説明会とかでずっと説明しているんですけども、基本的には、市町の方から上げても

らう形で対応するようにしております、上がってきた分については、速やかに対応したいと思っておりますけれども、委員からご指摘ありましたように、優先度がある場合については、施設の側と市町、それとこども政策局も入りまして、そういった優先度等についてはしっかりやって、適切に対応していきたいというふうに考えております。

【山田委員】ぜひとも、専門の方々が入って子どもの優先度を判断して、適切にこちらの方に治療、相談ができるような体制をつくっていただけるようお願いをしたいと思っております。

もう一点、養育費確保支援についてであります。

国の調査、令和3年度全国ひとり親世帯等調査によると、母子世帯の3割弱、父子世帯の1割弱しか養育費を受け取っていない状況にあります。県でも、公正証書の作成費用や養育費保証契約を結ぶための費用の補助を今年度から開始をするなど、新たな取組を始めていることは承知をしているところであります。

養育費を確保するには、双方の取組、その後の適切な履行が大切であり、場合によっては弁護士等への相談が必要であると考えております。県においては、平成28年から、弁護士による法律相談を実施していますが、近年の相談状況について、お尋ねをいたします。

【川村こども家庭課長】まず、弁護士によりまず法律相談につきましては、毎月1回、長崎県ひとり親家庭等自立促進センター、こちらの方で開催をしておりますことに加えまして、出張による法律相談も行っております。毎月1回、年間で12回、それと出張による法律相談が、昨年度で9回実施し、都合21回で実施しております。

相談件数につきましてですけれども、件数ベースで申し上げますと、令和3年度が172件、令和4年度が144件、令和5年度が222件の相談があって、対応しているところであります。

【山田委員】今の相談件数からすると、1日10件程度ご相談がっているようであります。私は、こういった相談系にしては、かなり多いかなと感じているところです。それだけ切実な、本当に厳しい状況に置かれている一人親の家庭の方が多くいらっしゃるということがここで明らかになっているかと思っております。

そこで、県が今回始めます公正証書の作成費用や養育費保証契約の状況についても、お聞かせをいただきたいと思っております。

【川村こども家庭課長】今年度から実施しております養育費取決めのための公正証書作成に係る費用の助成、それと公正証書を作成した後に、養育費の履行がされなかった場合に、民間の会社と契約をして、履行されなかった場合に補填する契約の保証費、この2つを5万円上限ということで今年からしております。

今のところ、正式に申請が上がってきている件数は、まだございません。ただ、相談については、これまで数件上がってきておりますので、そういったところには、しっかりお応えして、しっかり履行できるような形で対応していきたいというふうに考えております。

【山田委員】エールながさきさんですか、しっかり多分情報を提供いただいているものと思いますので、この件数もおのずと上がってくると思っております。ぜひこういった制度を利用いただくように、さらに周知をいただきたいと思っています。

もう一点だけお尋ねをしたいと思っております。児童虐待についてであります。

今回、長崎県子育て条例行動計画の案の第8章の中に、児童相談所業務のデジタル化推進とありますが、どのようなことに取り組んでいくのかを伺います。

【川村こども家庭課長】児童相談所のシステムにつきましてですけれども、今現在もシステムはございます。ただ、保護者の負担金の管理とか、そういった軽微な部分しかシステムをしておりませんでしたもので、今回、システムにおいて、相談支援記録機能とか、一時保護の記録機能、そういったものを一元的に情報管理ができるような形のシステムを導入することで準備を進めております。そういったことができることによって、かなり業務量も軽減できますので、軽減した分について、さらに児童の処遇の方に充てるということで対応していきたいというふうに考えております。

【山田委員】以前は、夜間は職員が常駐していない中でありましたが、今は、夜間も常駐をいただき、すぐ対応いただいているようであります。業務の負担が少しでも軽減できるように、そのようなものの共有をしっかり行っていただき、職員が休みでも、誰もが共有できるということをやっていただきたいと思っているところであります。

また、長崎県では、189（いちはやく）で第1次的な通報があると思いますが、その件数をまず教えてください。

【川村こども家庭課長】全国児童相談所の虐待対応ダイヤル189（いちはやく）の実績ですけれども、令和5年が、1,737件が相談実績として上がっております。令和4年度が、途中で件数の把握ができない時期がございまして、そこを除いた部分で433件というのがあるんですけれども、その期間を含め推計すると大体1,000件ち

よっとぐらいの実績となります。コロナの関係とかで相談が下がってありましたものが、件数的には回復してきているような形になっております。

【山田委員】こういつて通報があった場合、通常でありますと、国のルールでは、48時間以内に子どもの安全を確認するとなっておりますが、本県においては、24時間以内に安全を確認いただいているということでもあります。本当に児童相談所をはじめ、子どもに関わる多くの業務に携わっている皆様に感謝を申し上げ、質問を終わりたいと思います。

【山下委員長】ほかにありませんか。

【畑島委員】長崎県子育て条例行動計画の素案について、ご質問いたします。

まず、9ページの不妊治療対策に関するところで、以前もご質問、ご指摘させていただきましたけれども、不妊治療、現在、保険適用外の部分につきまして助成していただいているというのは大変ありがたいことだと思っておりますけれども、その対象となる医療機関が長崎県には1か所しかないといったところで、なかなか離島・半島の多い長崎県においては、こうしたところも地域的な課題の一つだということを言及させていただきましたけれども、そうしたところをこの素案で見ますと、反映されていないようですけれども、お考えをお伺いしたいと思います。

【川村こども家庭課長】まず、委員からお話がありましたとおり、不妊治療につきましては、先進医療を行っている医療機関が1か所という現状にございます。体外受精等を行っている医療機関が、その1か所も含めまして県内に3か所ということで不妊治療ができる体制になっております。

いずれの医療機関も確かに長崎市内にありますことから、例えば県北とか離島地域にお住まいの方については、受診にあたり、時間や、経済的負担が生じているものと思われるので、ここにつきましては、こういった市町などの状況もしっかり聞き取った上で、現状と課題等を把握いたしまして、それから協議会でご意見を伺ったり、パブリックコメント等を活用しまして、追記に向けて検討していきたいというふうに考えております。

【畑島委員】 よろしく願います。

必ずしも医療機関を増やすということだけでなく、なかなかそうしたものはすぐに行政でも難しいとは理解しておりますが、例えば、交通費であったり、移動時間、そうした負担といったところも大きいかなというふうに思っています。あるいは不妊治療、1回で済むというわけじゃなくて、継続的に通って、通院といったものも必要になってくるかと思えますし、そうなってくると、働いている方にとっては、勤務先の理解を得るといったところで、そうしたところへの周知や啓発、こういったところも必要になってくるかと思っておりますので、また課題を研究の上、ぜひ今後も対策を練っていただければというふうに思います。

もう一つご質問させていただきます。66ページの方に医療的ケア児支援についての記載がありますが、この中で、県、市町において協議の場を設置するというようなことを書いてありますけれども、この協議の場といったものがこれから設置されるものなのか、もう既に設置されているものなのか、教えていただければと思います。

【里障害福祉課長】 医療的ケア児の支援のための協議の場についてでございますけれども、既

に設置をしております、県において設置しているほか、圏域で設置している東彼3町を含めまして、20市町において、自立支援協議会に部会を設けるなどして設置をしているところであります。

【畑島委員】 ありがとうございます。

重ねて、もう一つご質問させていただきます。同じく66ページのところに、医療的ケアが必要な小児に対して、保育所等への受入れの支援を行うというふうにありますけれども、こうしたところの受入れの支援の内容について、もう少し詳細を教えていただければと思います。

【黒島こども未来課長】 保育所等における医療的ケア児の受入れに関しましては、医療的ケアを行う看護師等を配置する必要があります。その雇用の費用等に対する補助がございまして、令和3年度にモデル事業だったものが一般事業化した後、年々補助内容が充実してきております。

具体的には、看護師等の配置のほか、補助者の配置であるとか、あるいは備品等の購入費等についても対象となってきたというところがございます。

令和5年度の補助事業の実績は、10市町18施設、受け入れた医療的ケア児の数が29名となってきております。

医療的ケア児の受入れに関するニーズが年々増えてきているという状況がございますので、県としましては、受け入れられている好事例の展開ですとか、こういった補助金の活用を促すなど、受入促進を図ってまいりたいと考えております。

【畑島委員】 ありがとうございます。

医療的ケアが必要な子どもたち、恐らく、どいうサポートが必要であったり、子ども一人

ひとりに応じて、かなり異なってくると思いますし、当然、その受け入れる地域の方の保育所の体制についても、それに依りて必要なサポートというのはまた違って来るかと思えます。もう既にその協議の場といったところをどんどん設けていっていただけているということですが、ご答弁の中にもありましたとおり、ぜひ地域それぞれのニーズを酌み取って、本当にそのためになるようなサポートを引き続き講じていただければと思いますので、どうぞよろしくお願いいたします。

【山下委員長】 ほかにありませんか。

【中村(泰)委員】 お疲れさまです。

訪問看護師・介護士の駐車許可証について、お尋ねいたします。

医師の緊急往診や看護師の訪問看護、また介護において、やむを得ず駐車禁止場所に車両を止めざるを得ない場合があります、警察に許可を受けておられるようです。

緊急往診と訪問看護、また訪問介護では、制度に違いがあるようですけれども、どのような取扱いとなっているのか、お尋ねいたします。

【猪股医療政策課長】 まず、医師の緊急往診ですけれども、往診を行う場合に、駐車禁止場所に駐車せざるを得ない場合がありますので、警察署に申請を行いまして、駐車禁止の除外指定車の許可を受けておりますけれども、これは緊急往診は時間帯が定まらないことから、駐車時間帯の指定はございません。

一方で、訪問介護や訪問看護につきましては、その訪問場所や時間帯が一定定まっておりますので、医師の緊急往診とは別の取扱いとなりまして、警察署からは駐車許可を受けているんですけれども、これは駐車時間帯に指定があるという違いがございます。

【中村(泰)委員】 ありがとうございます。

しかしながら、訪問看護、また介護も、突発的に行う必要がある場合があるかと思えます。そこで、医師の緊急往診と同様に、駐車時間帯の縛りについて柔軟に対応できないのか、ご検討いただけないでしょうか。

【猪股医療政策課長】 委員おっしゃるように、訪問看護などについても緊急的な場合がございます。そのため、平成26年になるんですけれども、警察庁から各都道府県警宛てに通知が発出されておりまして、例えば、医療機関の診療時間、9時から17時とか、そういった時間帯の指定と、それにプラスして、緊急訪問時という文言を加えて許可をするなど、その柔軟な対応を図るように通知がされているところでございます。

この通知につきましては、警察庁から定期的に発出されておりますけれども、改めて委員からいただいたお話を県警に伝えますとともに、県の看護協会などの団体を通じまして、再度、訪問看護や訪問介護の事業所に周知を図るよう努めたいと思えます。

【中村(泰)委員】 ありがとうございます。

この件、介護に関わる事業者の方からお伺いをいたしました。こちらの方が情報を持ち得なかったということかとは思いますが、ほかにもそういった方がいらっしゃるかと思えますので、ぜひとも周知徹底を進めていただきたいと思います。

ありがとうございます。

【山下委員長】 ほかにありませんか。

【宅島委員】 計画理念の中で、こども食堂のことについて、質問させていただきます。

17ページに少し触れてあるんですけれども、県内に今、こども食堂が何か所くらいあるのか、

まずお聞きしたいと思います。

【川村こども家庭課長】こども食堂につきましては、団体の方が調査している分で57件ということで結果が出ていたんですけども、さらに掘り起こし等を行って、現在、こども家庭課の方で把握している団体が80ぐらいございます。

【宅島委員】ありがとうございました。

増えてきていることは、社会的にも大変ありがたいことだと思いますけれども、利用されている児童の人数を把握していらっしゃったら、教えてください。

【川村こども家庭課長】まず、こども食堂の数ですけれども、正確に言いますと81をこちらで把握しておりまして、利用者につきましては、それぞれの食堂で形態等が違いますので、正確な数字というのは、まだ把握できていない状況です。

【宅島委員】わかりました。

把握できていないということでありまして、できるだけ、ここに計画にもこども食堂のことを触れられているので、しっかり把握をされた上で、対策を県として、こういった支援ができるのか、取り組んでいただきたいと思いますが、今現在、例えばこども食堂に対して、県の支援というのは、どういうことをされていますでしょうか。

【川村こども家庭課長】昨年度につきましては、物価高騰等もございまして、経済対策で支援等を行ったところなんですけれども、基本的には、こども食堂については、しっかり自走していただくということが大きな理念になりますので、まずはそういった運営していく中での後方的な支援という立場で県の方は関わらせていただいているところであります。

【宅島委員】物価高騰対策は、予算は幾らぐら

いつけられたのですか。

【山下委員長】しばらく休憩します。

午後 3時15分 休憩

午後 3時17分 再開

【山下委員長】委員会を再開します。

【川村こども家庭課長】昨年度の物価高騰対策ですけれども、予算額が360万円ございまして、その中で、申請を上げている分について、順次補助した状況でございます。

【宅島委員】こども食堂に対してが360万円と理解していいですか。

本当に子どもの貧困対策ということで、地域のそれぞれの心ある協力者の方々が子どもたちのためにしっかり取り組んでいただいていると。県の立場としたら、こども食堂は、そのまま運営者が自走してくれというような立場を取っていると、思いますけれども、こういったことこそ、しっかりこども食堂に対しても県も一緒になって考えてあげて、子どもたちをいかに守るかということは、予算をつけてでもしっかり守っていくべきだと思うんです。全国的に、都道府県がそういう考えで進んでいるのかどうかわかりませんが、長崎県においては、こういったせつかく子どもに対する、子どもを守るんだという条例をつくるに当たっては、しっかりこども食堂に対しても支援を行うんだというようなことをお願いしたいと思いますけれども、局長、よろしく願いいたします。

【浦こども政策局長】ありがとうございます。こども食堂につきましては、ただいまご指摘がありましたように、子どもの貧困対策としても非常に重要な取組だと認識しております。また、昨今、こども食堂だけではなくて、不登校問題に関連したフリースクールでありますとか、体

験をできるような遊び場、そういったいわゆる子どもの居場所を数多くつくっていくことが大事だというような話も出てきております。

今ご指摘があったこども食堂に対する県の支援の在り方については、もちろん県の役割、市町の役割、あるいは民間企業の役割、それぞれあるかと思っておりますので、こども食堂にかかわらず、子どもの居場所を県内で幅広く展開するという、そういう観点も含めまして、どういう支援ができるのかというのは、今後考えてまいりたいというふうに思っております。

【宅島委員】遊ぶ前に、やっぱり食なんですよね。食べることに本当に困っているお子さんがいて、そこをきちっとカバーしてあげた上で、遊び場とかに移っていかないと。だから、食べるところから県がきちっと支援していただきたいと思っております。

【山下委員長】ほかにありませんか。

【鵜瀬副委員長】それでは、私の方からご質問させていただきます。

昨日の当委員会の教育委員会所管に関する審議の中でも、第二期長崎県特別支援教育推進基本計画の第二次実施計画、そして通級指導教室について、発達障害に対する支援等について質疑が出ておりました。乳児健診、5歳児健診を受けて、発達障害の早期発見、早期支援をしていくことは重要と考えます。

しかし、1.6歳、3歳児の乳幼児健診については実施義務がありますが、5歳児健診については任意のため、受けていない子どももいるとお聞きします。5歳児健診の県下21市町の実施状況をお尋ねします。

【川村こども家庭課長】5歳児健診ですけれども、現在、長崎県では独自に、平成19年度からモデル事業ということで実施をしております。

実施に当たりましては、全ての5歳児の集団健診という形が望ましいと考えておりますけれども、医療資源の確保困難等の問題もあつたりしますので、保護者と保育所等でのチェックリストによるスクリーニング検査等によって、支援が必要な子どもに対して、相談会や園訪問等を行うことも可能としていることで実施をしております。

今現在、こういった県の基準も含めて実施をしているところが19市町という状況になります。

【鵜瀬副委員長】21市町のうち19市町が実施状況と。先ほどから言いますように、発達障害に関する子どもの支援のためには、早期発見、早期支援というのが一番大事かと思っておりますので、今回、国においても昨年の12月に補正予算で15億円程度予定をされておりますので、残り2市町についても、5歳児健診を全員できるような集団健診をぜひしていただきまして、今後対応していただきたいと。

次期長崎県子育て条例行動計画を現在策定中ということで、先ほどより質疑並びに説明がございました。今後、県下における5歳児健診のあと2市町プラス、全21市町実施体制の構築に加えまして、健診において、子どもへの発達支援や保護者への子育て相談等に対する必要な支援のため、現在開設準備中であります児童心理治療施設など、フォローアップ体制の整備、充実強化をお願いしまして、私の質問を終わります。

どうぞよろしくお願いいたします。

【山下委員長】ほかに質問はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

【山下委員長】ほかに質問がないようですので、こども政策局を含む福祉保健部関係の審査結果

について整理したいと思います。

しばらく休憩します。

午後 3時24分 休憩

午後 3時24分 再開

【山下委員長】 委員会を再開いたします。

これをもちまして、こども政策局を含む福祉保健部関係の審査を終了いたします。

引き続き、委員間討議を行います。

理事者退席のため、しばらく休憩します。

午後 3時25分 休憩

午後 3時27分 再開

【山下委員長】 委員会を再開いたします。

これより、予算決算委員会文教厚生分科会の決算審査の日程について、協議を行います。

それでは、審査の方法について、お諮りいたします。

協議につきましては、本委員会を協議会に切り替えて行うこととしたいと存じますが、ご異議ございませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

【山下委員長】 ご異議ないようですので、そのように進めることといたします。

それでは、ただいまから委員会を協議会に切り替えます。

しばらく休憩します。

午後 3時27分 休憩

午後 3時28分 再開

【山下委員長】 委員会を再開いたします。

予算決算委員会文教厚生分科会の決算審査の日程につきましては、お手元の審査日程案のとおりでよろしいでしょうか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

【山下委員長】 ご異議ないようですので、そのように決定させていただきます。

次に、閉会中の委員会活動等について協議したいと思いますので、しばらく休憩いたします。

午後 3時28分 休憩

午後 3時29分 再開

【山下委員長】 委員会を再開いたします。

閉会中の委員会活動について、何かご意見はありませんか。

〔「正副委員長一任」と呼ぶ者あり〕

【山下委員長】 それでは、正副委員長にご一任願いたいと存じます。

以上をもちまして、文教厚生委員会及び予算決算委員会文教厚生分科会を閉会いたします。

大変お疲れさまでございました。

午後 3時29分 閉会

文教厚生委員会審査結果報告書

本委員会に付託された事件について審査の結果、下記のとおり決定したので報告する。

令和6年9月26日

文教厚生委員会委員長 山下 博史

議長 徳永 達也 様

記

1 議 案

番 号	件 名	審査結果
第 85 号 議 案	長崎県安心こども基金条例の一部を改正する条例	原 案 可 決

計 1 件 (原案可決 1 件)

2 請 願

番 号	件 名	審査結果
第 4 号 請 願	「福祉医療機構が行う、社会福祉施設職員等の退職手当 共済に掛かる公費助成の継続」に関する請願書	採 択
第 5 号 請 願	ゆたかな学びの実現・教職員定数改善をはかるための、 2025年度政府予算に係る請願書	不採択
第 6 号 請 願	長崎県立千々石少年自然の家の今後の在り方に関する請 願	採 択

計 3 件 (採択 2 件・不採択 1 件)

委 員 長 山下 博史

副 委 員 長 鵜瀬 和博

署 名 委 員 堀江ひとみ

署 名 委 員 坂口 慎一

書 記 土橋 彰子

書 記 太田 勝也

速 記 (有)長崎速記センター